

第3編

# 第6章

**教育学部、教育学研究科**



## 第1節 教育学部の歩みと現況

### 第1項 学部発足から教育学研究科設置までの変遷

#### 1 学部創設の準備と構想

1946(昭和21)年3月以来の教育制度刷新の基本原則に呼応して、熊本県の関係機関は、熊本師範・同青年師範を廃校し、新教員養成機関の設置を図ることになった。

1947(昭和22)年2月18日に師範教育刷新委員会を設置、24日には知事以下50名で学制改革審議委員会が発足して審議し、単独の教育大学を創設することが決議された。

1948(昭和23)年4月には熊本教育大学教科課程・教員組織試案を作成したが、文部省の方針や熊本総合大学からの呼びかけで教育学部を設置し、将来構想として教育大学を目指すことになった。

その後、学制改革審議委員会は検討を重ね、5月に設置要綱の第1次案、6月に成案を文部省に提出した。設置要綱は11月に再検討され、最終成案となった。

#### 2 学部発足と体制の充実

1949(昭和24)年5月31日に熊本大学の設置が正式に認可された。6月12日には熊本大学長事務取扱鰐淵健之教授が教育学部長事務取扱に任命された。

7月1日に事務分掌規程を施行し、庶務・会計・教務の3係を設け、第1回の学生募集を行った。定員は4年課程160名、2年課程320名であったが入学者は定員を下回った。

1950(昭和25)年7月20日に熊本大学学則が制定され、7月27日には附属図書館規定が設けられて、教育学部分館も活動を開始した。これに先立ち6月には教官の意志反映代理機関として教育学部協議会が設けられ、公務の運営、教官図書費、学生補導などの全般について審議し、学部運営の円滑化を企図した。

1951(昭和26)年1月31日、初代教育学部長に内藤匡教授が任命された。3月24日には2年課程244名を初めての教育学部卒業生として熊本県教育界に送り出した。また、それに先立つ3月1日には師範学校最後の卒業式が行われ、師範・青年師範学校は廃校となった。12月には黒髪キャンパスへの移転及び附属学校の坪井地区への整備計画を大学に提示し、早期実現に向け文部省に折衝するよう求めた。

1952(昭和27)年は大学完成年度となり、4月9日には教授会規定が成文化され制定された。また、教授陣がほぼ定員近くに増強されるとともに、施設整備の充実が図られた。

1953(昭和28)年3月には『教育学部紀要』第1号が刊行された。

学生定員については、当初は小中課程を明確に区別せず、学生の自主的選択に任せたため、国語・社会・英語・理科に集中し、他の学科の専攻生が非常に少ないという結果を生んだ。そこで1951(昭和26)年度入学生からは小中課程を明確に区別するとともに、中学課程の専攻学科目に学生定員を設けた。また2年課程の学生定員を50名減の270名、4年課程を60名増の220名とした。

1953(昭和28)年2月には学部規定が制定された。その規定に従って3月1日に教育学

部卒業生に教育学士号を授与することが決まり、3月25日に卒業式が挙行され、教育学士号をもった4年課程第1回生が世に送り出されることとなった。

### 3 黒髪地区への移転と学部の動向

1954(昭和29)年3月に理科教室が黒髪キャンパスへの移転を開始し、10月には大部分が移転を完了した。ただし美術・音楽・生活・職業の各教室は1955(昭和30)年1月と2月に東地区(現特別支援学校地域)に移転した。この頃、小学校教員の不足から小学校課程の学生定員を急増させる方針が文部省から示され、本学では1954(昭和29)年度から中学課程の定員を減員したことにより、1956(昭和31)年度からは小学校課程の定員が中学課程を上回ることとなった。また2年課程を次第に廃止する方向となり、1958(昭和33)年度に定員60名とし、翌年から廃止となった。

1955(昭和30)年6月1日に竹原東一教授が学部長に就任した。

1958(昭和33)年の熊本大学カウンセリング研究会の調査によれば、他県出身者及び女子学生の増加が報告されている。また、学生のクラブ活動への参加が活発であったようである。学生の悩みでは「基礎学力の不足」「専門的知識が乏しい」などのほか、教育内容方法で免許法に枠づけられた講義が「こまぎれ」「羅列的で習得単位が多すぎる」という訴えが報告されている。当時は就職難のため、取得可能な免許状をすべて取るといったような風潮があり、専門分野を深く追求する時間的な余裕はなかったようである。

1959(昭和34)年6月1日に小山直之教授が学部長に就任した。

1960(昭和35)年度に臨時養護学校教員養成課程が設置され1カ年と半年課程の各20名を募集した。

### 4 学部の新体制と組織

1961(昭和36)年6月1日に学部長に再任された小山教授は、1962(昭和37)年5月に「教育学部学科組織の再編案」をもって学部新体制の構想を教授会に提示した。その趣旨概要は、①従来の講座制的教科目制の学科目制への変更、②4年課程の名称廃止、小学・中学課程の設置、③養護学校教員養成課程の新設、④教育専攻科の新設、⑤精神薄弱児教育研究所の設置、⑥教官組織の変更と充実、⑦技能系学科の教官増・助手の配置・教務職員の増加などであった。教授会ではこの構想について慎重に審議を重ね、10月には「学部充実のための検討委員会」を設置した。委員会は、1963(昭和38)年度からの実施を検討して文部省に成案を提出し、その後省令として公布された。

1963(昭和38)年からの新体制で小学・中学課程となり、学生定員もそれぞれ150名と110名になった。また、養護学校教員養成課程が設置された。定員は20名で養護学校教諭一級免許状と小中のいずれかの二級免許状を取得することができた。更に教育専攻科も設置された。教育専攻科は定員5名で、1カ年で30単位を履修させた。専攻科からは大学院に進学する者も現れた。学部規定もこれら新課程の設置に伴い改められたが、その特徴は、単位の総花的・羅列的な取得にブレーキをかけ、専門研究の深化を求めたものであった。

同年度には特殊教育特別専攻科も設置され、臨時養護学校教員養成課程が廃止された。

## 5 新館移転と学部充実

1963(昭和38)年6月1日に学部長に就任した木場一夫教授は、旧校舎における仮住まい状態から脱却すべく、大学に新館の竣工による学部の定着化を熱心に要望した。途中経過は割愛するが、1966(昭和41)年5月に第1期工事で理科棟が竣工、1967(昭和42)年2月に第2期工事で4階建ての講義室、12月に5階建ての講義室が竣工した。大学紛争のため工事が中断したが、1971(昭和46)年3月に本館の建て増し工事で音楽教室・技術工場が竣工した。

1960年代半ば頃からの高度経済成長政策により、6大都市に人口が集中し、小学校教員の不足が顕著となった。そこで1965(昭和40)年度からは小学校課程を40名増、中学校課程を30名減とした。また、同年度には附属養護学校が開校した。1966(昭和41)年度には特別教科(看護)教員養成課程を設け、20名を募集した。

1967(昭和42)年6月1日に荒木雄喜教授が学部長に就任した。

## 6 大学紛争とその経緯

熊本大学における大学紛争は、1968(昭和43)年末から生活協同組合問題をめぐって次第にエスカレートしていった。

1969(昭和44)年2月1日の教養部スト突入に続き、翌2日には法文学部もストに突入した。2月12日に荒木教育学部長が学長事務取扱に就任すると3月2日に教育学部公開交渉の予備交渉が行われた。そして3月17日に教育学部もストに突入し、319教室が占拠された。3月31日荒木教育学部長は辞任、村上唯雄教授が学部長に就任した。教授会は学外で行われ、学生側のセクト化と内ゲバが激しくなった。入学式は4月24日に学部にて行われた。5月4日になり「教育学部の諸君へ」のピラをもって、①交渉について、②自治会活動について、③学生参加について、④今回の事態に対する学部側の責任の4項目について見解を示し、積極的に収拾に乗り出した。しかしその間、村上学部長の急逝、岡周末教授の学部長就任、授業時数のタイムリミット、奨学金の打ち切り、2年生の学部進級の不可能性、4年生の教育実習問題等々憂慮される問題と事態が重なった。一方学生側も、一般学生の中に全学共闘方式への批判的な空気が広がり、6月3日の工学部スト解除に続いて、教育学部も18日にスト解除を決議し、3ヵ月にわたるストを解いた。そして6月23日授業再開、教授会も学内で従来通り第2・4水曜日に開かれることとなった。3・4年次の授業計画は、夏休みと冬休みの短縮によって授業時数を確保することとなった。新2年次は仮進級とし、8月20日に教科ごとにガイダンス、25日に授業再開とした。

この間、学部は319号室からの退去を求め、また、自治会室設置について交渉を重ねた。しかし退去の気配は全く見られず、8月中旬頃から全学共闘の闘争拠点的性格を持つようになり、バリスタ的気配が生じた。しかも319号室で火炎瓶の製造が行われているという噂が強く流れるようになり、学部も事態の重大性を考え、ついに21日、機動隊の導入によって強制退去を行った。まさに噂どおりの証拠品が押収されたことで、今後の事態に備えるとともに、8月28日には相次ぐ不法事件に対し「一般学生の良識に訴える」のピラを配布して一般学生の軽挙妄動を戒め、正常な学園への早期復旧を希求したのである。

その後、闘争委員会は再三にわたり319号室を占拠したが、教職員の手によって撤去させられ、次第に拠点を学生会館に移していった。そして10月に入り、ようやく学部は平静

さを取り戻してきた。大学も、紛争が大方収拾した1971（昭和46）年3月17日に「大学の秩序を乱し学生としての本分に反する行為があった」として学則第80条をもって学生を処分したが、当学部生も戒告2名、無期停学2名を出した。

## 7 学生の動向

高度経済成長により大学受験競争が激化するとともに、本学においては他県出身者と女性入学者が逐次増加した。1968（昭和43）年度以降は県外出身者が35～40%に達するとともに、女性入学者も1963（昭和38）年度を境にして増加し、中学校課程では45%、1972（昭和47）年度には57%になった。小学校課程では1968年度に50%、1972年度には60%に達した。また、受験倍率も1969（昭和44）、1970（昭和45）年度は4～5倍になっている。

## 8 学部充実の動向

1971（昭和46）年7月1日、荒木雄喜教授が再び学部長に就任し、学部充実策を進めた。その1つが視聴覚大教室の授業分析研究用閉回路テレビ装置の設置である。これは附属学校と回線路を結び双方より映像を送って、教育や研究の飛躍的向上を図るというものであった。一方、学科目の充実では、教科教育が美術（1971年度）、音楽（1972年度）、数学、家庭科（ともに1973年度）と増設され、特別看護課程も学科増となった。また、各学科でも適格者を教授に昇進させた。

1973（昭和48）年7月1日には山下太利教授が学部長に就任、新たに精神薄弱教育専攻の専攻科（定員30名）もスタートした。この結果、学部は4課程と2専攻科、1つの1ヵ年課程、4附属を持つことになった。この年、師範学校設立から数えて創立百周年を迎え、記念式典が挙行されるとともに、1974（昭和49）年3月には学部及び同窓会の手によって記念誌が発行された。

1977（昭和52）年度にはそれまで附属学校であった養護教諭養成所が修業4年の養護教諭養成課程となり、学部の1課程となった。また、1975（昭和50）年度からは教官定員増が続いた。まず、1975年度には養護教諭特別別科設置に伴い、養護教諭の教授・助教授の各1名が配置された。更に、化学・家庭管理・被服学の教務員が助手へ振り替えられた。1976（昭和51）年度には小学校課程学生40名増に伴い、地学・地理学の教授各1名、国語・体育実技の助教授各1名、それに学科目整備で器楽助教授1名、教育社会学1名、器楽助手1名の増、1978（昭和53）年度には同じ理由で絵画教授1名、教育心理学助教授1名、生物学助手1名の3名と、更に養護教諭養成課程の設置に伴う基礎医学教授1名・助手1名、臨床医学・看護学助教授1名の合計6名の定員増がなされた。更に1979（昭和54）年度には、教育工学センター設置に伴い助教授1名と漢文学の助教授振替えの教授1名が増加された。

一方、事務機構についても分掌が変更された。学部の事務量増大に対処して旧来1係を担当していた教務事務部門を1係増加することとし、事務分掌規則を一部改正して、1978（昭和53）年4月1日から施行した。

1975（昭和50）年度からの小学校課程の学生定員40名増に伴い、本館の増築が認可された。本館西側に5階建てで建築され、1978（昭和53）年3月27日に完成した。なお、小学校課程の学生定員40名増によって、これまでイ・ロの2クラスで開講していた小学校関係

の授業をイ・ロ・ハの3クラスで開講して対応したが、副専攻の受け入れ、教育実習の受け入れでは困難な問題を抱えることとなった。

次いで1975(昭和50)年4月からは旧東教室にあった養護教諭養成所が廃所となった。ここは養護教諭養成所教官が学部の養護教諭養成課程に移行したこともあって、主としてその課程用に一部模様替えして継続的に使用され、一部は書道教室と家庭管理実験室として使用されることとなり、名称も東教場に改称された。

1977(昭和52)年7月1日、金守新一教授が学部長に就任した。この年、これまで190名であった小学校課程の定員を40名増やした。

1978(昭和53)年度からは公開講座が教育学部に初めて開設されることとなった。同年度には大学院設置検討委員会も設置された。6月に中央教育審議会より「教員の資質能力の向上について」答申が出され、「教員養成」「教員の採用と研修」に大別されてその対策がとりまとめられた。本学部においても、附属学校との実践的研究体制を組織化し協同研究態勢を推進することや、学部学生の履修すべきカリキュラムについての検討が進められた。

1979(昭和54)年度には、4年次における実習生の質の向上を図る目的で、これまで1日しか行われていなかった附属校での「教育実地研修」が3日間行われることとなった。

1980(昭和55)年6月下旬には師範学校並びに教育学部同窓生の忠魂碑の現在地への移転が完了した。3月には小蹟の寮の敷地に女子寮が完成、4月に移転が完了した。

1977(昭和52)年度の小学校課程の定員増を受けて、1981(昭和56)年度からは小学校課程の教育実習の受け入れを飽託地区まで拡大した。更にこの年、教育学センター新営工事が竣工、学部新営工事(東棟)も一部が竣工した。また、学部と附属校の協同研究組織に関する規則が定められ、協同研究運営委員が選出された。

1982(昭和57)年度の入試要項において、中学校課程の音楽・美術・保健体育の2次試験が実技のみの試験となった。

教員の資質向上が臨時教育審議会答申の焦点となる中で、教員養成系大学学部大学院設置計画が進められていった。熊本大学では1983(昭和58)年1月に、大学院設置構想案が検討委員会によってまとめられ、5月に1984(昭和59)年度政府予算に調査費を要求する方針を固めた。7月には田村実教授が学部長に就任し、1985(昭和60)年には修士課程(教育学研究科)設置推進のため、熊本大学大学院教育学研究科修士課程設置準備委員会が設置された。

少子化や、教員の定年が60歳に延長されたことなどの影響から、小学校教員養成を主とする国立の教員養成大学学部では卒業生の就職率が悪化し、本学でも毎年10%ずつ下がっていく状況にあった。

---

## 第2項 大学院設置以降の変遷

---

### 1 大学改革をめぐるさまざまな動き

1986(昭和61)年4月の大学院設置に伴い、社会科教育・数学教育・理科教育・家政教育・障害児教育・学校教育の各講座が設けられ、教育専攻科は廃止された。その後、順次各講座が開設されるが、教員スタッフの不足等により、養護教育の設置をもって完成をみたの

は2000(平成12)年であった。

1988(昭和63)年には、教師になることへの自覚を早くから喚起するために2年次から教育実習を始めるとともに、附属校での主実習を3年次に繰り上げて実施することで4年次での採用試験への対応に配慮する実習改革を行った。これは、全国的に義務教育の就学児童・生徒数が減少し、教員養成大学・学部の学生定員が削られるなかで、教員への就職率を好転させるための取り組みの1つであった。また、高校生を対象とした学部説明会を開催し、第1回目の説明会には全学で最も多い360名が参加した。

1989(平成元)年には海老原遙教授が学部長に就任した。また、教員免許法が一部改正されたことに伴い、1990(平成2)年4月1日以降入学生から適用される新カリキュラムへの対応が進められた。とりわけ、新学習指導要領の改訂によって小学校低学年の「生活科」や「総合的な学習の時間」が新設されたことにより、教職科目にも関連科目が新たに開講されることとなった。

全国的な大学改革、あるいは自己点検・評価の波の中で、1995(平成7)年7月に大迫靖雄教授が学部長に就任した。この時期、全国的な流れを受けて、本学においても教養部廃止と教養教育のあり方及び教養部所属の教官の配置換えに多くの関心が集まっていた。教育学部では、国語教育・音楽教育・養護教育の3つの大学院が未設置のままであり、設置に必要な教員定員を満たさない専門分野があった。そのため教養部所属の教官の配属を希望したが、必要数の配置が適わず、以後の大学院設置では苦勞した。教養部教官は希望によって各学部配置され、配置割合によって教養教育を分担することとなった。

また、教員の需要低下に対応する教育学部改組として、教員養成入学定員を削減して、教員養成を目的としない新課程の設置が検討された。教養部から移籍した体育関係の教官を中心として、生涯学習に必要とされ福祉的な役割も果たすスポーツ関連の専門家の養成を目的に、1997(平成9)年度から生涯スポーツ福祉課程が発足した。

## 2 学部改組

1997(平成9)年5月、教員養成大学・学部の責任者が文部省の緊急招集を受け、教員需要の低下に伴って全国で教員養成定員を更に5,000人削減すること、そのため全国の教員養成大学・学部は入学定員を削減して、主として小学校教員養成に特化する改組を行うよう要請された。熊本大学でも、これへの対応に追われることになり、新しい改組に向けて検討が始まった。大学院設置の最低基準しか満たさない教育学部の教員定員の確保と、やがて不足する義務教育の教員を確保するため、新課程として教育学部に学生定員を確保しておくという文部省の方針を念頭に、2000(平成12)年4月、小学校、中学校及び養護教諭養成課程の学生定員を一部削減して、既存の生涯スポーツ福祉課程及び新設の地域共生社会課程への学生定員振替えということで決着をみた。この際、熊本大学は、教員養成の面から、小学校及び中学校教員養成課程は各々独立すべきであると主張して認められた。このように中学校教員養成課程が認められたのは、千葉大学と熊本大学の2大学のみであった。

一方、本学では医療技術短期大学部の4年制化が検討される中で、高校の看護科の教員を養成する特別教科(看護)教員養成課程の廃止案が浮上した。教育学部では、当該課程の意向や全国の看護科をもつ高等学校からの要望を重視して、学部内に残す方向で調整し

ていたが、1998（平成10）年12月に設置された熊本大学看護教育等検討委員会において、2003（平成15）年10月の医学部保健学科設立と同時に当該課程の教官を医学部への移籍させること、保健学科でも看護教員養成も行うことで決着した。

### 3 教育現場との連携強化と附属教育実践総合センターの改組

教員養成学部としては、教育現場に役立つ研究をすべきとして、学校現場の諸問題に対応する研究と啓発が推進されることとなった。その目的達成のため、附属教育実践研究指導センターを中心に、教育に関する諸問題に関するシンポジウムの開催やフレンドシップ事業の発足が行われた。シンポジウムには多くの教育現場の教員等も参加し、2001（平成13）年、学校現場の諸問題に対応するための組織としての機能をもつ附属教育実践総合センターへの改組の基礎となった。フレンドシップ事業は、企画立案から運営までのすべてを学生が自主的に手がけるのが特徴である。学部の2年生から4年生向けに開講され卒業単位として認定される。2002（平成14）年2月には、本学部と熊本市教育委員会との間で、学校現場の諸課題を解決することを目的とした連携・協力に関する協定を締結した。同年6月には、熊本市内の小・中学校の不登校児童生徒に、学部及び大学院の学生が対応する「ユアフレンド事業」を開始した。この事業は、発展しながら現在も続いており、全国のエデュケーションモデルとなっている。また、学部と附属学校園との研究面での連携強化を図る目的で、教育学部・附属学校園連絡推進委員会を設置して、連携の状況を適宜報告しあう検討会を開催することとなった。

### 4 国立大学の法人化と学部の中期目標・評価

国立大学は、2004（平成16）年に法人化され、第1期6年間の中期目標計画を提出して、その目標計画の達成度評価によって次期の運営交付金の査定がなされるという厳しい時代を迎えた。2007（平成19）年度に中期目標計画に沿った組織評価、2008（平成20）年度には法人評価を受けることになり、まさに、法人化後の実績が問われる正念場を迎えた（2004年度から2007年度の4年間における学部・研究科の教育の現況調査表には、教育の実施体制、教育内容・方法、学業の成果、進路・就職状況等について、また研究の現況調査表には、研究の目的・特徴、研究活動・成果の状況等についての資料の取りまとめ・作成を行った）。また、2008年度には「学生による授業評価」と「教員の個人活動評価（教育・研究・社会貢献・管理運営）」が本格的に実施された。更に、2009（平成21）年度には大学学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受け、これには良好な結果を得た。学部内の各種委員会や事務組織、教員個人はこれらの評価のための資料づくりに多大なエネルギーを費やしている。2010（平成22）年度からの大学法人第2期目を迎えるにあたり、2008（平成20）年後半からは第2期中期目標・中期計画の策定に取り組んでいる。大学の機能別分化が進むことに対応する中期目標・計画の素案については教授会及び学部・研究科改組検討委員会で部局案について審議を重ね、2009（平成21）年末に策定した。今後の教員養成系学部の組織の見直しに関連し、学部入学定員の適正規模や新課程のあり方、また附属学校のあり方などを検討し、第2期目の重点課題に設定した。

## 5 教職大学院設置に向けた検討と「三位一体の改革」

法人化へ移行するとき大学が提出した中期目標計画書の中に、「専門職大学院である教職大学院の設置に向けて検討する」ことが明記されていたことから、2006（平成18）年5月に、「熊本大学における人文社会科学系大学院の再編整備の基本的方向について」との学長案が示され、人文社会科学系組織改革会議が設置されて審議が開始された。本学部では、9月の教授会において、①教育学研究科を単独で存続させることを前提として、教育学研究科の改革を検討していくこと、②教職大学院の機能・構成等については今後2008（平成20）年度設置に向けて検討を進めることを決議して教育学部としての意志を全学に表明し、「学部・研究科・教職大学院の三位一体の改革」を推進することとなった。

しかし、教育実践演習科目の必修化、教員免許更新制度の試行と本格実施<sup>1</sup>など次々と義務づけられた事項への対応を迫られ、教員や事務職員の負担増、教員定数の不足などの要因もあって、2008年度設置に向けた教職大学院設置の概算要求は見送ることとなった。

教職大学院設置検討の中で、文部科学省は「まず、学部改革ありき」の姿勢を示していたが、教育学部の2件のGP（「学部・大学院における教員養成推進プログラム（教育GP）：不登校の改善・解決に資する教育力の養成」及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）：e1こころ学習プログラム」）が採択されて研究が進行し、学部の特色あるカリキュラム作りの目玉として活用することができたことは大きな強みであった。

2008（平成20）年度には「教育学部・教育学研究科改組検討委員会」を立ち上げ、2009（平成21）年度からの新教育学研究科の発足と学部の組織やカリキュラムの見直しを行った。

表1 歴代教育学部長

代	氏名	在任期間
事務取扱	鰐淵 健之	1949年6月12日～1951年1月30日
初代	内藤 匡	1951年1月31日～1955年5月31日
2代	竹原 東一	1955年6月1日～1959年5月31日
3代	小山 直之	1959年6月1日～1963年5月31日
4代	木場 一夫	1963年6月1日～1967年5月31日
5代	荒木 雄喜	1967年6月1日～1969年3月30日
6代	村上 唯雄	1969年3月31日～1969年5月5日
事務取扱	岡 周末	1969年5月6日～1969年6月30日
7代	岡 周末	1969年7月1日～1971年6月30日
8代	荒木 雄喜	1971年7月1日～1973年6月30日
9代	山下 太利	1973年7月1日～1977年6月30日
10代	金守 新一	1977年7月1日～1983年6月30日
11代	田村 実	1983年7月1日～1989年6月30日
12代	海老原 遙	1989年7月1日～1995年6月30日
13代	大迫 靖雄	1995年7月1日～2004年3月31日
14代	石原 昌一	2004年4月1日～2006年3月31日
15代	谷口 紘八	2006年4月1日～2008年3月31日
16代	辻野 智二	2008年4月1日～2010年3月31日
17代	登田 龍彦	2010年4月1日～

表2 2009年度学生定員数

課程	定員数
小学校教員養成課程	110名
中学校教員養成課程	70名
特別支援学校教員養成課程	20名
養護教諭養成課程	30名
地域共生社会課程	20名
生涯スポーツ福祉課程	40名

表3 2009年度選考方法別入学者数

選考方法	前期日程	後期日程	推薦入学	計
募集人員	214人	39人	37人	290人
志願者(A)	426人	183人	148人	757人
入学者(B)	242人	31人	37人	310人
倍率	1.8倍	5.9倍	4.0倍	2.4倍

## 第2節 学科の歩みと教育・研究

### 第1項 国語科

国語科では、熊本大学教育学部発足以来、いち早く卒業生を中心とする国文学会が組織され、機関誌『不知火』が発行された。これは毎年刊行されたが、1965(昭和40)年自然休刊の形となった。以後、国文学会の活動は休止の状態であったが、1971(昭和46)年新たな決意のもとに活動を再開した。この年第1回研究発表会及び講演会を開催して以来、1973(昭和48)年には第3回国文学会を清新な活気のうちに執り行った。一方、1972(昭和47)年には、国文学会の新しい機関誌『国語国文 研究と教育』を創刊した。現在も、熊本大学教育学部国文学会は、この研究発表会と機関誌を中心として、教育学部国語科の卒業生のみならず、広く国語科教育に関心を有する人々にとっての研究と教育の交流・研鑽の場となることを目標として活動している。

学部発足以降の専任教員として、これまで斉藤勝次(書道)、武藤光磨(国文学)、秋山正次(方言学・国語科教育)、田上正立(国語学)、中本環(国文学・国語科教育)、中村青史(国文学)、森山秀吉(書道)、野口宗親(漢文学)、佐田智明(国語学)、矢野準(国語学)、小川幸三(国文学)、藤原尚(漢文学)が務め、本学で定年退官を迎えた。また、瀬古確はフェリス学院大学に、津下正章は神宮皇學館大學に、小西昇は福岡教育大学に、櫻井陽子は駒沢大学に、松井貴子は宇都宮大学に、それぞれ本学勤務の後異動となった。

次に現在の教員について紹介する。

杉哲は、1979(昭和54)年度に着任した。国語教育とは何か。独立した学問として、国語教育独自の「対象」とは何か、との問題意識に立ち、国語教育学説史研究の領野に取り組んでいる。とりわけ、西尾実国語教育論の生成と展開という課題に取り組んできた。

堀畑正臣は1993(平成5)年度に国語学担当の助教授として着任し、2003(平成15)年教授に昇任した。古記録の語彙・語法や記録体の文体についての研究を行う。著書に『古記録資料の国語学的研究』(清文堂、2007年)がある。2005(平成17)年10月博士(文学)。2007(平成19)年6月～2010(平成22)年5月まで日本語学会編纂『日本語の研究』編集委員を務めた。授業では国語の言語事項一般や文章表現・音声表現を行い、その方面で熊本県・熊

本市の授業研究会へ講師や助言者として参加している。また、国語科のほかに2000（平成12）年発足の新課程「地域共生社会課程」でも授業と卒論を担当し、「方言・地名」「地域の記述」「まちおこし」等を行っている。2008（平成20）年3月～2011（平成23）年3月は附属中学校校長を兼任している。

神野雄二は、2003（平成15）年度に着任した。全国大学書道学会理事、書学書道史学会諮問委員を務める。専門は書道における実技と理論の研究である。実技とは、中国古代文字を素材とした書や篆刻の作品制作、理論とは、日本の篆刻の研究、中でも江戸以降の印人の研究である。著書に『高芙蓉の篆刻』（木耳社、1988年）がある。教育は、書写・書道における実技と理論に関する授業科目を担当し、熊大書道部の顧問を務めている。また、熊本県内の国語部会（書写）における実技指導の講師を担当するなど地域活動でも貢献し、熊本県文化懇話会主催美術展等に作品を出品している。

河野順子は、2004（平成16）年度に着任した。国語科教育専門として熊本県教育委員会学力会議の委員長、熊本市教育委員会放課後子どもプラン委員長を務めるとともに、熊本市教育センター研究員の指導をはじめ熊本県・市小中学校国語教育研究会、熊本市教育委員会アドバイザー事業などでの講話・指導に携わっている。

跡上史郎は、2004（平成16）年度に着任した。日本近・現代文学を中心に、サブカルチャーやセクシュアリティと表現の関係など、複数の領域をクロスした研究・教育を行う。また、詩人の伊藤比呂美とともに「熊本文学隊」を結成し、地域の文化を活性化するさまざまなイベントに携わっている。

中野貴文は、2010（平成22）年度に着任した。中世散文の文学的性格の再考を中心に研究を続けてきた。中でも『徒然草』「第一部」の文学史的性格について（『国語と国文学』2004年9月号）は、第31回日本古典文学会賞を受賞した。2008（平成20）年には、アウトリーチ活動として山口県立宇部高等学校放送部の生徒たちとともに、『徒然草』を素材とした「古典への招待」と題するテレビドラマ作品を作成している。

---

## 第2項 社会科

---

### 1 教室史

学部発足当初の社会科は3講座制で、第一が法律学（櫻井丸雄）・経済学（有田一郎）・社会学（1951年より中村正夫）・哲学（専任なし）、第二が人文地理学（岩本政教）・地誌学（三浦保寿）、第三が日本史（吹抜秀雄・杉本尚雄）・外国史（福沢宗吉）・社会科教育（岩本政教）・同教材研究（杉本尚雄）であった。その後、1963（昭和38）年の改組で学科目制となり、歴史・地理・法律・経済・哲学・倫理・社会学・政治学が柱立てされ、7名の教官が配置された（哲学・倫理・社会学・政治学は専任なし）。この改組で社会科主専（1学年8名）・副専（1学年33～35名）の学生が学ぶこととなった。1967（昭和42）年に社会科教育の講座が認可され福沢が兼任、同年に哲学、2年後には倫理学の専任教官も加わり、9名のスタッフとなった。この間1968（昭和43）年の学部本館新設で外国史（社会科教育）・日本史・地理・法経倫哲の図書資料室と地理準備室・同実習室が設けられ、研究体制が整備されている。専任教官は1976（昭和51）年に地理学担当が1名増えたが、1978（昭和53）年に哲学1名減、

1980(昭和55)年には地理学1名減・社会科教育1名増と推移した。1986(昭和61)年には社会科関係では九州地区で初めて大学院修士課程が設置されたが、これに合わせて新たに社会学の担当教官1名も加わり、専任10名での指導体制となった。1988(昭和63)年には文部省の特定研究費を受け、社会科教官が共同で「天草を素材とした地域構造の分析及びその授業化に関する理論的・実証的研究」に取り組み、翌年その成果報告書『地域と構造－天草を素材として』が刊行されている。1997(平成9)年、教養部廃止に伴い哲学担当者1名を迎えて社会科教官は11名となった。専任教員は2001(平成13)年に哲学1名減、その翌年新たに東洋史が1名増、2009(平成21)年に地理学1名減と推移して総計10名のスタッフとなり、現在に至っている。この間の1999(平成11)年に、外国史は世界史に名称が変更され、学生ゼミ室が歴史学、地理学、法律学・経済学、倫理哲学・社会学、社会科教育学の5部屋に再編されて学習環境が整えられた。

## 2 現教員の教育と研究

歴史学の鶴島博和教授(西洋史学、1986年1月～)は、授業でヨーロッパ通史・地域史・史料論・歴史景観調査実習などを担当している。研究テーマは中世ブリテン社会史で、編著に『日英中世史料論』(日本経済評論社、2008年)やNations in Medieval Britain (Shaun-Tyas, Donington, 2010年)がある。また、Fellow of the Royal Historical Society (FRHistS: 王立歴史学会会員)、Fellow of the Society of Antiquaries of London (FSA: ロンドン尚古協会会員)である。黨武彦教授(東洋史学、2002年4月～)は、授業では世界史概説・世界史演習などを担当している。研究テーマは、明清時代中国の政治史・制度史、著書に『清代経済政策史の研究』(汲古書院、2011年)がある。沖縄県教育委員会で『歴代寶案』の校訂・訳注作業を行っている。春田直紀准教授(日本史学、1997年4月～)は、授業で日本通史・地域史・史料講読・村落調査実習などを担当している。研究テーマは日本中世の生業論・史料論で、編著に『日英中世史料論』(日本経済評論社、2008年)がある。阿蘇文化的景観調査検討委員を務める。

地理学の山本耕三准教授(人文地理学、1999年4月～)は、授業で人文地理学概説・地誌学・地理学調査実習などを担当している。研究テーマは産業立地論・周辺地域論で、最近の論文に「島外との交流からみた鹿児島県与論島の周辺性」(『熊本大学教育学部紀要 自然科学』57、2008年)がある。

法律学の上田理恵子准教授(西洋法制史、2000年4月～)は、授業で法律学概説・法律学演習・教職日本国憲法などを担当している。研究テーマは中・東欧を中心とする法制度の近代化で、共著に『近世・近代ヨーロッパの法学者たち』(ミネルヴァ書房、2008年)がある。このほか、学校現場での法教育担当教員養成のあり方を模索している。

経済学の山中守教授(経済学、2000年4月～)は、学部授業で経済学概説・経済学特講・経済学演習・社会、大学院授業で教科内容学特論(経済学)・教科内容学特論演習(経済学)などを担当している。研究テーマは、情報社会における地域経済再生システムの理論研究で、論文に「イギリスの田園地域におけるICT型社会的企業(テレコテージ)の経済学的分析」(『熊本大学教育学部紀要 人文科学』58、2009年)などがある。内閣官房と総務省の情報政策の委員を務めている。

社会学の古賀倫嗣教授(地域社会学、1989年4月～)は、授業で社会学概説・地域調査実

習などを担当している。研究テーマは地域社会と学校で、共著に『現代の地域と政策』（九州大学出版会、1997年）がある。NPO法人「ひと・学び支援センター熊本」代表理事を務める。

倫理学の八幡英幸教授（倫理学、1995年10月～）は、授業で倫理学入門、倫理思想史、現代の社会問題などを取り扱う。主な研究テーマはカント哲学、生命倫理学で、共著に『判断力の問題圏』（晃洋書房、2009年）がある。小中学校における道徳の授業研究会の助言者を務める。

社会科教育の河南一教授（社会科教育学、1985年4月～）は、授業で地理歴史科教育・中等社会科教育・初等社会科教育などを担当。研究は、昭和戦前期の「社会科」実践の検討や教科書に基づく小学校社会科授業づくりの検討をテーマとしている。藤瀬泰司准教授（社会科教育学、2008年4月～）は、授業で中等社会科教育・公民科教育などを担当。研究テーマは、中学校社会科の授業開発論やカリキュラム開発論である。

### 3 旧教員の研究

歴史学では、日本史学の杉本尚雄教授（1949年7月～1970年8月）が中世の宗教社会、吹抜秀雄教授（1950年9月～1953年3月）が近世社会経済史、森山恒雄教授（1971年4月～1997年3月）が豊臣政権及び幕藩制国家成立史をそれぞれ研究テーマとした。西洋史学の森祐三教授（1953年7月～1986年3月）は古代ローマ共和政におけるプレブス（平民）の研究をテーマとした。

地理学では、地誌学の三浦保寿教授（1949年7月～1976年4月）が林業・山村の社会経済地理、人文地理学の岩本政教教授（1950年4月～1980年4月）が三角州平野の高度土地利用、徳重英助教授（1955年4月～1956年11月）が越後における海岸線移動の研究、規工川宏輔教授（1976年10月～1999年3月）が村落の社会地理をそれぞれ研究テーマとした。自然地理学の横山勝三教授（1976年4月～2009年3月）は火山噴出物の地形学的・堆積学的研究に取り組んだ。

法律学では、櫻井丸雄教授（1951年3月～1984年3月）が家族制度の法社会学的研究、高橋信隆助教授（1986年4月～1994年3月）が法解釈学方法論、耳野健二助教授（1994年10月～1999年3月）がドイツ近代法思想の研究をそれぞれテーマとした。

経済学では、有田一郎教授（1951年3月～1980年4月）がケインズ経済学の初期の研究、岡本恵也助教授（1980年4月～1984年3月）が金融論、佐藤誠教授（1984年4月～2000年3月）が田園リゾート論をそれぞれテーマとした。

社会学では、中村正夫助教授（1951年10月～1962年5月）が村落社会を研究テーマとした。その後九州大学に転任したが、九州大学を退官後の1986（昭和61）年4月、社会科に再び着任し、1989（平成元）年3月まで教授を務めた。

倫理学では、中山禮吉教授（1969年4月～1996年3月）がカントの道徳哲学の研究をテーマとした。

哲学では、小島武味教授（1967年4月～1972年3月）が文化人類学の哲学的基礎づけ、戸田洋樹助教授（1972年4月～1978年3月）がドイツ観念論、久保田仁教授（1997年4月～2001年3月）が西洋思想史をそれぞれ研究テーマとした。

社会科教育では、福沢宗吉教授（東洋史兼任、1951年3月～1973年4月）が初等社会科と唐・明の教育史、渡辺惇教授（東洋史兼任、1973年4月～1985年3月）が歴史教育における

小中高一貫性と近代中国における塩政近代化、山根栄次助教授（1980年4月～1985年3月）が経済教育、宮本光雄教授（1985年10月～2006年3月）がグローバル時代における教育の再構築をそれぞれ研究テーマとした。

#### 4 研究会

- ①くまもと歴史と教育研究会（一・五会） 1960（昭和35）年に社会科日本史専攻の卒業生と在学生を中心に、杉本教授を顧問として発足した。例年1月に総会と講演を行い、秋季には史跡巡見の研修旅行を実施している。また、2006（平成18）年まで『くまもと歴史と教育』を計42号発刊して歴史教育・地域史研究の交流に努めた。
- ②熊本地理学会 1968（昭和43）年に社会科地理専攻を中心に、県内の小・中・高等学校教員らも集まって結成され、地理教育の推進的役割を担った。
- ③熊本県社会科教科書研究会 1990（平成2）年秋に発足し、年間10回程度の研究会を開催している。小・中学校の社会科教師が参加し、社会科教科書の分析や各種研究会の報告を事前に検討している。「教科書を使った社会科授業づくり」（『研究室紀要 第1号』熊本大学教育学部社会科教育方法研究室編、1994年）を発表した。
- ④熊本インターナショナルフォーラム 社会科歴史教室が諸外国の研究者を招いて開催してきた国際シンポジウムと講演会である。第1回を1992（平成4）年にシンポ「中世イングランドの国家、教会と社会」、第2回を1996（平成8）年にD.ラスカム（英国シェフィールド大学）講演「アンセルムとアベラル」、第3回を1997（平成9）年にシンポ「近代ナショナリズム以前のネイション」、第4回を2001（平成13）年にシンポ「日英中世史料論」、第5回を2006（平成18）年にシンポ「中世ブリテンのネイション（1）」、第6回を2007（平成19）年にシンポ「中世ブリテンのネイション（2）」、第7回を2010（平成22）年にP.コス（英国カーディフ大学）講演「中世のジェントリの誕生における騎士の役割」と開催している。

---

### 第3項 数学科

---

#### 1 現教員の研究

平峰豊教授（1996年4月～）は置換群論、有限幾何、代数的組合せ論の研究を主要テーマとしてきている。長年2重可移群、有限射影平面の研究を行ってきたが、着任後は差集合、デザイン等の有限群を用いた代数的デザイン理論に関して、当該分野において知られていた問題を群環や円体のイデアル分解を用いて解決して多くの研究成果を発表している。

山本信也教授（1986年4月～）は、現代日本の幾何教授の歴史的成立過程を研究テーマとして、比較数学教育史研究を行っている。特に大正・昭和初期の幾何教授に影響を与えたドイツの数学教育者P.トロイトラインの「幾何学的直観教授」に関する研究成果を発表している。また、近年は現代ドイツの数学教育改革を研究テーマとし、ドルトムント大学のmathe2000プロジェクトとの交流を通して、新しい数学教育の研究開発を進めている。さらに、数学教育の最適な学習環境のデザインを協議するためのいくつかの研究集会を主宰

している。

伊藤仁一教授（1995年4月～）は、最小跡（ポアンカレが定義した）を中心に幾何学の研究を行っている。例えば、最小跡までの距離関数のリプシッツ性や、ヤコビの最終定理に証明を与える等の結果がある。最近では、誰でも分かる未解決問題（正四面体の通る最小の穴や凸多面体の展開等）を扱う分野を直観幾何学と称して普及に努めている。京都大学数理解析研究所との共同研究「数学教師に必要な数学能力に関連する諸問題」の代表、『Kyushu J.of Math.』の編集委員、日本数学会の幾何学分科会拡大幹事や教育委員会委員等を務めている。

谷川智幸准教授（2008年12月～）は、「非線形Sturm-Liouville微分作用素（以下S-L作用素）をもつ微分方程式の振動性・非振動性の精緻な解析を目指して」という研究テーマを掲げ研究を行っている。具体的には、S-L作用素を主要部とする方程式や方程式系に対して、①微分方程式の振動性の特徴づけ、②非振動型方程式に非線形摂動項を付加したときの影響、③非振動性の解析におけるカラマタ関数の活用、④関数方程式とカラマタ関数との接点に関して焦点を当てた研究を行い、微分方程式の振動理論の進展に寄与することを目指している。

佐々祐之准教授（2009年4月～）は、ドイツの数学教育学者E.Ch.ヴィットマンの数学教育思想をベースとした本質的学習環境の研究開発をテーマとしている。特に、児童生徒の学習活動における操作的証明、学習の定着のための生産的練習などの概念を分析していくことを通して、本質的学習環境を開発することを目指している。また、複式学級における算数科学習指導において本質的学習環境理論を応用し、合同学習による学び合いの学習活動を実現するような学習環境の開発にも取り組んでいる。

## 2 旧教員の研究活動

長沢純教授（1963年4月～1995年3月）は、微分可能多様体の等長変換の等方部分群に関する研究を行い、一般線形群の部分群でそれを等長変換の等方部分群として持つアフィン対称空間が存在するものを分類し、微分幾何学の発展に貢献した。また、ユークリッドの公理を具体的に表現することができる幾何平面の概念を提唱し、数学教育の発展にも貢献した。

金丸忠義教授（1967年4月～2004年3月）は、多変数関数論の研究、特にベルグマン核とその応用を主要な研究テーマとし、ベルグマン核を用いての次元ユークリッド空間に新しい標準領域を得た。また、新しく双正則不変計量を導入した。更に、複素多様体上の不変形式、双曲的多様体を研究し、それらの結果を発表した。

和田日出夫教授（1972年～1989年）は数学教育学研究で長年にわたって「問題構造図論」に関する研究に取り組み、その成果は『問題解決の思考と構造』（東洋館出版、1989年）にまとめられた。この研究は、文章題指導を通して広義の関数関係の把握能力の育成に寄与することになった。また熊本県の数学教育会会長として熊本県下はもとより、特に九州の数学教育の発展に貢献した。

鈴木和雄教授（1985年4月～1996年3月）は位相群、代数群、代数幾何は整数論等について研究している。位相群の淡中の双対定理に関する論文が若干ある。また一般化した可換環上のシュバレー群の構造について、多くの成果を発表している。更に、モジュラー形、楕円曲線と数論の相互関係についても研究を進めている。

桑江一洋准教授（2004年10月～2009年3月）は、確率解析や幾何解析の研究を行っている。マルコフ過程の摂動で得られる半群の確率論的表示や必要な確率解析の精密化を行った。また、幾何解析においてはアレキサンドロフ空間において「リッチ曲率が非負」に相当する条件を課して位相的分裂定理を導出した。確率解析と幾何解析を融合する結果として、マルコフ連鎖を土台に非負曲率空間に値をとる調和写像のリユビル型定理の結果もある。

青山寛六准教授（1974年4月～2009年3月）は、代数学を担当した。研究テーマは、代数幾何学の中の抽象代数学、特にイデアル論を研究し、「On the Commutativity of Torsion and Injective Hull」(Hiroshima Mathematical Journal. Vol. 6) を発表した。代数学の研究のかたわら、算数・数学教育の研究をした。特に、コンピュータを利用した算数・数学の指導法を提案した（「Cabriソフトのすすめ」）。

岡崎宏光准教授（1974年11月～2010年3月）は、数学基礎論分野において公理的集合論の新しい公理や集合の要素数についての研究を行い、数学教育の分野において大学生と中学生の論理的思考を統計的に分類し特徴づけた。更に両分野にまたがる研究として、中学校数学の範囲の論理的推論を抽出して、コンピュータにより初等図形証明問題を証明付きで大量生産を行った。

また、これまで数学教室に在籍した教員は、荒木雄喜（1949年～1974年）、井上作治（1950年～1966年）、大野清四郎（1951年～1958年）、木脇四九（1951年～1969年）、大平桂四郎（1958年～1963年）、伊藤善彦（1967年～1974年）、池野九平（1969年～1972年）、伊藤説朗（1977年～1979年）である。

なお、数学教室の事務職員として岩崎寿美子（1967年1月～2005年3月）、今村尚子（2005年4月～2009年3月）、中島美香（2009年4月～）が勤務した。

---

## 第4項 理科

---

### 1 現教員の研究

#### ①物理学

福島和洋教授（1988年4月～）は非線形物理学の分野において、カオス同調現象について研究を行っている。岸木敬太准教授（2002年10月～）は低次元系の物性理論の分野において、磁場中の量子ホール効果などを研究している。

#### ②化学

島田秀昭教授（2001年6月～）は、加水分解酵素活性に及ぼす天然有機化合物の影響並びに化学実験教材について研究している。村田貴広准教授（2010年1月～）は光機能性ガラスに関して、光アクティブイオンをドーピングしたガラスの研究・開発に取り組んでいる。

#### ③生物学

正元和盛教授（1980年4月～）は、ラン藻でのカロテノイド代謝を遺伝子面から明らかにしている。また、生物教材開発と理科生物カリキュラムなどの研究も行っている。田邊力准教授（2006年1月～）は、ヤスデ類の形態進化や生殖隔離について研究している。

#### ④地学

田中均教授(1996年4月～)は、西南日本秩父帯の下部白亜系の生層序学的研究及び構造発達史などを主に研究している。宮縁育夫准教授(2009年9月～)は、阿蘇火山を中心に火山の噴火活動史と環境変遷に関する研究を行っている。

#### ⑤理科教育

渡邊重義准教授(2009年10月～)は、生物教育領域を対象にした教材研究及び理科教育内容、理科カリキュラム、理科教材、理科学習に関する研究を行っている。飯野直子准教授(2007年11月～)は、環境情報を用いた環境・防災教育を主要テーマとして研究している。

## 2 旧教員の研究

### ①物理学

西岡栄香教授(1952年3月～1963年3月退官)は金属の結晶軸と熱的特性の関係を、山下太利教授(1951年3月～1985年3月退官)は誘電体の光物性を、桃井凡夫教授(1965年4月～2002年3月退官)は放射線による蒸着薄膜の膜厚測定をそれぞれ研究した。

助手、技官、事務官としては、小玉綾子技官(1963年～1988年)、志垣国武助手(1967年4月～1970年3月退職)、竹本浩事務官(1989年～1995年)、古谷孝子事務官(1995年～1996年)、北村良子事務官(1996年～1999年)、吉富一樹助手(1997年4月～1999年3月)、前田弥生助手(1999年4月～2001年3月)、松井明助手(2001年4月～2003年3月)、荒牧義孝助手(2003年4月～2005年3月)が務めた。

### ②化学

赤星勝教授(1949年3月～1962年3月退官)は卵白の凝固を、内川澄雄教授(1951年3月～1987年3月退官)は塩基性染料による比色定量法を、芥川允元教授(1967年6月～2001年3月退官)は化学発光物質を、佐藤成哉助教授(1976年4月～2005年3月愛知淑徳大学転任)は鉄錯体の解離、ラセミ化に対する触媒効果、化学教育の教材化を、木原壮林教授(2007年4月～2009年3月退職)は電気分析化学の方法と理論をそれぞれ研究した。

助手、技官、教務員としては、牧明美技官(1963年～1966年)、松山興平教務員(1966年～1967年)、今関秀広教務員(1967年～1972年)、奥山小夜子教務員(1972年～1974年)、脇壽美子教務員(1974年～1975年)、脇壽美子助手(1975年～1976年)、猿渡昭三助手(1987年4月～1989年3月)、吉田和親助手(1989年4月～1991年3月)、小松撰子助手(1991年4月～1995年3月)、濱田博文助手(1995年4月～1999年3月)、相浦哲助手(1999年4月～2001年3月)、大山寛助手(2001年4月～2003年3月)が務めた。

### ③生物学

高橋仁助教授(1949年7月～1955年3月退官)は魚類を、木場一夫教授(1952年7月～1969年3月退官)はハブ類を、八戸正夫教授(1951年3月～1980年3月退官)は植物浸透係を、馬場敬次教授(1969年4月～2005年3月退職)は十脚甲殻類の分類をそれぞれ研究した。

助手、事務官、教務助手としては、本島勇事務官(1963年～1977年)、浜治信子事務官(1977年～1980年)、小出幸弘教務助手(1978年～1989年)、下田充教務助手(1989年～1999年)、福田靖助手(1972年8月～1991年3月)、丸山修助手(1991年4月～1993年3月)、甲斐教美助手(1993年4月～1995年3月)、中山賀史助手(1995年4月～1997年3月)、楠本功一助手(2003年4月～2005年3月)が務めた。

#### ④地学

吉井正敏教授（1951年4月～1955年5月退官）は金峰山地域の火山地形を、田村実教授（1955年12月～1995年3月退官）は二枚貝化石及び中生代の地史を、渡辺一徳教授（1972年4月～2009年3月退職）は阿蘇火山、阿蘇火砕流堆積物をそれぞれ研究した。

助手、技官、事務補佐員としては、野見山日子技官（1963年～1966年）、松井紀志子事務補佐員（1966年～1972年）、寺本伸子事務補佐員（1972年～1979年）、足立瞳事務補佐員（1974年～1986年）、芹川瞳事務補佐員（1986年～1996年）、古庄瞳事務補佐員（1996年～1999年）、笹井那水事務補佐員（2002年～2010年）、岡村真助手（1977年1月～1979年9月高知大転任）、堀川治城助手（1980年～1982年）、谷村洋征助手（1982年～1984年）、村上浩二助手（1985年～1986年）、小畑功助手（1990～1995年）、原口聡助手（1995年～1996年）、宮本敏弘助手（1996年～1999年）、馬場正弘助手（1999～2000年）、田口清行助手（2000年～2004年）が務めた。

#### ⑤理科教育学（1967年度より設置）

平橋久人教授（1950年4月～1972年3月退官）は無機化学を、三島嶽志教授（1963年1月～2000年3月退官）は空からの散乱光の分光学的測定、理科教育分野の科学概念を、前田健吾教授（1972年4月～2007年8月退職）は科学概念の形成過程、学習指導法、原子・分子の自動電離領域を、佐藤毅彦准教授（2001年5月～2005年12月JAXA転任）は惑星大気圏、電磁圏科学、インターネット天文台をそれぞれ研究した。

### 3 学科での取り組み

夏休み期間中に、夏休み自由研究相談教室（2004年～）を学科全体の取り組みとして行っている。このイベントは、小中学生や保護者、現場の教員に対して、夏休みの自由研究に関する内容についての相談に応じるものである。毎年20名程度の参加があり好評を得ている。

---

## 第5項 音楽科

---

第2次世界大戦後の音楽科の教員及びその主な職責は次の通りである。

#### ①末次定義教授（1951年3月～1961年3月）

吹奏楽連盟理事長として、熊本県の吹奏楽の水準を飛躍的に向上させた。

#### ②高橋嘉子助教授（1961年4月～1965年3月）

1957（昭和32）年8月から1958（昭和33）年8月まで米国に滞在し、声楽家エウニスカレー女史に師事する。次いで1962（昭和37）年7月～1963（昭和38）年10月にも米国に留学した。合唱団の独唱者として度々活躍した。

#### ③合谷春人教授（1952年4月～1967年3月）

熊本大学フィルハーモニーオーケストラの生みの親、育ての親である。オーケストラの指揮で活躍するほか、フレデリック・エーンの文献を中心とする『現代音楽の潮流』を著した。

#### ④梅沢信一教授（1951年3月～1976年4月）

熊本県音楽研究会理事長（熊本県音楽教育研究会会長の誤りの可能性がある）、全九州大学音楽学会理事長、熊本大学附属中学校校長を歴任した。ピアノ、音楽理論の指導をするとともに県下の学校の校歌を多数作曲した。

⑤菅村央教授（1951年3月～）

ピアノと合唱を指導し、数多くの合唱曲を指揮した。

⑥田中千義助教授（1965年4月～1999年3月）

声楽を担当した。

⑦山崎崇伸教授（1967年4月～2004年3月）

器楽（弦楽器）、合奏、指揮を担当した。熊本大学附属小学校校長を務めた。熊本大学フィルハーモニーオーケストラを指導して定期演奏会・サマーコンサート・演奏旅行の指揮をした。また、熊本交響楽団に所属し、コンサートマスター・指揮者として活躍した。現在、同オーケストラの代表であり、熊本音楽連盟の会長を務めている。

⑧渡辺学教授（1976年4月～1998年3月）

音楽教育を担当、4年生の音楽科教育特殊講義としてオペレッタ（ミュージカル）公演の指導などを行った。

⑨中山孝史教授（1976年4月～）

音楽理論、音楽史を担当、研究業績としてはショパンの全作品の和声分析を行った。声楽などのピアノ伴奏者としても活躍している。

⑩吉永誠吾教授（1977年4月～）

音楽科教育、器楽（合奏を含む）、生活科教育、共生コミュニケーション（地域共生社会課程）などを担当、熊本大学フィルハーモニーオーケストラを指導して定期演奏会・サマーコンサート・演奏旅行の指揮をした。同オーケストラとは、ウィニアフスキー、ブルッフ、チャイコフスキーのヴァイオリン協奏曲などを共演している。また、附属幼稚園園長を務めた。著書に『音楽とコミュニケーション』（熊本日日新聞情報文化センター、2006年）とCD「癒しのためのヴァイオリン名曲集」がある。

⑪森恭子准教授（1978年4月～）

1998（平成10）年まで声楽、合唱を担当、1999（平成11）年からは大学院設置に伴い音楽科教育を担当している。八代少年少女合唱団を指導、国内はもとより海外でも公演を行っている。

⑫久ヶ枝隆子助手（1988年4月～1998年3月）

音楽科教育を担当した。

⑬國枝春恵准教授（1996年6月～）

学部では、ソルフェージュ、音楽理論、作曲法及び作曲演習、大学院では作曲法特論等、教養教育では「芸術と現代」等も担当している。國枝春恵作品集「セラフィム」のCDがリリースされ、NHK交響楽団委嘱作品「ソプラノ、ハープ、オーケストラのための地上の平和」は、2009（平成21）年10月国際現代音楽協会スウェーデン大会において再演されるなど、国内外で活動している。

⑭平和孝嗣教授（1998年4月～）

学部及び大学院の声楽を担当している。リサイタル、オペラ、コンサート等の演奏活動も多数ある。また、社会的活動の一環として、さまざまな音楽コンクールの審査や音

楽指導も行っている。小学校資格認定試験実施委員長、熊本大学附属小学校校長を務める。

⑮袴田和泉教授（1999年4月～）

器楽（鍵盤楽器）を担当している。バロックから近・現代に至る幅広いレパートリーを持ち、海外留学の経験を活かした指導を学部・大学院において行っている。教育活動とともに演奏活動にも力を入れている。

⑯山崎浩隆講師（2009年4月～）

音楽科教育を担当している。附属小学校をはじめ県内の小学校にも勤務した。附属小学校では研究部長を務めた。

---

## 第6項 美術科

---

### 1 美術科の概要

1980（昭和55）年の『熊本大学三十年史』作成以降から、この『六十年史』編纂の2010（平成22）年の期間に年号は昭和から平成へと移行し、1992（平成4）年には大学院教育学研究科の中に美術科が加わり、その後、法人化の波が押し寄せて美術科も石原昌一教授が教育学部長（2004、2005年度）を務めるなど大学運営にも貢献した。また、専門性を重視し、美術科教員の分野別配置と募集を行うことになった。

教員は当初、小島敬三郎教授（絵画、1979年8月～2000年3月退官）、石原昌一教授（彫刻、1972年4月～2007年3月退職）、東政美教授（構成、1965年4月～1993年3月退官）、黒川滉二教授（美術理論・美術史、1974年9月～1987年3月退官）、平野三代喜教授（美術科教育、1950年2月～1981年4月退官）であったが、現在は、松永拓己准教授（絵画、2004年10月～）、緒方信行准教授（彫刻、2008年10月～）、梅田素博教授（デザイン、1993年4月～）、菅生均教授（工芸、1981年5月～）、吉川登教授（美術史、1980年7月～）、横出正紀教授（美術科教育、1987年4月～）であり、途中、絵画は仏山輝美助教授（1999年4月～2004年3月）が在職した。彫刻は2007（平成19）年4月から2008（平成20）年9月まで空席になっていたが、同年10月の補充により、美術科の教員は現在6名である。なお、附属中学校校長として黒川教授（1981～1983年度）小島教授（1993、1994年度）、石原教授（2000、2001年度）、また附属小学校校長として東教授（1984～1986年度）が、そして、附属幼稚園園長として菅生教授（2003、2004年度）、横出教授（2008年～）が務め、更には、吉川教授（2008、2009年度）、菅生教授（2010年～）が教育学部副学部長として奉職するなど、美術科は学部運営にも貢献してきた。

教室は4階に絵画室・彫塑室・陶芸室・図工室などがあり、3階にデザイン室があったが、現在は1981（昭和56）年に増築された教育学部東棟に彫刻室が移った。また、2009（平成21）年9月から翌年3月までの耐震工事による改築で、教育学部本館は、美術科も含め空調設備の整った白壁のきれいな教室となった。更に同年、彫刻室にも空調設備の設置・換気設備の改善が決定した。

学生は、当初の定員7名から6名となった。2年次に小学校課程からの副専攻が1、2名程度加わり、この間の卒業生は292名（卒業生総数609名）に上る。その多くは熊本県の小・中学校、高校に勤め、大学や他県教員、公的機関、一般企業、個人経営などに就いている

卒業生もいる。なお、美術科同窓会が組織されており、卒業後の懇親や切磋琢磨の場として大きな存在となっている。

## 2 現教員の研究

松永准教授は、二紀会同人（本展受賞4回）で、油彩画による具象的心象表現を主たる研究課題としている。熊本市旧産業文化会館外周壁画（2009年）において学生とともに制作に携わり、幸山政史熊本市長より感謝状を受けた。

緒方准教授は、人間と自然との関わりを主題とした写実の人体彫刻表現を主たる研究課題とし、日展出品委嘱作家で、白日会や県美術協会等にも所属している。理論や教育面でも、彫刻表現に関するをもとに研究を展開している。

梅田教授は、モダンアート協会、アジア及び日本基礎造形学会、挑光創作写真協会等に研究作品を発表し、国際美術家協会展では大臣賞を複数回にわたり受賞している。また、基礎造形及びデザイン教育の理論的研究を行っている。

菅生教授は、日本工芸会正会員として日本伝統工芸展、西部工芸展等に木工芸作品を出品、2007（平成19）年の伝統工芸木竹展では文化庁長官賞を受賞した。また、理論面では我が国の手工・工作工芸教育史の研究を継続的に行っている。

吉川教授の主な研究領域は、16世紀イタリア美術の研究及び美術鑑賞の理論的実践的研究である。代表的論文は「誰が「産む」のか？ーレオナルドとミケランジェロにおける創造性の理念についてー」（『美学』168号）等である。

横出教授は、美術科教育及び図画工作科教育を担当している。主な研究テーマは、造形芸術と遊びの関係論である。

## 3 研究成果発表会

美術科における対外的研究成果発表の場は、例年3月に入ってから第1週目に熊本県立美術館で開催している「卒業・修了制作展」である。2000（平成12）年度までは美術館本館で開催していたが、それ以降は美術館分館にて「在科生展」とともに研究成果を発表している。この展示会は、作品や論文の研究成果発表の場であるとともに、卒業生や美術関係者そして一般の美術愛好者からの刺激を受ける場でもあり、県下を中心とした大学進学的美術系希望者への勧誘の場ともなっている。

なお、美術科には時として壁画やモニュメントなどの制作依頼、更には寺社装飾の修復依頼等がある。地域における社会貢献の場においても、熊本大学教育学部「美術科」が大きな役割を果たしていることを見逃してはならない。

---

## 第7項 保健体育科

---

### 1 現教員の教育と研究

保健体育科は体育実技、体育理論・体育史、生理学及び衛生学、学校保健、教職の保健体育科教育の5つの区分に分けられており、教職区分において教育実践を含めた教科教育の充実が図られている。1986（昭和61）年4月より教育学研究科修士課程（学校教育・障害

児教育・教科教育)の3専攻が設置。それに遅れ、1993(平成5)年5月教育学研究科に教科教育保健体育専修を増設。1997(平成9)年3月教養部廃止に伴い、教養体育教官はそれまでの役職を維持して教育学部に配置換えとなり、同年4月から新課程として生涯スポーツ福祉課程を設置した。新課程に教養教育から、谷口紘八教授(2010年3月退職)・唐杉敬助教授・井福裕俊助教授・大石康晴助教授が、保健体育科から川崎純一郎教授(2003年3月退官)・木村正治教授(2009年12月逝去)・中川保敬助教授が移籍。更に保健体育科へは岩崎健一教授(2001年3月退官)・松元尚大教授(2004年3月退官)・則元志郎助教授が移籍して、庭木守彦教授(2000年3月退官)・小郷克敏教授(2006年3月退職)・錦井利臣助教授・坂下玲子助教授・小澤雄二助教授・後藤貴浩助教授とともに小学校・中学校教員養成課程、新課程、一般教育(体育関連)、教育学研究科の学生・院生に対する教育を分担することになった。2004(平成16)年3月国立大学法人化、2008(平成20)年4月の教育学研究科改組を経て、教科教育実践専攻芸術・スポーツ系教育専修保健体育コースとなる。

則元教授(1980年4月教養部、1997年4月教育学部移籍)は保健体育科教育、小学体育、体育原理、サッカー、実技指導法(ボール運動)などを担当している。研究は体育科教育学を専門とし、教科内容研究、授業づくり研究及び大学体育の教科内容と指導法の研究などを行っている。特に教科内容研究では運動・スポーツの文化的・教育的価値の分析をもとに教科内容の精選・設定を検討している。

坂下教授(1985年4月～)は保健体育科教育、表現運動・ダンス、体操を担当している。研究は保健体育科教育を専門とし、学習者が主体的に授業に取り組むための指導方法論を中心とした授業研究を行っている。教材開発や指導法についての研究、幼児の運動遊びに関する研究も行っている。

小澤准教授(1991年11月～)は運動学、実技指導法Ⅰ、柔道を担当している。研究は「武道(柔道・剣道)のトレーニングが尿中及び血中成分の変動に及ぼす影響」(筑波大学博士論文)を行い、乳酸性酸素負債を伴うような激しい運動の後にみられる一時的な尿量増加(後運動性利尿)が、柔道や剣道においても、練習の目的や実施方法によって発現することを初めて明らかにした。

後藤准教授(2004年4月～)は体育社会学、野外活動、体育学課題研究を担当している。研究は「生活論的アプローチ」を用いて地域で展開されるスポーツ活動を中心とした諸活動の分析を行い、地域生活における共同性の内実とその社会的意味について検討している。更に、それらの実証的研究成果をもとにした地域社会形成のあり方に関する政策的検討に取り組んでいる。

錦井教授(1983年11月～)は運動学、器械運動、体育史、軽スポーツを担当している。研究は器械運動及び体操競技における運動現象の解釈、運動指導法の検討を行っている。

## 2 旧教員の教育と研究

金森新一教授(1950年4月～1986年3月)は陸上、体育管理を担当し、学部評議員、学部長を歴任した。須藤智恵教授(1951年4月～1985年3月)はダンス、体育科教育法を担当し、教務委員長、附属幼稚園園長を歴任した。照屋常吉教授(1951年4月～1981年3月)は体操、体育史、野外活動を担当し、附属小学校校長を歴任した。庭木守彦教授(1962年4月～2000年3月)はバレーボール、体育原理、体育心理を担当し、附属中学校校長を歴任し

た。川崎順一郎教授（1968年4月～2003年3月）は剣道、水泳、体育統計、測定評価を担当し、附属養護学校校長を歴任した。池田一徳教授（1975年4月～1989年10月鹿屋体大転出）はラグビー、社会体育、教材研究を担当し、附属幼稚園園長を歴任した。小郷克敏教授（1979年4月～2006年3月）は運動生理、体育統計処理、生理・解剖学を担当した。

### 3 臨海実習について

保健体育科臨海実習は「体力の限界への挑戦」「学年を超え、集団生活を通して体育科としての団結力の育成」を目標に水泳の単位として、現在も合宿形式で継続・実施されている。学年歴やカリキュラムの変更に伴い、実施日程は変更され、縮小はされているものの、その取り組みは変わらない。

新制大学の開学当初、金森教官（1950年4月採用）・村山正明教官（1951年4月採用）によってこの伝統が築かれた。1952（昭和27）年から臨海実習が始まったとするならば、およそ60年の歴史を持っていることになる。更に、川崎教官（1968年8月採用）からは1969（昭和44）年7月から臨海実習は天草郡高戸海水浴場にて6泊7日の合宿訓練を行い、海水浴場近くの「荅陽館」に宿泊した。当時、若おかみに就いてまもなった岡崎ミヤ氏との親交は長く、体調不良を理由に「残念ながら体育科実習を引き受けられない」と辞退した2003（平成15）年8月まで、少なくとも34年間「毎年のように、地域の方とともに学生さんたちが高戸にこられることを楽しみにしている」と歓待を受けた。体育科卒業生は1人も漏れることなくこの臨海実習を経験しており、合宿当時の出来事や教訓が語り継がれるであろう。多くの体育科卒業生とともに心から感謝申し上げたい。

---

## 第8項 技術科

---

1949（昭和24）年に職業科として発足し、1959（昭和34）年学校教育法施行規則の一部改正によって名称を技術科と改め、1971（昭和46）年に現在の黒髪北キャンパスにある教育学部に技術科教員部屋と学生実験室・図書室・実習工場が移転した。2008（平成20）年からの教育学部本館の耐震工事に伴い、2009（平成21）年度末に移転作業を終了した。現在の技術科は、教員室5、学生研究室5、事務室1、製図室1、演習室1、ゼミ室1で、別途実習工場がある。同年度の技術科の学生数は36名である。1980（昭和55）～2009（平成21）年度の学生数は毎年32～55名である。

教育職員免許法の改訂に伴い、2000（平成12）年度入学生から教科に関する科目並びに教職に関する科目、教科又は教職に関する科目の基礎資格となる単位数の変更を行った。技術科では中学校主専攻の学生に対して教職に関する科目の卒業要件単位を1999（平成11）年度以前の24単位から33単位とし、教科に関する科目の卒業要件単位も同様に同年度以前の6領域46単位から6領域22単位とした。1999年度以前の教科に関する科目は木材加工・金属加工・機械・電気・栽培・情報基礎の6領域で、2000年以後の教科に関する科目は木材加工・金属加工・機械・電気・栽培・情報とコンピュータの6領域である。

辻野智二教授（1990年10月～）は機械領域で、科学教育・科学技術教育を専門分野としている。担当授業科目は機械実験実習・図学・製図実習・機械Ⅰ・機械Ⅲ・総合演習・技術

基礎実習・技術科教育Ⅱ・プレゼンテーション演習Ⅰ・学際科目などである。

東徹教授(1991年7月～)は電気領域を担当し、電力工学・電気機器工学を専門分野としている。担当授業科目は電気技術Ⅰ・電気技術Ⅱ・電気技術Ⅲ・電気技術実習・総合演習・技術基礎実習・技術科教育Ⅱ・プレゼンテーション演習Ⅱ・学際科目などである。

塚本光夫教授(1992年7月～)は機械、金属、情報とコンピュータ領域を担当しており、情報教育を専門分野としている。担当授業科目は金属加工Ⅰ・金属加工実習・機械Ⅱ・機械実験実習・情報とコンピュータ実習Ⅰ・総合演習・技術基礎実習・技術科教育Ⅱ・プレゼンテーション演習Ⅰ・基礎セミナーなどである。

楊萍(Yang Ping)教授(1993年4月～)は木材加工領域を担当しており、林産科学・木質工学を専門分野としている。担当授業科目は木材加工Ⅱ・木材加工Ⅲ・木材加工Ⅳ・木材加工実習・金属加工Ⅱ・総合演習・技術基礎実習・技術科教育Ⅱ・プレゼンテーション演習Ⅰ・学際科目などである。

田口浩継准教授(1995年4月～)は教科教育、栽培、木材領域を担当し、教科教育及び教育工学を専門分野としている。担当授業科目は木材加工実習・栽培・栽培実習・総合演習・技術基礎実習・技術科教育Ⅰ・技術科教育Ⅱ・技術科教育Ⅳ・プレゼンテーション演習Ⅱ・基礎セミナー・生活などである。

そのほか、旧教員(教官)を含む教職員は表4の通りである。

表4 歴代技術科教職員一覧

■教員				
氏名		在籍期間		科目名
大迫 靖雄	教授	1972年4月～2004年3月		木材加工、 技術科教育
		2004年4月～2006年3月	熊本大学理事	
中根 龍男	教授	1978年4月～1993年3月	定年退官	金属加工
比屋根方健	教授	1974年12月～1987年3月	滋賀大学転出	電気
藤原 一志	教授	1988年3月～1995年3月	定年退官	電気
原田 一孝	教授	1967年6月～2008年3月	定年退職	電気
鍋島 隆助	助教授	1990年4月～1991年3月	大分大学工学部転任	電気
坂本 定男	教授	1967年4月～1992年3月	定年退官	機械
高島 俊	助教授	1976年4月～1990年3月	法政大学工学部転任	機械
一丸 学	教授	1950年3月～1981年3月	定年退官	農業
鈴木 簡一	教授	1950年5月～1955年3月	定年退官	畜産
金子 駿一	助手	1951年3月～1957年3月	在任中死亡	農芸化学
水野 武夫	教授	1952年2月～1962年3月	定年退官	農業経済
石橋 渡	教授	1961年1月～1964年5月	在任中死亡	電気
大宮 満男	助教授	1951年3月～1965年4月	長崎大学教育部転出	農芸化学
中村 清	講師	1957年1月～1968年4月	西南学院大学転任	農業経済
神崎 三郎	教授	1961年4月～1970年3月	定年退官	機械
松隈 三郎	教授	1949年7月～1972年3月	定年退官	技術科教育
寺本 純	助教授	1970年4月～1974年6月	八代工専転任	電気
蓑毛 四郎	教授	1962年4月～1975年10月27日	在任中死亡	機械
栗屋 強	教授	1950年2月～1977年4月	定年退官	農業

## ■技術職員（技官等）

氏名	在籍期間	職名
斉藤 元也	1960年7月～1981年3月 定年退官	教務助手
井上 則明	1960年9月～1992年3月	教務助手
江藤 正勝	1949年7月～1978年4月	農場作業員
坂田 輝生	1956年4月～1987年3月 定年退官	農場作業員
千代田省蔵	1960年9月～1993年3月 定年退官	教務助手
吉住 栄一	1970年2月～1993年3月 定年退官	農場作業員
緒方 登	1987年7月～1998年3月	農場作業員
井本 義友	1994年4月～1998年3月 1999年4月～2000年3月 パート	農場作業員
大坪 重臣	2000年4月～2000年8月	臨時用務員
高野あゆみ	2000年9月～2001年3月	臨時用務員
小藺 和剛	1992年4月～2006年3月	技官
井上健次郎	1981年4月～	技術専門職員
西本 彰文	1993年4月～	技術職員
清水 康孝	2006年7月～	技術職員

## 第9項 家庭科

### 1 教室史

家庭科は、熊本大学発足当初は坪井校舎（旧師範女子部）を教室として使用しており、1955（昭和30）年には黒髪キャンパスの東教室に、1971（昭和46）年には学部本館2階に移転し現在に至っている。この間、学科名も家庭科、生活科学科（1953年～1965年）、家庭科（1966年～）と変更され、1986（昭和61）年の大学院設置後は家政教育と呼ばれている。2009（平成21）年までの卒業生は、1949（昭和24）年から1960（昭和35）年まで設けられていた2年課程が194名、4年課程が730名である。その多くが複数の教員免許を取得し、小・中・高等学校の教諭や幼稚園教諭として就職しているほか、公務員や民間企業など多方面でも活躍している。近年、九州地区では少子化により教員採用数が減少しているため、企業に就職を希望する学生の割合が増えているが、大都市圏で教員になる卒業生も漸増している。家庭科独自の同窓会が組織されており、1972（昭和47）年の第1回から2007（平成19）年の第12回まで、3～4年に1回の間隔で総会・懇親会が開催されている。また、2001（平成13）年には記念誌『50年のあゆみ』が刊行され、学科にとっても貴重な資料となっている。

専門分野の教育は、食物学・被服学・住居学・家庭経営学・保育学・家庭科教育学の6領域である（1967年～1989年までは住居学・家庭経営学・保育学を「家庭管理」と区分していた）。そのほかに、高校教員免許取得者は、家庭電気・機械領域の単位取得が必要であり、家庭科の免許取得に必要な単位数は、現在59単位となっている。

専任教員の在籍期間を表5に示す。

表5 歴代家庭科教員一覧(着任順)

氏名	担当分野	在籍期間
谷川美知子	被服学	1950年2月～1980年3月
緒方みかど	食物学	1951年3月～1974年4月
真崎 辰次	食物学	1951年3月～1970年3月
有富 正和	食物学	1951年4月～1995年3月
和田 ユキ	被服学	1952年4月～1982年3月
富田 泰弘	育児学	1953年7月～1955年3月
畑村 一郎	家庭看護学	1955年6月～1957年9月
奥村美代子	家庭経営学	1970年4月～1993年3月
浅川 牧夫	食物学	1971年2月～2007年3月
沼田貴美子	食物学	1971年4月～現在
桑畑美沙子	家庭科教育学	1974年4月～2009年3月
内尾 材	被服学	1980年4月～1992年3月
鳥飼香代子	住居学	1980年4月～現在
高森 壽	被服学	1982年4月～2007年3月
兼信 英子	家庭科教育学	1986年4月～1994年3月
上出 健二	被服学	1993年6月～2000年3月
八幡 彩子	家庭経営学	1996年6月～現在
林 未和子	家庭科教育学	1998年4月～2003年9月
宮瀬美津子	家庭科教育学	2004年10月～現在
雙田 珠己	被服学	2007年4月～現在
増田 仁	家庭科教育学	2009年10月～現在

## 2 現教員の研究テーマ及び教育活動

鳥飼香代子教授は住居学担当で、世界の珍しい「伝統的な住居」にはじまり、現代的な課題である「バリアフリー住居」や「エコ住居」に関する最新分野まで幅広い研究テーマに取り組んでいる。近年は熊本のまちづくりが研究の中心になってきており、中心市街地再生のためのしかけを考案している。また、農村再生に向けての農村体験旅行や農家レストラン計画などにも取り組んでいる。主な授業は、住居学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、住居計画学、地域づくり学習論、地域共生教育各論、文化実地研究Ⅶなどである。

沼田貴美子教授は、「食品ゲルの物理化学的特性の変化機構に関する基礎的研究－タピオカ及び米飯の物性に及ぼす共存物質や温度の影響－」「熊本の菓子の物理的特性や嗜好性」「食生活の実態と動向及び食生活教育」「調理学と調理教育を関連させた教材研究」「調理文化の地域性と調理科学に関する研究」などをテーマに研究活動を行っている。主な担当授業科目は、調理学、調理実習Ⅰ・Ⅱ、調理学実験、調理学演習、食物学概論、家庭A・B組、スポーツと栄養である。

雙田珠己准教授は被服学担当で、肢体不自由児・者の衣生活改善を目指した衣服の研究をテーマに、デザイン性と機能性の両方を備えた衣服の開発を行っている。また、肢体不自由特別支援学校の保護者を対象に、既製服を着やすく修正する技術指導も行っている。主な担当授業科目は、被服学概論、被服構成学、被服構成実習Ⅰ・Ⅱ、被服科学、被服学

演習、家庭A・B組である。

宮瀬美津子准教授は家庭科教育学担当で、持続可能な社会の構築と家庭科教育をテーマに、ライフスタイルの変革につながる家庭科の授業実践研究を行っている。また、学校とNPO・行政・企業の連携による環境教育の推進をテーマに、小・中・高等学校におけるエコスクールの取り組みについて事例研究を行っている。主な担当授業科目は、中等家庭科教育Ⅱ・Ⅲ、初等家庭科教育A・B、総合演習、家庭教育論である。

八幡（谷口）彩子准教授は家庭経営学分野の担当で、家政学史研究の一環として戦後における小学校家庭科の発足過程に関する研究、家政学原論に関する授業研究（研究グループ班長）、男女共同参画と子育て支援、消費者教育に関する普及活動、家庭科授業研究などをテーマに研究を行っている。主な担当授業科目は、家庭経営学、家庭経営学演習、家政学原論、家庭経済学、家族関係学、学際科目である。

増田仁講師は家庭科教育学及び保育学分野の担当で、戦後日本における家政学教育の社会学的研究を行っている。具体的には離乳食指導、共同炊事、農繁期託児所などを取り上げながら、農村の人々にとって生活の「合理化」とはいかなるものであったのかをインタビュー調査や文書資料から浮き彫りにしてきた。主な担当授業科目は、家庭科教育概論、中等家庭科教育Ⅰ、初等家庭科教育A・B、保育学Ⅱである。

---

## 第10項 外国語科

---

外国語（英語）科は当初ドイツ語2名、英語4名のスタッフで出発した。現在も外国語科と称しているゆえんである。1951（昭和26）年4月に出発した外国語科は、ドイツ語の内藤匡が1955（昭和30）年に、また山下勝が1960（昭和35）年に退官した後は英語教員だけとなり、以後「英語科」とも言われてきている。発足時の英語教員は高田運吉（英米文学）、川原武満（英語学）、島田平一（英語学）、太田黒実（英米文学）であった。1963（昭和38）年には教育学部が小学校教員養成課程・中学校教員養成課程・養護学校教員養成課程の3課程になったのに伴って、英語科は中学校教員養成課程に組み込まれた。1971（昭和46）年度からは外国人教師も配置された。

1972（昭和47）年3月に川原、1973（昭和48）年3月に島田がそれぞれ退官した後は、本学科は太田黒を主任とし、1972年4月に教養部から配置換えになった福田昇八（英文学）と藤原保明（英語学）、荘口博雄（英語科教育）が本学科の教育・研究に尽力した。1974（昭和49）年4月には教養部から丹下一郎（英語学）が移籍、この年事務補佐員として鬼塚洋子を迎えた。

1977（昭和52）年4月には林正雄（英文学）が、翌1978（昭和53）年4月にはポール・グリーシーが外国人教師として着任した。グリーシーが開発したナンバー・システムによる発音と綴りの教育（SSH）は英語教育の現場で注目された。1979（昭和54）年3月には藤原が文学部に、1980（昭和55）年3月には丹下が兵庫教育大学に転出、翌1981（昭和56）年4月には登田龍彦（英語学）が着任した。

1985（昭和60）年4月には滝口明子（英文学）が着任、この年福田が日本スパンサー研究会を立ち上げた。1988（昭和63）年3月には林が静岡大学に転出、早川ゆりか（英語科教育）

が退職、4月にはアメリカ現代演劇専攻の向井直子が着任した。この年西川盛雄（英語学）が教養部から本学科に移籍した。1989（平成元）年4月にはジョン・ハニ（英語科教育）が着任、グリーシーが九州東海大学に転出し、大学間交流協定校のモンタナ大学（米国）からジョアン・スキナーが着任した。

1990（平成2）年4月から大学院の英語教育専修がスタートし、新しい時代が始まった。当初のスタッフは福田・ハニ・荘口・西川・登田で、九州大学から原口遼（米文学）に集中講義を依頼した。最初の院生は3名での出発となった。以後本学科は現職英語教員の受け入れにも貢献し、大学院を充実させてきた。1991（平成3）年3月スキナーが帰国、新たに4月モンタナ大学からリー・アン・マコークル（第2言語教授法研究）が着任した。また、大学院設置に貢献したハニは3年の任期を終えてこの年の3月に大阪国際大学に転出した。1993（平成5）年3月にはマコークルが帰国し、入れ替わりに4月から英国人のケイン・グレイム・アレキサンダーが外国人教師として着任。

1994（平成6）年4月には英国人のブライアン・ジェナー（英語科教育）が着任した。また長期にわたって勤務した鬼塚がこの年の3月に退職し、後任に山口知子が就いた。1995（平成7）年3月にはアレキサンダーが2年間の勤務を終えてシンガポール国立大学に転出し、後任にはテリー・ラスカウスキー（英語コミュニケーション論）が着任した。この頃英語科からは毎年平均6～7名の学生が海外に留学している。

1997（平成9）年4月には大学内の組織改変による配置換えによって、教養部から鈴木蓮一（英文学）、池田志郎（米文学）、松瀬憲司（英語学）、村里泰昭（英語学）、外国人教師としてアラン・ローゼン（英文学）が着任して、スタッフは10名となった。またこの年の3月ジェナーがウィーン大学（オーストリア）に移り、後任として実践的な英語授業学と教員教育の構築を目指す高木信之が着任した。高木は草の根的な活動PIGATE（英語授業学研究会）の主宰である。

1998（平成10）年3月には福田が定年退官した。福田は1970（昭和45）年から20年間にわたって熊本県現職英語教員の集中訓練（ITC）で指導的役割を果たし、草創期の熊本大学の国際交流に尽力し、E. スペンサー研究でも顕著な足跡を残した。この年の4月には英語教授法・言語テスト法に明るい島谷浩が着任している。翌1999（平成11）年3月には、熊本県のLL教育の発展に寄与した荘口が定年退官した。

事務補佐員では、山口が1998（平成10）年3月に退職し、その後は中島恵子、今村清美、2008（平成20）年の校舎耐震工事に伴う研究室移動に際して尽力した今村尚子、そして現在の前田佳代へと続いている。

2000（平成12）年4月からは新課程（地域共生社会課程）への英語科の貢献が始まった。また本学科は交換留学生を恒常的に派遣し、外国人留学生の受け入れを継続して行い、発展途上国の現職英語教員の研修にも積極的に貢献してきている。この頃国際交流協定校との交流教員として池田・高木・鈴木・ローゼンがそれぞれ1年間モンタナ大学にて研究にいそしんだ。登田も、2001（平成13）年の春から10ヵ月間、文部科学省の在外研究員制度によりハーバード大学（米国）で研究した。

2004（平成16）年4月から熊本大学は、国立大学から「国立大学法人熊本大学」へと制度的に大きく変化した。翌2005（平成17）年4月には、ローゼンが日本人と同じ雇用期限のない教員になった。また、同月ラスカウスキーが文学部に移り、後任に後期からウィリア

ム・ペリー（英語科教育）が着任した。附属学校との交流も活発で、附属中学からの出講を依頼するなど、学部と附属学校との連携が今日まで持続されている。2008（平成20）年3月にペリーが神戸大学に転出した後、政府の小学校外国語活動必修化の方針を受け、同年4月から早期英語教育専門のスタン・ピダーソンが新たに着任した。2009（平成21）年3月には本学部本館西側の耐震工事が終了し、本学科スタッフの研究室はすべて2階に集約された。また、同年3月末に西川が定年退職したが定員削減により後の補充はなかった。

2009（平成21）年4月からは大学院でも新しい制度改革があり、英語科は国語科と連携し、教科教育実践専攻の言語系教育を担うようになった。また、2010（平成22）年4月、登田が教育学部長の要職に就いた。2011（平成23）年3月にはローゼンが定年退職し、4月に後任としてカレン・オオシマが着任した。現在、日本人スタッフ7名、外国人スタッフ2名の計9名で日々研究・教育活動に努めている。

---

## 第11項 教育学科

---

### 1 沿革

『熊本大学三十年史』が発刊された1980（昭和55）年当時、教育学科のスタッフは、教育学に吉良僕教授（教育方法学、～1989年12月病歿）及び樋口昌男助教授（教育哲学、～1999年3月退官）、教育史に真流堅一教授（日本教育史、～1982年3月退官）及び牛島義範講師（西洋教育史、～1981年）、教育制度に仲田陽一講師、教育社会学に柳治男助教授（2005年3月転出）の教員6名と事務補佐員1名であった。1982（昭和57）年真流教授の後任として堀浩太郎講師が着任、1985（昭和60）年西洋教育史に教養部の海老原遥教授（～1999年3月退官）が配置替え、新たに道德教育のポストが新設され1986（昭和61）年に萬羽晴夫講師が着任し、同年開設された教育学研究科はこの7名のメンバーでスタートした。1990（平成2）年10月吉良教授の後任として白石陽一助教授が着任した。1997（平成9）年には教養部解体に伴う教員の分属として前島庸男助教授（～2001年）が、1999（平成11）年には、樋口教授及び海老原教授の後任として木村浩則講師（教育哲学、2009年3月転出）と越水雄二助教授（西洋教育史、2004年3月転出）が着任した。2002（平成14）年には前島助教授の後任として菅岡強司助教授（2004年4月熊本大学大学教育機能開発総合研究センター教授に配置替え）が着任した。2004（平成16）年度から西洋教育史のポストを社会教育に変更して、10月より山城千秋講師が着任した。2007（平成19）年柳教授の後任として、藤井美保助教授が着任し、教育学科の女性教員は山城・藤井の2名となった。この間、教員定削により3ポストが減らされ、2010（平成22）年度のスタッフは、教育学に白石准教授（教育方法学）及び小林大祐准教授（教育哲学、2010年4月～）、教育史に堀教授（日本教育史）、教育制度に仲田教授、教育社会学に藤井准教授、社会教育に山城准教授、道德教育に萬羽准教授の教員7名と事務補佐員1名である。

専攻学生は教育学部改組に伴う小学校課程定員の大幅な変更（1980年230名、1996年210名、1997年170名、2000年110名）により、1980（昭和55）年度の2年生は39名であったが、2009（平成21）年度は19名と半減した。

教育専攻科は教育学研究科発足と同時に廃止された。

## 2 現教員の研究と教育

仲田教授は、学校経営学を専門とし、学校のあるべき姿－子ども・教師・父母が連携して生き生きとした学校づくりを生み出している事例を調査・分析している。一方、現代中国の抱える教育問題にも関心を向け、40人近くの学生訪問団を組織しての現場視察が7回に達している。更に、「ポポロ」という読書会を主催し、大学祭で教育劇の上演を行ったこともある。

萬羽准教授は、青少年の非行に寄り添いながら彼らが自立する契機を模索している。また、研究室では毎年丸山眞男などの著作をテキストにして読書会を主催し、その成果を冊子にしている。田中裕一氏との共同講義をまとめたものに『死を目前にして死を考える：田中裕一・最後の授業講義録』（2007年）がある。

堀教授は、熊本をフィールドワークの対象にして、明治期から戦後初期に至る教育史研究をする一方、熊本県下の戦争遺跡調査も並行して進めている。著作に『子どもと歩く戦争遺跡』Ⅰ～Ⅲ（2005～2007年）がある。

白石准教授は、生活指導研究を軸に据えつつ、熊本県の小中高校の生活指導サークルと交流を深めている。また、小学校教師を講師に招き、卒業生や在校生にも呼びかけての授業研究会を主催している。

藤井准教授は、親としての発達をいかに支援するかという観点から、「欧米の親教育プログラムと親の発達に関する研究」を英国、カナダ、米国などでの現地調査も行いながら進めている。

山城准教授は、沖縄をフィールドワーク地として、祭りや伝統行事を通して地域を活性化する方法を探る研究をしている。その成果の一部を『沖縄の「シマ社会」と青年会活動』（2007年）にまとめている。

教育学科の教員は、学外でも「熊本子育て交流会」や民間教育研究団体及びその連絡協議会、また、教科書問題などの教育研究団体の活動に積極的に関わり、現場を大切にする実践的な研究活動を進めている。

## 3 旧教員の研究と教育

旧教員の教育と研究については『熊本大学三十年史』収載以後に焦点を当てて記述しているので、1980（昭和55）年以前については同書を参照願いたい。

吉良教授は、日本におけるドルトン・プランの受容と展開を『大正自由教育とドルトン・プラン』（福村出版、1985年）として発刊した。

海老原教授は、クループスカヤ研究の第一人者で、学部長職の激務中に『教育と労働：いまクループスカヤを読む』（新読書社、1995年）、『帝政ロシア教育政策史研究』（風間書房、1997年）の単著を相次いで発刊した。

前島助教授は、教育行政学をベースにしつつ現代的な教育問題の諸事情を捉え解決の道筋を示すものとして『いじめ：その本質と克服の道すじ』（創風社、1995年）、『障害児・いじめ・不登校問題を考える』（創風社、1998年）、『おとなのための絵本の世界：子どもとの出会いを求めて』（創風社、1999年）などを発刊している。

木村准教授は、ルーマンを研究しつつ、『「つながり」の教育』（三省堂、2003年）を発刊した。学生とは「映画を読む会」を運営していた。

越水助教授は、フランスの近代公教育論をさまざまな角度から研究した。

柳教授は、M・ヴェーバーの著作に基づき、近代学校の性格を問う『学校のアナトミア：ヴェーバーをとおしてみた学校の実像』（東信堂、1991年）を、次いで、『〈学級〉の歴史学：自明視された空間を疑う』（講談社、2005年）を発刊した。

---

## 第12項 心理学科

---

### 1 教室スタッフの変遷

2009（平成21）年3月現在の心理学教室は、柴山謙二教授、知久馬義朗教授、藤田豊准教授、藤中隆久准教授、ハッ塚一郎准教授の5名によって運営されている。30年前の1979（昭和54）年は、甲斐直義教授、鈴木康平教授、佐藤静一助教授、勝俣瑛史助教授、篠原弘章助教授、小野寺淑行講師、名島潤慈講師の7名であった。同年以降の教官スタッフに関する来歴は以下の通りである。

1984（昭和59）年、甲斐教授が定年退官し、同年知久馬教授が着任（講師）した。1990（平成2）年に、小野寺講師が千葉大学に転出し、1991（平成3）年に藤田が着任（講師）した。1999（平成11）年に鈴木教授が定年退官し、同年藤中が着任（講師）、2000（平成12）年に名島講師が山口大学に教授として転出した。2001（平成13）年佐藤助教授が定年の1年前に退官して久留米大学に転出、同年にハッ塚が着任（講師）した。2002（平成14）年勝俣教授が定年の1年前に退官して駒澤大学に転出、同年に柴山が別科より当教室に配置換え昇進した。2008（平成20）年、篠原教授が定年により退職した。

### 2 制度の変遷

1989年（平成元）年に大学院教育学研究科発足した。これにより1963（昭和38）年に設置された教育学専修科の歴史は終わる。2000（平成12）年、日本臨床心理士資格認定協会による指定大学院（2種）が発足した。2004（平成16）年、本学は国立大学法人となるが、これにより教室予算が大幅に削減され、その結果として教室で購入していた外国語ジャーナル及び日本語ジャーナルの購入をこれまでの10分の1程度に削減せざるを得ない事態となる。2008（平成20）年、教育学部校舎の耐震補強工事のため、心理学教室教員は半年間一時的に全学教育棟（大学教育センター）の3階に移転した。この引っ越しにより、心理図書室にあった蔵書の大部分を370教室に移動させた。なお、心理学科の副専攻の定員は、2000（平成12）年の記録では1学年が24名と記されている。2005（平成17）年の記録では16名、そして2009（平成21）年の時点では14名であることが確認されている。

### 3 現在の教室スタッフの担当授業及び研究

2009（平成21）年の教育学部における教職科目の担当については、「教育相談」を柴山、「学習心理学」を知久馬、「教育方法・技術」を藤田、「生徒指導の心理学」を藤中、「教育心理学」をハッ塚が担当するなどしている。また、心理学副専攻のための学生の授業の担当については、柴山は「臨床心理学演習Ⅱ」、知久馬は「教育心理学特殊講義」、藤田は「発達心理学演習」、藤中は「臨床心理学演習Ⅰ」、ハッ塚は「心理学史」を担当するなどしている。

このほかにも各教員は教職科目・副専科目とも複数担当している。それ以外に、全学の一般教育の授業、他学部の教職科目の授業などもそれぞれの教員が担当している。

各教員の研究テーマは、柴山が「個人心理学と選択理論心理学に基づく統合的カウンセリングの開発」、知久馬が「極地方式による授業の研究」「科学概念形成の工作的研究」、藤田が「リズム動作を通して見た認知発生メカニズムの解明」「認知・情動的発達における葛藤解決の役割」、藤中が「バウムテストの臨床的適用」、ハツ塚が「集団力学の理論的研究」「災害とボランティアの心理学的研究」である。

---

## 第13項 特別支援学校教員養成課程

---

### 1 沿革(教室史)

本教育学部では1960(昭和35)年以降、臨時養護学校教員養成課程が設置されたが、本格的な養護学校教員の養成の必要性から、1963(昭和38)年度から養護学校教員養成課程を設置し、学生定員20名で募集することとなった。その設置目的は、心身障害児の教育を目的に設置される養護学校の教員を養成し、養護学校教員の不足を補充し、かつ地域における精神薄弱児を対象とする特殊教育を行う養護学校教員の需要を円滑にするというものであった。

『熊本大学三十年史』によれば、学部ではすぐに準備に取りかかり、1964(昭和39)年4月に専任の教官2名の定員をもって、特殊教育学科が誕生した。教官として心理学科から森清(1974年4月退官)が異常児教育講座を担当し、同年4月に着任した山下功(1981年3月転出)が異常児心理講座を担当することとなった。また、1971(昭和46)年4月より篠崎久五(1999年3月退官)が異常児教育講座に着任した。1973(昭和48)年度に既設の養護学校臨時教員養成課程が廃止され、それに代わって特殊教育特別専攻科精神薄弱教育専攻が設置された。特別専攻科設置により教官が2名増員され、天津政博(1973年6月～1988年4月転出)が異常児病理講座を担当し、小宮三弥(1974年1月～1984年3月転出)が異常児心理講座を担当することとなった。1974(昭和49)年4月に森が退官し、後任として同年6月より一門恵子(1997年3月転出)が異常児教育講座を担当した。

障害児心理講座では、山下が1981(昭和56)年3月に転出後、同年7月より進一鷹が、1984(昭和59)年3月に小宮が転出後、同年4月より大友昇(1999年3月退官)が着任した。1999(平成11)年に大友が退官後、2000(平成12)年4月に干川隆が着任した。その後、干川の特別支援指導学への配置換えに伴い、2008年(平成20)年4月より菊池哲平が採用された。

障害児教育の講座では、一門が1997(平成9)年3月に転出後、1998(平成10)年11月より田中道治(2002年9月転出)が障害児教育講座に、1999(平成11)年に篠崎の退官後、同年9月より古田弘子が採用された。田中が2002(平成14)年9月に転出後、同年10月に肥後祥治が着任した。

障害児病理の講座では、天津が1988(昭和63)年3月に転出後、1989(平成元)年2月に緒方明(2007年3月転出)が着任した。2007(平成19)年3月に緒方の転出後、特別支援学校教員免許法の改正を踏まえ、これまでの免許法に基づく障害児教育・障害児心理・障害児

病理の3講座を見直し、特別支援教育学・特別支援教育心理学・特別支援教育指導学へと再編成され、干川が特別支援教育指導学の担当となった。

なお、学科の名称は、特殊教育学科から1997(平成9)年より障害児教育学科へと変更され、更に特別支援教育への流れの中で、2007(平成19)年に特別支援教育学科に変更となった。

## 2 現教員の教育と研究

特別支援教育学の古田准教授は、特別支援教育の現状と今後の方向性について、更に特別支援教育の基盤であるインクルーシブ教育の理念とあり方について、日本国内とアジア(南アジアのスリランカやインド)、米国をフィールドに研究している。障害別では聴覚障害児への支援のあり方についても研究している。

肥後准教授は、熊本市教育委員会との協働の中での市レベルにおける特別支援教育体制づくりに関する実践的な研究、地域に根ざしたりハビリテーションの考えに基づく子育て支援プログラム(保護者プログラム・子どもプログラム・ボランティア養成プログラム)の開発及び地域療育ネットワークづくりに関する実践的な研究を行う。また、これらの特別支援教育システム構築に関連する研究のほかにも、行動分析に基づく教育・療育技法の研究にも携わってきた。

特別支援教育心理学の進教授は、人間行動の成り立ちの視点から障害児の学習と発達について研究している。障害の重い重度・重複障害児については、姿勢、感覚と運動、体の部分の役割の観点から子どもたちがいかに学習し発達していくかについて事例研究をしている。知的障害児・自閉症児については、初期学習、概念行動形成の学習、記号操作の学習について、教材を作成し実際に教材を活用した学習場面を分析することによって、学習のプロセスと彼らの発達について事例研究をしている。

菊池准教授は、自閉症やダウン症児の障害特性について発達心理学及び臨床心理学の観点から研究をしている。特に自閉症児の自己理解や情動理解の発達といった対人関係に関する基本的な発達の諸現象について、実験的研究・臨床実践などを行っている。また、臨床動作法を中心とする地域での療育活動を通し、発達障害児・肢体不自由児に対する療育技法の理論的検討や効果の検証などを行っている。

特別支援教育指導学の干川教授は、現在、附属特別支援学校の教師とともに「熊大式授業づくりシステムの開発」を行っている。個人の研究としては、熊本大学学習支援教室を開き、学習障害等の発達障害の児童に対しての指導法の妥当性について実証的な研究を行っている。また、動作法を用いて肢体不自由児・者への支援を行っており、行為と認知発達との相互作用についての研究を行っている。

## 3 旧教員の研究

旧教員の研究については『熊本大学三十年史』及び『熊本大学教育学部同窓会会報』(熊本大学教育学部同窓会『会報』)に基づいて作成した。

異常児教育の森教授は、精神薄弱児に関する研究を行い、「精神薄弱児の研究」(1974年)を発表した。篠崎教授は、自閉症の心理・教育に関する研究を行い、その成果を「親による自閉症の発達療法について」(1976年)としてまとめ、自閉症研究会を組織してきた。一

門教授は、言語発達遅滞について研究を行い、「言語発達の遅れ」(1976年)としてまとめた。田中助教授は、知的障がい児の認知発達について研究を行ってきた。

異常児心理の山下教授は、心身障がい児の発達に関する研究を行い、「障害幼児の早期発達」(1977年)などにまとめている。小宮教授は、ダウン症に関する研究を行い、ダウン症研究会を組織し、定期的に研究会を行ってきた。また、大友教授は、『ほめて子育てトイレット・トレーニング：自立サポートの指導法入門』(川島書店、1997年)を出版した。

障がい児病理の天津教授は、小児精神医学に関する研究を行い、「自閉児の知能について」(1984年)にその成果を発表している。緒方教授は、てんかんや家族療法、不登校研究へと多岐にわたる研究を行ってきた。

---

## 第14項 養護教諭養成課程

---

### 1 熊本大学養護教諭養成所の歩み

1966(昭和41)年3月31日、国立養護教諭養成所設置法の一部改正に関する法律(1966年3月31日法律第22号)により、熊本大学に養護教諭養成所が設置された。養護教諭養成を主目的とした3年制の養成機関であり、全国9ヶ所に養護教諭養成所が設けられ、本養成所は九州ブロックにおける養成の拠点校としての役割を果たしてきた。学生定員は40名であり、1979(昭和54)年3月31日に閉所されるまで、11回生400名以上の卒業生を輩出した。養護教諭2級免許状と中学校教諭(保健)2級免許状が取得可能であった。養成所教官の在籍年月は表6の通りである。

表6 歴代養護教諭養成所教官一覧

氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
伊津野 保	1966年4月～1978年3月	前田 寛	1969年7月～1979年3月
佐藤平四郎	1967年7月～1979年2月	二宮 照子	1966年4月～1979年3月
河田 真雄	1968年4月～1979年2月	中島 敏子	1967年6月～1979年3月
野崎 香野	1976年4月～1976年9月	石田 彰男	1968年4月～1979年3月
福留 ハナ	1966年4月～1977年2月	戸内 悦子	1969年6月～1973年12月
高松スミ子	1967年7月～1969年6月		

### 2 養護教諭養成課程の歩みと教育・研究

1977(昭和52)年4月1日に熊本大学教育学部養護教諭養成課程が設置された。学生定員は40名、学科目は基礎医科学、臨床医科学・看護学、教育保健の構成で教官組織が設けられた。その後2000(平成12)年、教育学部の改組により、学生定員は30名となった。

養護教諭養成課程教員(教官)の在籍年月は表7の通りである。

教育職員免許法の改正に伴い、1990(平成2)年と2000(平成12)年に教育学部のカリキュラム改正が行われ、現行のカリキュラムでは、養護教諭1種免許状と中学校教諭1種免許状(保健)、高等学校教諭1種免許状(保健)が取得可能であり、ほぼ全学生が保健の教科の免許を取得している。

表7 歴代養護教諭養成課程教員(教官)一覧

氏名	在籍期間	学科目
佐藤平四郎	1979年3月～1979年4月	教育保健
伊津野 保	1978年4月～1987年3月	基礎医科学
二宮 照子	1979年4月～1987年3月	基礎医科学
河田 真雄	1979年4月～1989年3月	臨床医科学・看護学
前田 寛	1979年4月～1990年3月	教育保健
小藪真智子	1979年4月～1982年5月	臨床医科学・看護学
松本 敬子	1983年10月～1988年3月	教育保健
大嶺 智子	1983年3月～1993年3月	臨床医科学・看護学
安武 律	1988年4月～1997年3月	基礎医科学
井上 範江	1979年4月～1994年3月	臨床医科学・看護学
石田 彰男	1979年4月～2009年3月	基礎医科学
稲岡 則子	1987年4月～1989年1月	教育保健
米村 健一	1989年4月～2005年3月	臨床医科学・看護学
浄住 護雄	1990年4月～2007年3月	教育保健
辻(齋藤)公美恵	1993年4月～1997年3月	臨床医科学・看護学
金澤 文子	1997年11月～2004年3月	基礎医科学
松田 芳子	1988年4月～ 現在	教育保健
永田 憲行	1989年4月～ 現在	教育保健
本田 優子	1994年5月～ 現在	臨床医科学・看護学
佐藤(田川)伸子	1997年4月～ 現在	臨床医科学・看護学
大益 史弘	2008年10月～ 現在	教育保健
後藤 知己	2010年1月～ 現在	基礎医科学

九州で唯一の4年制の国立大学法人養護教諭養成課程であるため、学生は、熊本県のみならず、九州各県や中国・四国地域からの出身者もいる。近年、各県の養護教諭の採用は厳しい状況にあるが、卒業生は九州各県や首都圏、西日本各地に養護教諭として就職し活躍している。養護教諭以外では、大学院進学、公務員や一般企業への就職等が見られる。

本課程では、各教員が専門領域の教育・研究に研鑽するとともに、全教員が組織として養護教諭養成教育の充実に向けた共同研究に取り組んできている。

主な取り組みの1つは、養護教諭養成カリキュラムの検討である。養護教諭の力量形成において重要な位置を占める養護実習や学外実習と養護専門科目のカリキュラムの関わりを重視し、学生が養護実習や学外実習の体験を整理・省察し、更に専門教育の学びを深めることのできるカリキュラム編成や教育内容・教育方法に関する研究を行っている。1999(平成11)年度、2000(平成12)年度は、本課程全教員により「養護実習の効果的な実施方式に関する研究一段階的養護実習を通して」をテーマに、文部省教育助成局の教育課程における教育内容・方法の開発研究委嘱事業に取り組んだ<sup>2,3</sup>。2005(平成17)年度は、「段階的養護実習などの学外実習を基軸にした養護教諭養成カリキュラムの検討」をテーマに、熊本大学重点配分経費・教育特別経費事業に取り組んだ<sup>4</sup>。

更に、深刻化している児童・生徒の心の健康問題の早期対応や予防のために「心とから

だの健康教育」に取り組んでいる。2005（平成17）年度と2006（平成18）年度の2年間、熊本大学教育学部教員養成GPプロジェクトに参加し、「不登校の改善・解決に資する教育力の養成」の取り組みにおいて不登校理論を担当し、大学院生対象の授業実践を行った<sup>5,6</sup>。2006（平成18）年度から2008（平成20）年度の3年間は、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）の採択を受け、熊本大学教育学部現代GPプロジェクトを組織し、全学の教員志望学生を対象に、心の健康に関する一次予防力の育成を目指したeラーニングを活用した授業内容と方法に関する研究開発を行った<sup>7,8,9</sup>。また、現在も継続して、熊本大学重点配分経費・GP関係継続支援事業として、教養教育及び教育学部専門科目、大学院教育において授業開発を行っている。

学外の共同研究については、前述の養護教諭養成所当時から、国立養護教諭養成所協会、国立大学養護教諭養成協議会、教育大学協会全国養護部門と組織の名称の変遷はあるが、熊本大学と同様の養護教諭養成を行っている全国組織の基幹大学として、部門内に設けられた研究委員会において、養護教諭養成教育カリキュラム検討を継続して行っている。また、養護教諭の免許を取得できるさまざまな大学・短期大学（部）・大学院が1つになって組織された日本養護教諭養成大学協議会に所属し、養護教諭の資質能力の向上に向けた養護教諭養成のあり方を検討している。

---

## 第15項 地域共生社会課程

---

### 1 教室史

地域共生社会課程は、教育学部内の社会教育部門として、地域における共生社会実現という今日的課題に取り組む実践的コミュニケーション能力をもった人材の養成を目標に掲げ、2000（平成12）年4月に設置された。本課程のカリキュラムは、社会教育主事の資格単位を中核にした地域社会教育に関わる科目をベースに、地域との共生を基本視点とした演習と実地研究が配置され、これに対応して教員組織も、教育学部全体から人材を集めて学際的に構成する形で定められた。すなわち、発足当初は、社会科から2名、英語科から2名、家庭科から1名、教育学科から1名が所属学科との兼務で本課程の「専任教官」に就任し、これにゼミナールと卒業論文の研究指導のみを担当する「特任教官」3名（社会科2名、国語科1名）と、課程専門科目を担当する30名余りの教育学部教官が授業を担当する体制が整えられた。ただし、発足後数年を経ずして、専任教官と特任教官との区別はなくなっていく。所属学科との兼務により、専任教官の校務負担が過重になったことが原因と考えられる。

学生の定員は設置以来1学年20名で、4年間を通して地域共生社会資料室（通称「地共部屋」）を拠点に活動をするため、本課程への帰属意識と学年を超えた連帯感の強さが「伝統」となりつつある。本課程全体が関わった事業としては、2003（平成15）年度から2年間取り組んだ文部科学省地域貢献特別支援事業採択研究、熊本文化発掘事業が特筆される。この事業で本課程は菊池市と「小木地区地域支援活動に関する協定書」を交わし、小木地区のサテライトを拠点に、地域社会の伝統的文化の発掘と山間地域の教育支援を行った（『菊池市小木地域文化発掘調査報告書』Ⅰ・Ⅱ、熊本大学教育学部地域共生社会課程、2004・2005

年)。この活動の開始にあたっては、2003(平成15)年5月2日・3日にきくちふるさと水源交流館(旧菊池東中学校)で全学生・全教員による合宿を実施している。2007(平成19)年から5年間の学生の進路先は、企業45%、公務員22%、教員9%、大学院進学8%、その他16%で、就職状況は良好に推移している。中学校教諭と高等学校教諭の1種免許状、学芸員資格も毎年取得者が一定程度を占めている。

## 2 現教員の教育と研究

地域社会学の古賀倫嗣教授(2000年4月～)は、授業で地域共生原論、ボランティア論などを担当している。研究テーマは「子どもの生活体験」で、共著に『旧産炭地の都市問題』(多賀出版、1998年)がある。日本生活体験学習学会副会長を務める。

地域計画論の鳥飼香代子教授(2000年4月～)は、授業で地域づくり学習論、地域共生原論、文化実地研究(アジア地域との交流)などを担当している。研究テーマはグリーンツーリズム論と都市交流施設計画、住宅計画で、共著に『都市の中の交流空間』(熊日情報文化センター、2007年)がある。

地域教育論の仲田陽一教授(2000年4月～)は、授業で地域共生教育原論、地域教育計画論、人権教育論、文化実地研究(中国広西壮族自治区でのフィールドワーク)、演習(地域連携学校づくり)などを担当している。研究テーマは学校改革論と中国農村教育改革で、関連論文が多数ある。

地域史の春田直紀准教授(2000年4月～)は、授業で地域史、環境歴史学、農山漁村史調査などを担当している。研究テーマは日本中世・近世・近代の生業論・環境論で、共著に『生業から見る日本史』(吉川弘文館、2008年)がある。阿蘇文化的景観調査検討委員を務める。

哲学の八幡英幸教授(2006年4月～)は、授業で生命倫理、倫理思想史、現代の社会問題などを取り扱う。主な研究テーマはカント哲学、生命倫理学で、編著に『自己決定論のゆくえ』(九州大学出版会、2008年)がある。小中学校における道徳の授業研究会の助言者を務める。

地域コミュニケーションの堀畑正臣教授(2000年4月～)は、授業では地域共生教育原論で「方言・地名」、地域共生教育各論で「地域の記述」や「まちおこし」に取り組んでいる。研究テーマは古記録の語彙・語法や記録体の文体で、著書に『古記録資料の国語学的研究』(清文堂、2007年)がある。

アジア社会論の黨武彦教授(2002年4月～)は、授業で地域文化論、歴史比較地域論、アジア社会論演習などを担当している。研究テーマは、明清時代中国の政治史・制度史で、著書に『清代経済政策史の研究』(汲古書院、2011年)がある。沖縄県教育委員会で『歴代寶案』の校訂・訳注作業を行っている。

社会教育の山城千秋准教授(2005年4月～)は、地域教育原論・地域生涯学習概論など社会教育主事及び学芸員に必要な基礎科目を担当している。研究テーマは青年教育で、著書に『沖縄の「シマ社会」と青年会活動』(エイデル研究所、2007年)がある。日本青年団協議会の助言者を務める。

### 3 旧教員の教育

歴史比較地域論の鶴島博和教授（2000年4月～2008年3月）は、授業で歴史比較地域論、ヨーロッパ農村景観研究、文明の世界史などを担当した。初代主任を務め、本課程の創設に貢献した。

哲学の久保田仁教授（2000年4月～2001年3月）は、授業で西欧哲学と文化論などを担当した。

英米文学の鈴木蓮一教授（2000年4月～2004年3月）、池田志郎准教授（2004年4月～2005年3月）、西川盛雄教授（2005年4月～2006年3月）は、授業で英米文学演習、比較文化実地研究などを担当し、卒業論文の研究指導も行った。

英語学の村里泰昭講師（2000年4月～2004年3月）、松瀬憲司准教授（2004年4月～2005年3月）、登田龍彦教授（2005年4月～2006年3月）は、授業で英語学演習、比較文化実地研究などを担当し、卒業論文の研究指導も行った。

---

## 第16項 生涯スポーツ福祉課程

---

### 1 課程の歩みと研究・教育

生涯スポーツ福祉課程は、1997（平成9）年4月1日に教養部の廃止に伴い、教養教育の中で体育実技と保健体育講義を担当していた体育教官の移籍と教育学部の改組による新課程を設置することにより開設された。その理念は、今後の社会の動向をにらみ、生涯学習に関わる運動・スポーツ指導者としての資質を養成する一方、社会福祉に関する知識・技能を習得させ、教育学部の諸専門をベースとした教育学的視野から、高齢者スポーツ・障害者スポーツ等を通して福祉に貢献できる人材の養成を図ることであった。具体的には、「新しい時代や社会のニーズにこたえるため、スポーツ・健康指導学を熟知し、福祉の知見を十分備え、単一の専門的見地からだけでなく複合的な見地から企画・指導を実施できる人材を養成する」こととした。資格取得については、スポーツプログラマー1種・2種、社会福祉士、運動実践指導者の受験資格が、教員免許は、中学校及び高等学校の保健体育教員免許が取得できた。カリキュラムの内容は、総合性と専門性を有機的に関連させ、バランスのとれた指導者を養成することを目的として、4年一貫のカリキュラムに基づいて、一般教育科目と並行して専門基礎科目、専門科目（スポーツ方法学・身体適応学・スポーツ実践学・福祉学）及び自由選択科目を履修させることとした。教員組織は、教育学部保健体育科、教養部体育教官、学内講師からは文学部2名、法学部2名、教育学部他学科の教授3名、助教授4名と技術科などの協力を得て、専任教員9名、兼任教員11名、学外非常勤講師7名の合計38名で組織された。学生定員は、各学年20名の合計80名であった。

その後、2000（平成12）年4月1日より、小学校・中学校教員養成課程等の学生定員の見直し・変更による新課程としての地域社会共生課程設置に伴い、本課程の定員を1学年20名から40名に増員し合計160名とした。その定員増に伴いカリキュラムを改変し、社会福祉科目を必修科目として、福祉・生涯スポーツ・スポーツ福祉・福祉科学の4領域をカリキュラムの柱とした。資格取得については、スポーツプログラマー1・2種、健康運動実践指導者、社会福祉士の受験資格が得られた。また、学校教員資格として中学校1種

教員免許（保健体育）、高等学校1種教員免許（保健体育、福祉、工業）が取得できた。

教育の特色は、1年から4年までの各実習（水泳実習・林間実習・スポーツ指導実習・社会福祉現場実習・教育実習）を配置していることである。具体的には、実習施設の参加を得た実習連絡協議会を設置するとともに、実習受け入れ施設の指導者の参加を得て「実習発表会」を開催し充実した討議を行うことで、実習後も専門家としての知識を深めることができる。

卒業後については、スポーツ関係、福祉関係、大学院進学、教職関係、一般企業等が進路や就職先として挙げられる。県内外のスポーツクラブの設置や運営に携わりスポーツの振興に具体的実績をあげるとともに、本課程のスポーツ指導実習の指導者となるなど、大学と各スポーツ施設との連携協力体制が強化されてきている。また、福祉関係についても県内外の福祉施設に就職し、福祉の有望な人材として、また本課程の社会福祉現場実習の指導者として連携協力体制の確立が図られつつある。

## 2 旧教員及び現教員の教育と研究

生涯スポーツ福祉課程が発足した平成9（1997）年4月から、平成23（2011）年3月までに本課程の教育・研究に貢献した教授を紹介すると、川崎順一郎教授（1997年4月～2003年3月）は、老人福論、障がい児・者福祉論、高齢者のスポーツを講義し、附属養護学校校長を併任するなど本課程の発足・発展に貢献した。谷口紘八教授（1997年4月～2010年3月）は、スポーツ医学実習、スポーツと栄養等を講義し、附属養護学校校長を併任後、教育学部評議員、教育学部長の要職を務めるなど学部運営と本課程の発展に貢献した。硯川眞句教授（1999年4月～2010年3月）は、社会福祉概論、社会福祉援助技術論、社会福祉援助技術演習等の社会福祉分野を講義し本課程の福祉分野に貢献した。木村正治教授（1997年4月～2009年12月）は、医学一般、社会福祉概論、学校保健を講義し、附属教育研究実践センター長を併任するなど、本課程の発足時から学生の教育に熱心に取り組まれている途中で、残念にも2009年に逝去なされた。

教員数は、発足時の8名から5名に減り、現在は7名となっている。平成9（1997）年4月の発足時からのスタッフとして、唐杉敬准教授は、体力測定・健康調査法、発育発達と老化を、中川保敬教授は、スポーツ経営学、陸上競技を、井福裕俊教授は、機能的解剖学、スポーツ医学実習、野外活動を、大石康晴教授は、スポーツ生理学、少年期のスポーツ育成論、スポーツ医学実習等を講義している。また、旧教授の退職後に加わった新しいスタッフとして、斉藤和也准教授（2010年10月～）は、スポーツ医学、運動障害予防・救急法、健康管理概論を、山下利恵子講師（2010年7月～）は、社会福祉概論、公的扶助論、社会福祉援助技術論・演習を、坂本將基講師（2011年4月～）は、スポーツ医学実習、トレーニング論・実技の講義を受け持ち、学生の教育を行っている。

## 第3節 教育学研究科通史

### 第1項 教育学研究科の歩み

教育学研究科の歩みを、主に「熊本大学教育学部教授会記録」（以下「記録」）に拠りながら辿ることとする。大学院が「記録」に初めて現れるのは1980（昭和55）年4月23日のことで、「大学院設置準備について」と記され、1981（昭和56）年度国立学校特別会計概算要求事項調中に「大学院創設調査費」の文字が見出される。翌1982（昭和57）年度概算要求書には、「1. 大学院（1）大学院の創設 ア. 教育学研究科」の項目が初見された。この間教授会では、大学院設置申請に伴う教員の研究業績書の提出が了承され、別途提出期限やその方法について連絡されることとなった。

1982（昭和57）年10月20日大学院設置検討委員会委員の選出が行われ、委員長田村実教授のほか4名が選出された。当初設置を検討している専攻名は「学校教育・数学・理科・家庭・特殊教育」であった（1982年12月8日「記録」）。この前後、教育学部執行部は文部省大学局教職員養成課と何度も打合せを行い、設置に向けての努力を続けてきた。

1983（昭和58）年7月より学部長が金森新一教授から田村実教授に代わり新たな動きが出てきた。大学院設置検討委員会の構成を各学科代表者1名とし、部長推薦により委員長を吉良僕教授とした。同時にこの「記録」（7月13日）には以下のような審査内規も収載されている。

- 教員養成大学に設置される大学院に関する審査内規について（1979年1月23日／教育学保育専門委員会）
  - （1）教員養成大学（学部）におかれる大学院の専攻に要する分野の範囲は次のとおりとする。学校教育専攻 国語科教育 社会科 数学 理科 音楽 美術 保健体育 技術 家政 英語 特殊（障害児） 幼児教育
  - （2）複数の教科を含む専攻をおく場合の④及び合教員の最低数は、当該専攻に含まれることとなる教科に係る選考の基準の合計数とする。
  - （3）教科教育科目担当の教員の審査にあたっては、教育実践やこれに係る教育研究上の実績等についても配慮するものとする。
- 教員養成大学に設置される大学院に関する審査方針について（1966年3月11日／大学設置分科会総会了承 1978年12月18日 一部改正）
  - （1）教員養成大学（学部）におかれる大学院の目的・性格等について  
教員養成大学（学部）におかれる大学院は、義務教育諸学校の指導的立場に立ちうる者の養成を主たる目的とするものとする。  
なお、このことから、大学院の設置にあたっては、次の諸点について十分配慮されることが望ましい。
    - イ 現職教員にも入学の機会が与えられるようにすること。
    - ロ 学生の教育にあたっては、附属学校を活用すること。
    - ハ 教育課程の編成にあたっては、教科教育科目若しくは教職科目に重点をおくこと。

(2) 教員養成大学(学部)におかれる大学院は、当分の間、修士課程のみとするのが適当である。

(3) 大学院研究科を構成する専攻について

教員養成大学(学部)におかれる大学院研究科の専攻としては、学校教育専攻、特殊(障害児)教育専攻及び幼児教育専攻並びに国語教育専攻その他の義務教育諸学校の教科の種類に対応する専攻(以下「教科に係る専攻」という)。を設けることが考えられるが、大学院研究科の成立には学校教育専攻を含む4専攻以上をもって構成することを要するものとする。

なお、教科に係る専攻について、教育研究上必要がある場合には、複数の教科を含む専攻を設けることができる。この場合においては、当該専攻に含まれる教科の数をもちいて大学院研究科の成立に要する専攻の数とみなすことができる。

(4) (略)

(5) 各専攻の成立に関する④教員の最低数について

学校教育専攻 5(特殊教育、幼児教育の分野を含む場合は、  
各1追加)

特殊(障害児)教育専攻 3

幼児教育専攻 3

国語教育専攻 4

(中略)

付

1. 合は、基準に定める④数の3分の2以上をおくものとする。ただし、社会科教育専攻及び理科教育専攻については、基準に定める④数に準じて合をおくことが望ましい。

2. 教科に係る専攻については、教科教育科目担当の④及び合を含むものとする。

(6) 教員組織審査の方法について

(以下 略)

上記の内規資料や大学局教職員養成課との打合せをもとに、申請を望む各専攻では着々と教員人事(転出・採用・昇進)が進められていた。そして、1983(昭和58)年9月14日大学院設置検討委員会に大学院構想案の作成について審議の要請があった。それは、どのような特徴を持った大学院にするのか、その理念・カリキュラムづくりについてであった。参考資料として、本学に先行して教育学研究科を設置した千葉大学及び福岡教育大学の概要が配布された。同年11月に設置構想案として作成された「特色」とは、

(1) 「授業研究」・「教材開発」・「課題研究」を全専攻共通の授業科目として設定する。

(2) 「授業研究」は、附属学校及び教育工学センターとの連携のもとに、これ等の施設・機関の適切な利用によって、マイクロティーチングやシミュレーション等の授業スキルのトレーニングの手法を加味し、より高度の指導法の教育を、各教科の教官の指導のもとに実施する。また、必要に応じて、学校教育担当教官もこの指導に加わる。

(3) 「教材開発」は、附属学校及び教育工学センターの協力を得て各教科の教材の、形式・方法・内容等にわたっての新しい開発事項や開発法を研究指導する。また、関連の深い教科間においては相互の協力のもとに合科的教材の開発を目指す。学校教育担当教官

は、必要に応じて、これらの指導に加わる。

(4)「課題研究」は、修士論文に直結するものであり、学生各自の研究課題について、教官は個人指導のかたちで助言・指導を行う。

1. 専攻と学生定員 学校教育／10 社会科／10 数学教育／5 理科／10 家政／5 障害児／5 〈計43名〉
2. カリキュラム：授業科目①学校教育に関する科目（4 但し、学校教育専攻は10）  
②教科教育に関する科目（4） ③教科の内容に関する科目（8 但し、学校教育専攻は0） ④自由科目（6 但し、学校教育専攻は8） ⑤授業研究（2） ⑥教材開発（2）  
⑦課題研究（4）※障害児教育専攻は学校教育専攻に準ずる。

となっている。教育学研究科の目的が「義務教育諸学校の指導的立場に立ちうる者の養成」（教育学研究科審査内規）としているため、附属や教育学センターとの連携のもと教育実践力養成に重点を置くとしている。カリキュラムに関しては、「教科教育科目若しくは教職科目に重点をおく」ことを念頭に、「授業研究」・「教材開発」を必修としている。設置申請は学校教育を含む5専攻となり、内規の4専攻を上回っている。学生定員は43名と構想案中最も多い。

また、1984（昭和59）年4月の設置構想案では、設置の趣旨を「（3）（前略）更に、九州地区においては、教育学関係の大学院の研究科は福岡教育大学に設置されているだけであり、九州中央部に位置するわが熊本大学へのその早急な開設は九州地区の現職教育等に果す役割は極めて大きいと考えられる。」更に「（4）（前略）しかしながら、今や、人間形成の根源的基盤としての〈初等・中等教育→〉学校教育の重要性は、現代社会において」は言うまでもないことであると強調している。学生定員は11月案と比べるとほぼ半分の約23名（学校教育約6名、障害児約3名、社会科約4名、数学教育約3名、理科約4名、家政約3名）となっている。

同年4月11日の「記録」には、教員養成系大学院設置状況調査報告と熊本大学大学院教育学研究科開設日程予定に関する資料が添付されている。同年10月行われた文部省との意見交換の状況は悲観的なもの（「記録」10月17日）であったが、12月の意見交換では「一部整備を行えば1986（昭和61）年4月開設ができる感触であった。」（「記録」12月12日）と好転している。

翌1985（昭和60）年3月の文部省との打合せ結果は、「調査費を熊本大学につける旨の内示」があったこと、更に当初の学生定員を25名（学校教育5、障害児教育5、教科教育4専攻15）にすること、教官組織を大講座制にすること等のアドバイスがあったとの部長報告があった。この内定を受けて、教育学研究科設置準備委員会（教育学部構成員：部長、評議員、申請中の学科主任）を置くよう本部事務局からの指導があった。しかし、今後の申請を円滑に行えるよう大学院設置検討委員会は存置することが決まった（「記録」3月13日）。

1985（昭和60）年3月の構想案には、従来の専攻学科を1次とし、2次を「国語・美術・保体」、3次には「技術・音楽」を置くとの見通しのもと総定員を40名としている。

4月5日には「熊本大学大学院教育学研究科修士課程設置準備委員会要項」及び「同専門委員会要項」が決められ、大学院設置に向けての態勢が整えられた（「記録」4月10日及び5月8日）。

6月5日の教授会において、5月27日実施の文部省との打合せがあり、申請通り学校教育、障害児教育、教科教育（社会・数学・理科・家政）の専攻で行うことが確認されたとの報告があった。注目すべきは、長期計画に伴う施設関係として、「大学院新設に伴う建物増設等の計画」「大学院研究棟増設位置の問題」が議題として掲げられていることである。後のことではあるが、これらに対応するため予算・施設委員会で多くの時間をかけて案を作成したが、教育学部の学生定数削減の嵐が押し寄せ、学部の設置面積不足となり、申請すらできなくなったことは忘れがたいことである。

9月11日の教授会で、8月に行われた設置審査会審査の結果が報告された。1専攻のみ留保条件が付いたが、ほぼパスしたというものであった。

1986（昭和61）年1月22日の教授会では、新設予定の教育学研究科（修士課程）に関わる諸行事（入試関係日程・学力検査実施科目の予告）等についての資料とともに、今後の大学院設置計画も次のように報告された。

- ①1988年4月 国語科・外国語科・技術科
- ②1991年4月 音楽科・保健体育
- ③1992年4月 美術科

熊本大学大学院教育学研究科（修士課程）は1986（昭和61）年4月1日正式に発足した（1986年度政府予算案が4月4日成立したことによる）。これに伴い、学部大学院設置検討委員会を除き、大学院設置に係る諸委員会の廃止及び委員の解除が確認された。

初年度の受験者35名中27名を合格者とした。内訳は、学校教育（教育系）3、学校教育（心理系）5、障害児教育4、社会科教育4、数学教育3、理科教育4、家政教育4の計27名であった。

1986年の第1次大学院設置後は、1989年に技術教育、1990年に英語教育、1992年に美術教育、1993年に保健体育教育、1998年に国語教育、2000年に音楽教育、2001年に養護教育と順次設置されていった。

教員養成系学科で特別教科（看護）を除くすべての学科において大学院（修士課程）を設置したことになる。看護系の教員も、スポーツ福祉課程（1997年新設）の教員と同様、関係する学科の大学院の講義を担当することにより、教育学部に所属するすべての教員が大学院に関わることとなったのである。

21世紀を迎えて、国立大学は法人化の形態をとることを余儀なくされ、それに伴って更なる改組計画が提案された。それは、熊本大学黒髪地区にある法学研究科・文学研究科を廃して既設の社会文化科学研究科（博士課程）に統合するというものであった。これに教育学研究科も含み込もうという計画であった。しかし当研究科は、教職大学院を独自に目指すこととし、この計画に参加しなかった。その後、紆余曲折を経て、従来の理念にまして「実践性」を標榜する新たな教育学研究科を2009（平成21）年度に発足させた。この研究科の組織は、学校教育実践専攻と教科教育実践専攻の2専攻からなり、学校教育実践専攻には学校教育専修（教育学・心理学）、養護教育専修及び特別支援教育専修がある。教科教育実践専攻は、言語系教育専修（国語教育・英語教育）、理数系教育専修（数学教育・理科教育）、社会系教育専修（社会科教育）、生活系教育専修（技術科教育・家政教育）、芸術・スポーツ系教育専修（音楽教育・美術教育・保健体育）の5専修からなる。従来の教育学研究科以来、これまで常に定員を充足してきている。

---

## 第2項 教育学研究科修了生の進路

---

本項は、2005（平成17）年3月までの熊本大学大学院教育学研究科の修了生が、修了後いかなる進路に進んでいるかを調査した結果に基づく本研究科の社会的貢献の実績についての記述である。

### （1）調査の典拠となるデータについて

調査データの典拠は、教育学部総務係において作成されているそれぞれの専修が最初の修了生を出した年度から、2005（平成17）年3月までの教育学研究科修了生名簿である。修了者総数は658名である。名簿のデータは専攻名・修了年次・氏名・住所等連絡先・勤務先名及び役職等・そして勤務先分類からなる。この名簿をもとに、2006（平成18）年9月において、各専修主任あてに各専修の修了生進路の再調査を依頼し、全専修より集めた最新情報をもとに名簿の改訂作業を行った。今回のデータはこの改訂作業の結果であり、正確な情報となっている。

### （2）勤務先の分類について

データの勤務先分類は、教員・教員（管理職）・研究者・官公庁・民間企業・医療関係・大学院進学・その他とした。教員は幼稚園・小学校・中学校・高等学校・養護学校等の教員であり、常勤の教諭以外に、臨時採用教員や非常勤講師等も含んでいる。また、教育委員会勤務のうち、学校現場教員からの異動が確実に把握できるものについては、教員の分類に入れている。教員（管理職）は前記各種学校のうち、教頭・校長の職にある者である。研究者は大学や研究機関において研究・教育活動を行っている者で、大学における非常勤講師も含んでいる。医療関係は、病院勤務のほか、カウンセラーなどの心療関係従事者も含む。その他は、主婦・教員退職者・物故者のほかは、進路の追跡ができなかった者が大部分である。

### （3）修了者進路の傾向について

図1の円グラフが示すように、修了者における教員及び教員（管理職）にある者、つまり学校現場にある者の割合が63.3%であり、圧倒的な数を占める。大学まで含めて教育機関を考えると、修了者の72.3%が教育関係に従事する職業を進路先として選択している。更に、官公庁勤務のうち、教育委員会勤務4名と法務教官1名も教育関係者とみなすことができ、また民間企業のうち、スポーツ福祉関係のNPO団体6名も社会教育・生涯教育に関わる職種と考えることができる。

医療関係従事者が多いことは、本研究科修了生の特徴の1つであるが、これは、その出身専修のほとんどが教育（心理）・障害児教育であることが示すように、学校カウンセラーや児童施設・保育施設勤務及び福祉相談所勤務が大部分を占め、大学院における専攻を十二分に活かした進路であり、やはり教育と大きく関わる業務内容となっていることがわかる。

研究職に就いたものは59名である。そのうち確実に確認できた16名は教育学部所属ないし教職課程担当であり、博士課程を持たない研究科でありながら、教員養成に関わる研究者を着実に育てていることがわかる。なお、うち3名は現在本学教育学部所属教員である。

教育とは全く関わりがないとみなすことができる進路については、多く見積もっても50名程度であり（その他は含めない）、大部分が教育関係の職種に就いていると言えよう。

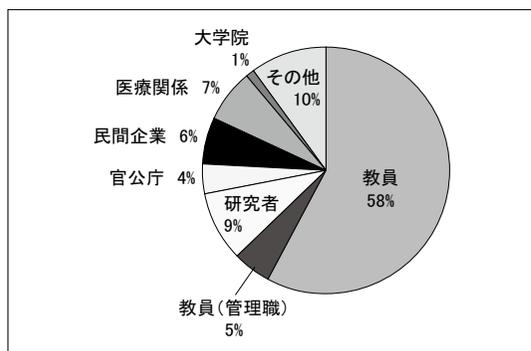


図1 教育学研究科修了者進路

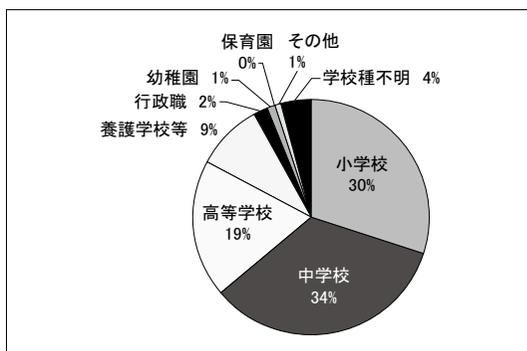


図2 学校種別教員採用者割合

表8 学科別修了者進路

学科	教員	教員(管理職)	研究者	官公庁	民間企業	医療関係	大学院	その他	合計
国語	15	0	1	0	0	0	0	1	17
社会	27	6	9	1	1	0	0	8	52
数学	33	8	2	0	0	0	0	4	47
理科	60	6	2	2	9	0	0	4	83
音楽	10	0	0	1	2	0	0	1	14
美術	27	0	4	0	2	0	0	9	42
保健体育	23	0	3	4	11	1	0	4	46
技術	43	1	2	1	0	0	0	1	48
家政	29	0	10	6	5	3	1	1	55
英語	21	0	4	0	1	0	2	3	31
障害児	31	0	5	3	4	13	1	13	70
教育	33	6	10	2	1	1	0	3	56
心理	23	5	5	9	1	26	1	10	80
養護	10	0	2	1	1	2	0	1	17
合計	385	32	59	30	38	46	5	63	658
割合 (%)	58.51	4.86	8.97	4.56	5.78	6.99	0.76	9.57	100

#### (4) 修了者教員の所属する学校種について

本研究科の修了者の大部分を占める教員の学校種の傾向を見てみると、小学校123名、中学校143名、高等学校79名、養護学校等39名、行政職（現教育委員会で学校現場からの人事異動が確認できた者）10名、幼稚園3名、保育園1名、その他2名（予備校講師、日本語講師）、学校種不明が17名となっており、65%が確実に義務教育に関わる学校に勤務している。高等学校課程を含むので除外したが、義務教育の課程を有する養護学校等を加えると74%となる。特に小学校の専修免許取得については当然本学では本研究科のみで取得可能であり、進路としての小学校・養護学校等への就職は、他学部・他研究科に見られない大きな特徴となっている。

#### (5) 現職派遣について

現職派遣による本研究科修了者は、現在把握できている数のみでいえば107名である。

全体の16%を占め、教育現場との活発な交流を示す。また、教員（管理職）全体32名のうち26名（81%）が、現職派遣教員の研究科修了者であり、修了後指導的職種に就任する者の割合が高いことを示している。

総括すれば、本研究科修了生は教育関係の業種に就く者が多く、義務教育現場の割合が高い。また、小学校・養護学校への進路は本研究科の特色と言えるであろう。

---

### 第3項 総括

---

21世紀になり教育学研究科に対する批判の声があがってきた。それは、文系・理系の研究科と同様研究者養成を専らとし、教育実践者を養成していないのではないかという声である。そこでこの目的を強く打ち出した大学院が教職大学院である。従来の研究科をすべてあるいは一部を教職大学院に組織変更（改組）した大学も登場してきた。しかし、第2項に示した通り、本研究科修了者の74%が義務教育諸学校（小・中・特別支援）勤務である。また、現職派遣教員は全体の16%を占め、かつ修了後管理職に就いている者も少なくない。その一方で、教職関係の大学研究者も輩出している。

これらのことから、本学研究科は、「歩み」でも触れたように、義務教育諸学校において「指導的立場に立ちうる者の養成」（教育学研究科審査内規）を十分果たしていることが明らかであろう。2009（平成21）年の改組もこの延長線上にあると言えるのである。

付記 「第2項の本学研究科修了生の進路」は、データの正確性を優先したため、修了生を発足時から2005（平成17）年3月修了生としたこと及び「養護学校」（現特別支援学校）等の用語上の問題があることをお断りしておく。

---

## 第4節 教育実践総合センター

---

### 第1項 教育工学センターの設置

---

現在の熊本大学教育学部附属教育実践総合センターは、1979（昭和54）年4月に「教育工学センター」として発足した。全国で23番目、「教育工学センター」としては最後の施設である。センター規則にはその目的として「教育工学に関する理論的、実践的研究を行う」ことが掲げられている。センターは当初から教育学部と附属学校との連携を深め、その成果を教育実践の場で活用していくための中核的な役割を果たすことが期待された。こうしたことから、建物は熊本市京町にある附属小中学校キャンパス内に設置されることになった。センター長は学部教官の併任、専任教員は助教授1名で、これに事務補佐員1名を加えた3名体制でさまざまな活動を進めることになる。スタートから2年間は建物がなく、黒髪地区の教育学部3階で3部屋を使用して活動した。

センターの公式機関として運営委員会と、「授業システム研究開発」「教師教育研究開発」「ティーチャーズセンター」の3部門が設置された。それぞれの部門には「研究部門委員」が所属したが、そのメンバーは学部教官と附属学校園の教諭から構成されていた。その後、1981（昭和56）年4月に京町キャンパスに建物が完成し、本格的な業務を開始した。

センターが設置された1979（昭和54）年には、いわゆるパーソナルコンピュータの先駆けといえるNEC PC8001シリーズが登場した。センターではいち早くそのフルセットを導入し、学部における情報教育やデータ処理に活用された。こうした経緯もあって、教育における情報化で全国のトップを切ったとされる熊本県の「マイタッチ計画」の推進にあたっては、センターの専任教官が指導的役割を担うことになる。また、1973（昭和48）年から設置していた学部と附属小中学校を結ぶ閉回路テレビ（CCTV）施設もセンターに移設された。ただしこれは、3kmに及ぶケーブルの老朽化と技術革新によるビデオ関連機器の急速な進歩などもあり、1985（昭和60）年に撤去した。

また、1984（昭和59）年には学部及び附属教官に研究発表の場を提供するため『熊本大学教育工学センター紀要』を発刊した。その第1号の巻頭論文「マイクロ・コンピュータによる算数教材の作成とその活用」が、当時の時代的雰囲気を与えている。

更に、1985（昭和60）年には教育学部の公開講座として「教師のためのコンピュータ初級／中級」と「教師のためのビデオ入門」の3講座を開設した。特に「コンピュータ」の2講座は募集開始と同時に定員に達するほどの盛況を呈した。この講座はその後、「BASIC入門」「ワープロ入門」へと発展していく。

---

## 第2項 教育実践研究指導センターへの改組

---

本センターは「教育工学センター」設置から9年後の1988（昭和63）年に「教育実践研究指導センター」に改組された。これに伴って、定員は専任教官が教授1名、助教授1名の2名体制に移行する。センターの目的も「教育実践に関する理論的、実践的研究及び指導を推進し、教員養成及び教師教育の充実を図ること」とされた。それまで「工学センター」＝「コンピュータ／メディア教育」というイメージの強かったものが、名実ともに「教育実践」に重点を置くセンターへと変身することになる。

改組と同時にコンピュータ・ネットワークシステムが導入された。これはミニ・コンピュータをホストとして30台の端末を繋いだもので、それまで設置されていたアナライザーに代わって情報教育推進の一翼を担った。このシステムを使って、学部や附属学校の授業が行われたほか、現職教師を対象にしたコンピュータ教育の展開、更には公開講座による地域社会へのサービスなども進められた。

また、教育実習制度の改革に伴って、2年生を対象にした観察実習の一部をセンターで担当することになった。その後は、同じく2年生の「教育実習事前指導」、更には教育現場における実習を終了した4年生が受講する「教育実習事後指導」へと形を変えながら今日に至っている。

更に、1996（平成8）年度には「第1回教育実践総合センター研究シンポジウム」を開催したが、その後も今日的な教育課題をテーマに継続している。この年度には「フレンド

シップ事業」がスタートしている。これは公民館と連携しながら、学生が子どもと関わる事業を企画・展開するもので、当初の期待を上回る成果をあげている。

こうした状況の中でセンターの活用度も高まり、1990（平成2）年度には利用者4,846名、利用回数461回に達している。

「実践センター」への改組に伴って『熊本大学教育工学センター紀要』を『熊本大学教育実践研究』に改題し、更に幅広い実践的教育と研究の成果を公表している。

### 第3項 教育実践総合センターへの改組

2001（平成13）年には「教育実践総合センター」として2回目の改組が行われ、専任教員が1名増えて3名体制になった。その目的は、「学校教育の内容及び方法に関する基礎的、理論的及び実践的研究並びにこれらに関する教育及び教育相談等を行い、もって高度な実践的指導力を有する教員を養成するとともに、学校教育に係る緊要な諸問題の解決に資すること」とされている。

教育研究部門として、「教育臨床部門」「教育課程部門」を設置し、それまで以上に、実践性に重点を置いた活動を開始した。特に「教育臨床部門」では新たに加わった専任教員を中心に、「教育相談」にも力を注ぐことになった。その対象には現職教師も含まれている。

また、教育学部と熊本市教育委員会の連携事業が発足し、2001（平成13）年度にはセンターが中核的に関わる「ユアフレンド事業」がスタートした。この事業は不登校の児童生徒宅に学生が訪問するもので、その成果は内外から高く評価されている。

更に、2009（平成21）年度から本格的に開始された「教員免許状更新講習」も、センター長が実施委員長を務めるなど、センターが重要な役割を担っている。

ホームページ：<http://www.educ.kumamoto-u.ac.jp/~jissen/index.htm>

表9 歴代センター長一覧

氏名	在籍期間
吉良 僕	1979年10月～1983年10月
比屋根方健	1983年10月～1987年3月
和田日出夫	1987年4月～1989年3月
三島 嶽志	1989年4月～1991年3月
佐藤 静一	1991年4月～1995年3月
規工川宏輔	1995年4月～1997年3月
木原 信市	1997年4月～1999年3月
芥川 允元	1999年4月～2001年3月
辻野 智二	2001年4月～2004年3月
宮本 光雄	2004年4月～2005年3月
篠原 弘章	2005年4月～2007年3月
木村 正治	2007年4月～2009年12月
吉田 道雄	2010年2月～

表10 歴代専任教員一覧

氏名	在籍期間	学科目
吉田 道雄	1979年10月～	グループ・ダイナミックス
兼信 英子	1988年4月～1991年3月	家庭科教育
中山 玄三	1993年5月～	教育課程・教科教育・教師教育
高原 朗子	2002年10月～	臨床心理学
馬場 啓夫	2006年4月～2010年3月	公民科教育

## 第5節 附属学校園の歩みと現況

### 第1項 幼稚園

#### 1 戦前の概要

熊本市を南北に流れる坪井川の東岸に位置する本園では、広い園庭の中央にあるシンボルの大楠の下で熊本城を望みながら園児らが遊んでいる。伝統と保育に誇りと責任を持ち、使命を果たすべく日々の保育に励んでいる。

創立は1916(大正5)年5月13日、熊本市立壺川幼稚園(現在の内坪井7、観音橋の北西岸側約349坪)が創立と同時に熊本女子師範学校代用附属幼稚園として、女子師範学校(現在の藤園中

学校校地)に配属されたときであり、本園の前身といえる。設立目的を「幼児保育・教生指導・保育の研究」としており、1917(大正6)年に教育実習生を受け入れた記録が残る。1929(昭和4)年3月で廃止されたが、当時の修了児にも「附属」を卒園した誇りをもっている方は多い。

1931(昭和6)年4月に市立手取幼稚園(1900年創立)と市立壺川幼稚園を合併した市立千葉城幼稚園が観音橋のたもとに設立された。園舎は私立淑徳女学校校舎に修繕を加えて移設して使用した。当時は園児60名2組で保母3名、第1回修了児が26名であった。

その後、1934(昭和9)年8月に現在地(千葉城町2-3、後に城東町5-9に地名変更)に改築移転した。園舎は1971(昭和46)年まで使用した。

1935(昭和10)年に後援会発会式が行われ、1940(昭和15)年に「熊本県女子師範学校附属幼稚園」となる(1929年から1939年までは「附属」ではなかったことになる)。1942(昭和17)年には園則制定、修了台帳開始。1943(昭和18)年には「熊本師範学校女子部附属幼稚園」と名称変更になった。この頃には敗色も濃くなってきた。もしも空襲で皆がちりぢりになったなら園庭の楠の幹に現住所を書いて連絡し合う手はずができていたという。



写真1 現在の附属幼稚園正門



写真2 附属幼稚園の様子(端午の節句)

表11 附属幼稚園年表(熊本大学移管以前)

年度	事項
1916 熊本女子師範学校 代用附属幼稚園	5月、熊本市立壺川幼稚園創立。同時に熊本女子師範学校代用附属幼稚園となる。《2組編成》〔内坪井7〕〈349坪(54坪)〉 1929年3月廃止(※全国の幼稚園数は665園)
1929 熊本市立壺川幼稚園	3月、熊本女子師範学校代用附属幼稚園廃止 4月、熊本市立壺川幼稚園設立
1931 千葉城幼稚園	手取幼稚園と合併、千葉城幼稚園となる。《4組編成》〔千葉城町2-3(現在地)〕〈520坪(建坪115坪) 運動場305坪〉 7月、元手取幼稚園の平屋1棟移設し9坪の保育室を増設、42坪の遊戯室を新設し新園舎落成 元壺川幼稚園園舎にて第1学期を過ごし、9月新園舎で保育開始。 12月、元壺川幼稚園の樹木移植
1933	12月、坪井川改修工事・園舎改築のため2園の形(城東小学校階上の1室、壺川小学校階下の2室)で保育
1934	8月、新園舎改築落成。9月、保育開始
1935	10月、後援会発足式(初代後援会長平野龍起(1940年まで))
1938	運動場南側周辺空地120坪を開き芝を植え付け第2園庭とする
1939	《5組編成》夏季保育開始
1940	県に移管。熊本県女子師範学校附属幼稚園となる
1943	国に移管。熊本師範学校女子部附属幼稚園となる
1947	8月、主事が園長となる。〈589坪(建坪165坪)〉 恩賜財団母子愛育会主催の全国幼児教育指導者新保育者講習会に全教官参加
1951	熊本大学教育学部附属幼稚園となる。《4組編成》〈1,525坪(建坪165坪) 運動場520坪〉

《組数》、〔住所〕、〈敷地面積(建坪)〉を示す

## 2 学部附属幼稚園として

戦後、1951(昭和26)年に熊本大学教育学部附属幼稚園となる。1953(昭和28)年には大水害に見舞われたものの、以後、1956(昭和31)年の組編成の改編、1964(昭和39)年の園歌制定、1972(昭和47)年の園舎新築、1974(昭和49)年の園旗制定、1978(昭和53)年のプール建設、1981(昭和56)年の3歳保育開始と着実な歩みを遂げてきた。

表12 附属幼稚園年表(熊本大学移管以後)

年 度	事 項
1953	6月26日、水害に見舞われる。旧女子師範(現藤園中学校)にあった熊大教育学部附属小学校の作法室(現城東小学校)を借りて第2学期を開始
1954	3月の修了式は熊本大学教育学部の講堂で挙行 園舎の復旧工事完了
1959	11月、南九州財務局より東隣地275坪を移管(元憲兵隊跡地、1,800坪)
1962	教官による地域別見送りを取りやめ、保護者の送迎となる
1964	園歌制定(東京オリンピックが開催される)
1965	地名変更、現地名になる
1967	副園長配置開始
1969	3月、熊本市都市計画により坪井川側の土地22坪を失う
1970	3月、熊本市の道路拡張工事により園舎の一部を失う。代替えとして12坪のプレハブ(現アートルーム)を建てる
1971	6月、京町の旧熊本大学教育学部附属養護学校跡に引越開始 7月、新園舎起工式 9月、第2学期より保育開始
1972	1月、新園舎へ移転開始、第3学期保育開始 10月、園庭完成、大運動会開催
1974	園旗制定
1977	モニター室ビデオ設置、遠隔操作装置完了
1978	2月、プール建設竣工 6月、マレーシア教育視察団受け入れ
1981	2月、3歳児組誕生(1年保育梅組を廃止)。3年保育年長(菊)・年中(桜)・年少(ばら)、 2年保育年長(藤)・年中(桃)の5組編成に
1985	同窓会設立、同窓会名簿作成
1986	5月、70周年記念式典・記念事業
1991	3月、図書室「絵本の部屋」設置(プレハブ) 4月、大楠の治療(根の手当て) 9月、台風19号通過(最大風速60m/s)、大楠の枝折れる 12月、南側ブロック塀倒れる
1992	5月、年長組暖房機新規設置、園児用図書室エアコン設置
1993	5月、裏庭に築山造成
1994	6月、リズム室・保育室の暖房機械アスベスト除去作業
1995	養護教諭定員化配置
1996	80周年記念式典・記念事業(管理棟前水遊池完成:同窓会寄贈)
1997	コンピュータ設置
1999	6月、太陽光発電装置パネル設置
2000	3歳ばら組保育室拡張工事
2001	6月、安全確保のため警備員配置開始(この年大阪教育大附属池田小事件)
2003	2月、園ホームページ開設 8月、外周フェンス北側工事 9月、水道管全面新規工事
2006	5月、90周年記念行事 12月、「教育基本法」改正
2007	3月、正門表札取替え(付→附とする)
2009	3月、駐車場門移動工事
2010	3月、職員室コンピュータ更新(6台) 管理棟トイレ全面改修工事 この年の園地1403.6坪(園舎964.2坪) (※全国の幼稚園数は4,965園)

### 3 保育研究の充実

研究面においても、昭和20年代には「音楽教育、言語指導、健康」の研究を行った。1955（昭和30）年及び1964（昭和39）年には九州地区附属幼稚園共催幼児教育研究会を開催。30年代には「言語、社会、絵画制作、音楽リズム、自然、数量的思考」等の研究を重ねて教育計画を発表した。1962（昭和37）年には全国図工研会場、1964（昭和39）年には全国国立大学教員養成学部研究集会会場、1969（昭和44）年には全国数学教育研究会会場、1975（昭和50）年には全国国立幼稚園研究大会会場等となり、「創造性を伸ばす保育」「動きのリズム」「豊かな心情を育てる保育」等の研究を重ね、充実した実践を重ねながら全国や地域に発表してきた。

表13 附属幼稚園における保育研究の動き

年 度	主な内容
1961	「保育指導水準」（現行教育課程の大本）を作成。保育指導の指針とした
1977	「年間教育計画」を数々の実践を経て改訂 2年保育課程と1年保育過程の主題・単元・目標計画と6領域指導水準を作成した
1980	3月、教育課程「3歳児教育水準」作成 1981年の3歳児学級導入に伴い、3歳児の年間教育水準を作成。主題・単元・目標計画と6領域指導水準を作成した 11月、九州国公立研究大会「リズム遊びを通して表現力を高める指導の在り方」を発表
1981	3歳保育開始 11月、研究発表会「幼児の心をほぐし出し切る保育への取組」
1982	10月、「年間教育計画・保育指導水準」の改訂版出版
1985	2月、研究発表会「保育を見なおす・仲良し遊びを通して」 12月、研究発表会「保育を見なおす・望ましい保育の在り方を求めて」
1987	文部省教育課程研究指定研究「幼児にとって望ましい教育課程を求めて」（1989年）。この研究に取り組み「教育課程・試案」を編成。これが本園の現行教育課程の基盤となっている
1989	「幼児にとっての望ましい教育環境を求めて」『研究紀要'89』発行
1990	○公開保育研究会 5月8日（火）県国公幼と共催 講師 中澤和子教授（上越教育大学学校教育学部） ○公開保育研究会 6月1日（金） 講師 坂崎喜久子（前本園副園長） ○公開保育研究会 9月11日（火） 講師 横出正紀教授（熊本大学教育学部） ○公開保育研究会 11月8日（木） 講師 上田雪江園長（山口県小鳩幼稚園） ○公開保育研究会 12月4日（火） 講師 中川保敬教授（熊本大学教育学部） ○公開保育研究会 2月1日（金） 講師 星野徳光副校長（熊本大学教育学部附小）
1991	「環境を総合的にとらえ保育のあり方を追求する」に取り組み、「環境を通して行う教育」の意義を模索した ○公開保育研究会 11月19日（火） 講師 永野重史部長（国立教育研究所教育指導研究部） ○公開保育研究会 2月14日（金） 講師 仲渡規矩子前副園長（広島大学附属幼稚園）

年 度	主な内容
1992	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公開保育研究会 7月14日(火) 講師 吉田道雄教授(熊本大学教育学部)</li> <li>○九州地方放送教育研究会幼稚園部会会場 10月23日(金) 「生活に潤いと楽しさをもたらす放送教育の実践」 講師 吉田道雄教授(熊本大学教育学部)</li> <li>○公開保育研究会 11月25日(水) 講師 白樫静枝校長(人吉市立西瀬小学校)</li> <li>○公開保育研究会 2月17日(水) 講師 岸井勇雄園長(富山大学教育学部附属幼稚園)</li> </ul>
1993	<p>「あたたかな人間関係を育む」(望ましい援助のあり方を求めて)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公開保育研究会 11月11日 講師 大場幸夫教授(大妻女子大学)</li> <li>○公開保育研究会 2月16日 シンポジウム司会 濱崎幸夫教授(尚綱短期大学)</li> </ul> <p>「教育課程」の編成。「人とのかかわりの経験して欲しい内容」プランを作成</p>
1994	<p>「あたたかな人間関係を育む」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公開保育研究会 6月22日 全体会助言者 三隈眞二園長(千丁幼稚園) ※全附連校園長会研究会熊本大会 8月18日～19日 ※九附連幼稚園部会研究会熊本大会 8月23日～24日</li> <li>○公開保育研究会 2月17日 講師 吉田道雄教授(熊本大学教育学部)</li> </ul>
1995	<p>「望ましい援助のあり方を求めて」『研究紀要'94』 ※文部省教育課程研究指定「発達の諸側面と教育課程編成との関連」(基本的な生活習慣の観点から)</p>
1996	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公開保育研究会 7月11日 講師 岸井勇雄園長(富山大学教育学部附属幼稚園)</li> <li>○公開保育研究会 11月15日 ゲスト: 竹下昭代教授、司会: 寺次トク子氏(福岡教育大学)</li> <li>○公開保育研究会 2月16日 講師 神長美津子教科調査官(文部省初等中等教育局幼稚園課)</li> </ul> <p>基本的な生活習慣の形成の観点から『研究資料'95』 「基本的な生活習慣の形成の側面における望ましい保育者の援助のあり方を求めて」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第43回全国国公立幼稚園教育研究協議会 7月23日 第37回九州国公立幼稚園会研究大会 講師 岸井勇雄園長(富山大学教育学部附属幼稚園)</li> <li>○幼児教育研究会 2月14日(文部省指定校研究発表) 講演 幼稚園教育の在り方 講師 小田豊視学官(文部省初等中等教育局)</li> </ul> <p>「片づけ年間指導計画」を作成 「教育課程」(1993年版)を加筆・修正</p>
1997	<p>「片づけ年間指導計画」の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育研究会 11月7日</li> </ul>
1998 (1年次) <4年計画>	<p>「こころ豊かに生きる」～自然と共に育つ子どもを目指して～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育研究会 7月2日(木)</li> <li>○幼児教育研究会 11月12日(木) 『実践報告集'98』 講師 藤田豊教授(熊本大学教育学部) 後藤和文園長(画図幼稚園) 三浦様(保護者代表)</li> </ul>

年 度	主な内容
1999 (2年次)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育研究会 7月1日(木)</li> <li>○公開保育研究会 11月18日 講師 池邊利昭教頭(熊大附小)</li> <li>○公開保育研究会 11月22日 講師 永井三亮副園長(鹿児島大学教育学部附属幼稚園)</li> <li>○幼児教育研究会 11月25日 演題 幼児期にふさわしい知的発達を促す教育 講師 柴崎正行教授(東京家政大学)</li> </ul>
2000 (3年次)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育研究会 10月24日(火) 講師 渡辺一徳元園長</li> </ul>
2001 (4年次)	<p>研究発表会「こころ豊かに生きる」～自然とともに育つ子どもをめざして～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育研究会 11月14日 演題 こころ豊かに生きる～自然と共に生きる子どもと教師のまなざし～ 講師 鯨岡峻教授(京都大学大学院人間・環境学研究所)</li> <li>○第22回幼稚園経営研修会熊本大会12月7日～8日 第1分科会場 文科省より小田・神長視学官来園 『研究紀要 2001』発行 「自然とのかかわり年間指導計画」を作成</li> </ul>
2002	<p>「こころ豊かに生きる」幼児期にふさわしい生活を再考する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○園内保育研究 6月28日 演題 こころ豊かに生きる～幼児期にふさわしい生活を再考する 講師 横山文樹助教授(昭和女子短期大学)</li> <li>○公開保育研究会 10月25日 講師 横山文樹助教授(昭和女子短期大学)</li> <li>○公開保育研究会 1月29日 熊本県生活科・総合学習教育学会主催、本園会場 「幼児教育と小学校教育の連続性を求めて」～身近な自然とのかかわりから見て～</li> </ul>
2003 (1年次)	<p>「遊びの中の学びを再考する」〈4年計画〉～幼児から小学校低学年への発達の流れを知る～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公開・園内保育研究会 5月30日 講師 横山文樹助教授(昭和女子短期大学)</li> <li>○公開保育研究会 11月14日 講師 横山文樹助教授(昭和女子短期大学)</li> <li>○公開・園内保育研究会 2月10日 演題 幼児から小学校低学年の学びのつながりを追う 講師 岩下雄二校長(飽田南小学校)</li> </ul>
2004 (2年次)	<p>「遊びの中の学びを再考する」『研究紀要'04』発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公開園内保育研究会 5月21日(金) 講演 これでもいいのか？入園期・進級期の生活 講師 横山文樹助教授(昭和女子短期大学)</li> <li>○幼児教育研究会 11月12日(金) 講演 子どもの心・保育のこころ～子・親・保育者がともに育つ保育～ 講師 横山文樹助教授(昭和女子短期大学)</li> <li>○公開保育研究会 1月28日(金) 指導助言 寺田清美助教授(東京成徳短期大学) 栗原善一園長(わかくさ幼稚園) 池辺哲博副校長(熊大附小)</li> </ul>
2005 (3年次)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公開保育研究会 5月27日(金) 講演 幼児教育と美術教育の接点 講師 菅生均教授(熊本大学教育学部)</li> </ul>

年 度	主な内容
2005 (3年次)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公開保育研究会 11月1日(火) 対談 岩村徹副校長(熊大附小)・後藤和文園長(画図幼稚園)</li> <li>○公開保育研究会 1月27日(金) 講演 接続期・進級前の学びの姿、生活の在り方を探る 講師 新保修身副園長(鹿児島大学教育学部附属幼稚園) ※文科省指定 「全国のかつ総合的な学力調査の実施にかかわる研究指定事業」 「教育課程」(1996年)を見直して編成</li> </ul>
2006 (4年次)	<ul style="list-style-type: none"> <li>～学びを育む教育課程の編成～「自己課題に着目する」</li> <li>○公開保育研究会 11月2日(木)『研究紀要'06』発行 講演 これからの幼児教育 講師 佐伯胖教授(青山学院大学文学部教育学科)</li> <li>○公開保育研究会 1月26日(金) 講演 子どもの「遊ぶ力」「学ぶ力」を育む 講師 横山文樹助教授(昭和女子短期大学)</li> </ul>
2007 (1年次)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「幼児の遊び つなぎ・ひろげ・深まる」〈4年計画〉～他者とのしなやかなかわりを通して～</li> <li>○公開保育研究会 5月25日(金) 演題 しなやかなかわり～豊かなそだちをもとめて～ 講師 石川由里子(前熊本大学教育学部附属幼稚園長)</li> <li>○公開保育研究会 10月26日(金) 演題 関係性の中で育つ 講師 石井正子准教授(昭和女子大学人間社会学部初等教育科)</li> <li>○公開保育研究会 1月25日(金) 講演 遊びの中での人とのかわり 講師 横山文樹准教授(昭和女子短期大学)</li> </ul>
2008 (2年次)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公開保育研究会 11月1日(土) 演題 改訂幼稚園教育要領にみるこれからの幼児教育を探る 講師 塩美佐枝教授(聖徳大学児童学部)</li> <li>○公開保育研究会 1月30日(金) 演題 人とのかわり その発達と課題 対談 今林俊一教授(鹿児島大学教育学部・附属園長) 横出正紀教授(熊本大学教育学部・附属幼稚園長)</li> </ul>
2009 (3年次)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○文科省研究助成事業講演会 10月16日(金) 演題 子ども同士のトラブルに保育者はどうかかわっているか 講師 友定啓子教授(山口大学)</li> <li>○公開保育研究会 10月31日(土) 演題 幼児の遊びの広がり・深まり・高まり～幼児教育の今後に向けて～ 講師 無藤隆教授(白梅学園大学・大学院)</li> <li>○公開保育研究会 1月29日(金) 演題 遊びの中の学び～人とのかわりを通して学ぶ～ 講師 横山文樹教授(昭和女子大学) ※全附属幼稚園部会が文部科学省の委託を受け「幼児教育の改善充実調査研究事業」に取り組む</li> </ul>
2010 (4年次)	<ul style="list-style-type: none"> <li>サブテーマ「～しなやかさを視点として～」</li> <li>○公開保育研究会 10月30日(土)『研究紀要2010』発行 演題 子どもの遊び 講演 汐見稔幸学長(白梅学園大学)</li> </ul>

#### 4 組編成の変遷

表14 附属幼稚園の組編成の変遷

年度	組数	保育年数	年長	年中	年少
1916	2組	2年保育	(不明)	(不明)	
1921	3組	2年保育	うめ	なでしこ	
		2年保育	さくら		
1932	4組	2年保育	うめ	なでしこ	
			さくら		
		1年保育	もも		
1940	5組	2年保育	きく	もも	
			ふじ		
		1年保育	うめ		
			さくら		
1951	5組	2年保育	きく	さくら	
			ふじ	もも	
		1年保育	うめ		
1981	5組	3年保育	きく	さくら	ばら
		2年保育	ふじ	もも	
1988	5組	混合	きく	さくら	ばら
			ふじ	もも	

#### 5 園施設の現況

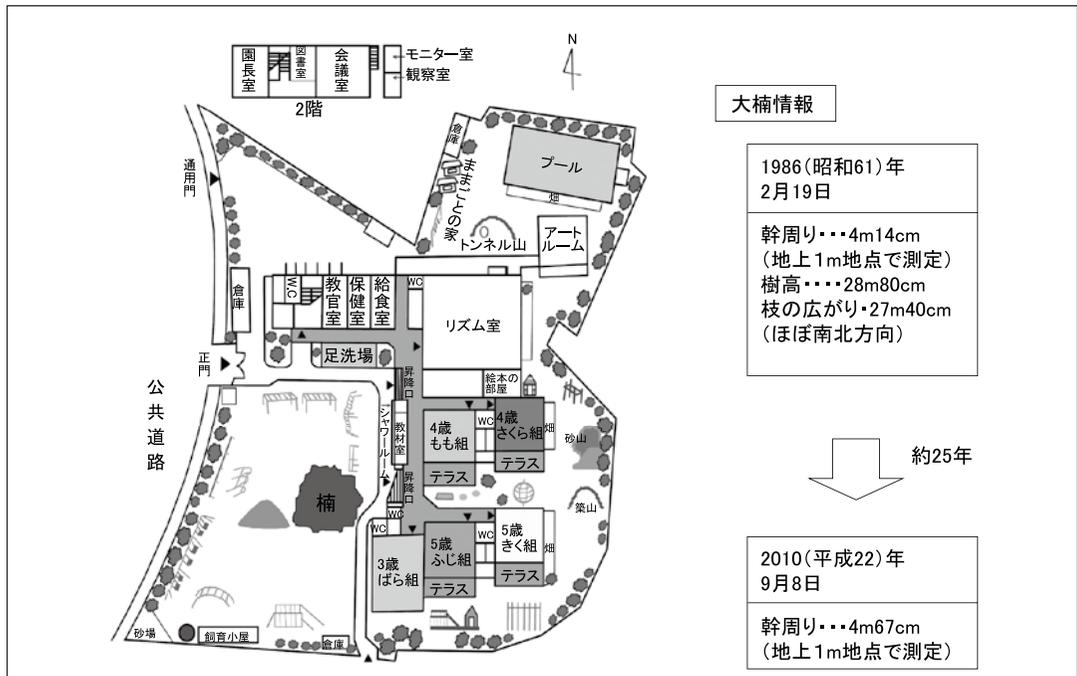


図3 2010年の附属幼稚園の施設概況

## 6 園児のくらし

### (1) 保育時間

表15 附属幼稚園における保育時間

年齢	午前中保育(毎週水曜日)弁当なし (学期の始めと終わりの指定期間)	午後保育(月、火、木、金) 弁当あり
3歳児	9:00~11:30	9:00~12:50
4歳児	9:00~11:40	9:00~13:00
5歳児	9:00~11:45	9:00~13:10

### (2) 一日の流れ、保育者の援助等

表16 附属幼稚園の一日の流れ

時刻	内容	園児や保護者の動き、保育者の援助等
9:00 ~ 9:10	登園	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児は、保護者に付き添われて登園します。</li> <li>・親子で、気持ちよい挨拶をしましょう。</li> <li>・ボランティアで園庭の掃除。</li> </ul>
9:10	身支度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児は、自分の荷物は自分で管理し、身の回りを片づけ、園指定のエプロンを着用して身支度をします。</li> </ul>
	自主 選択 活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児は、自分のしたい遊びを見つけて遊びます。</li> <li>・友達や保育者と遊びます。</li> <li>《自分で考えたり工夫したり協力したり思いやったり等の活動をします》</li> </ul>
10:00頃 ~ 10:30頃	牛乳 給食	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊んだ物を片付けます。</li> <li>・エプロンをカバンにしまえます。</li> <li>・手洗いうがいを丁寧にします。</li> <li>・牛乳給食をします。</li> <li>・給食後、絵本を見たりします。</li> <li>(※年齢や季節に応じて変わります)</li> </ul>
水曜日は、この後、各クラスごとに降園します。		
11:30頃 ~ 12:30頃	弁当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーブルやクロス、花、お茶などの準備をします。</li> <li>・弁当袋から弁当と箸、ランチョンマットを出し、準備し、昼食をとります。</li> <li>・食後、弁当袋に入れます。うがいをします。</li> <li>・食後の遊びをします。</li> <li>・絵本、パズル、描画、構成遊びなどをします。</li> </ul>
13:00頃	降園	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児は保護者に付き添われて降園します。</li> </ul>



写真3 附属幼稚園から見える熊本城



写真4 附属幼稚園におけるもちつき

### (3) 年間行事予定

表17 附属幼稚園における年間行事予定

1 学期		2 学期		3 学期	
月	行事名	月	行事名	月	行事名
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体保護者会</li> <li>・始業式</li> <li>・入園式</li> <li>・後援会総会</li> <li>・教育後援会総会</li> <li>・交通指導</li> <li>・家庭訪問</li> <li>・歓迎遠足(親子)</li> </ul>	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・始業式</li> <li>・交通指導</li> <li>・プール掃除、納め</li> <li>・避難訓練</li> <li>・教育実習(2年次)</li> <li>・運動会</li> </ul>	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・始業式</li> <li>・交通指導</li> <li>※美化作業</li> <li>・公開保育研究会</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こどもの日お祝い会</li> <li>・定期健康診断</li> <li>・周年記念行事</li> <li>・同窓会総会</li> <li>・緊急連絡訓練</li> <li>・芋苗植え、親子栽培</li> <li>※美化作業</li> <li>・保育者小学校訪問</li> </ul>	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芋掘り</li> <li>・園外保育 (お城探検)</li> <li>・保育者小学校訪問</li> <li>・祖父母参観日</li> <li>・おやじの保育日</li> <li>※四附親睦交流会</li> <li>※美化作業</li> <li>・公開保育研究会</li> </ul>	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豆まき</li> <li>・保護者保育参加・参観日</li> <li>・3・4歳児表現活動発表会</li> <li>・送別遠足(親子)</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実習(4年次)</li> <li>・日曜保育参観</li> <li>・保護者保育参加・参観日</li> <li>・プール掃除、開き</li> </ul>	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開学記念日</li> <li>・親子遠足</li> <li>・運動能力測定</li> <li>・保護者保育参加・参観日</li> <li>・避難訓練</li> </ul>	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひなまつり会</li> <li>・年齢毎学期末保護者会</li> <li>※美化作業</li> <li>・修了証書授与式</li> <li>・修了式</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>※夏まつり</li> <li>・年齢毎学期末保護者会</li> <li>・終業式</li> <li>・宿泊保育(5歳児)</li> <li>※美化作業</li> </ul>	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢毎学期末保護者会</li> <li>※美化作業</li> <li>※もちつき</li> <li>・お楽しみ会</li> <li>・5歳児表現活動発表会</li> <li>・終業式</li> </ul>		
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>※除草作業</li> <li>・四附教職員合同研修会</li> <li>・全附連研究大会</li> <li>・県国公幼研究大会</li> </ul>				

※は後援会主催行事

<その他>

- ・親子交通教室、街頭交通指導、パパママほっとタイム、くすくすの会等の後援会各部の活動等がある
- ・園主催「未就園児体験登園日」を実施している

<月例行事>

- ・お誕生会(園児)
- ・身体測定
- ・健康診断
- ・教育相談
- ・バースデーミーティング  
(子どもが誕生月の保護者と副園長との交流会)
- ・父母の会(後援会主催講演会)

#### (4) 園児の体位比較

表18 附属幼稚園児の体位の変化

単位：cm・kg

年齢	身長／ 体重	男子			女子		
		1941年	1986年	2009年	1941年	1986年	2009年
年長5歳児	身長	106.5	109.2	110.3	105.1	108.4	110.9
	体重	18.8	18.3	19.2	16.3	18.1	18.6
年中4歳児	身長	100.5	104.8	105.7	98.0	102.1	103.0
	体重	15.8	17.1	16.8	15.1	16.0	16.4

#### 7 トピック

- ①1991(平成3)年9月27日、中心気圧が945hpという猛烈な台風19号が熊本で猛威を振るった。本園では父母の会でダンス講習会をしていたが、次第に風が強まり、終了後も園舎に避難していたときに大楠の一部の枝が折れ園舎の玄関を直撃、しばらく玄関が使用不能になるほどだった。大楠の折れた枝の処理のために運動会を延期し、平日に少しずつ実施した。
- ②2006(平成18)年2月7日早朝、学生の運転する車が警察の検問をすり抜けて逃走。本園の駐車場側のイチヨウの木と門扉を直撃して大破した直後に補修工事を行ったが、保護者署名により園前歩道にガードレールが設置された。2009(平成21)年には、駐車場門を少し引き込む移設工事を行った。
- ③2007(平成19)年3月の豆まきの最中、裏の家がぼや。園庭での豆まきを中止し、園児を保育室に避難させる騒ぎがあった。

#### 8 歴代園長・副園長・教諭(教官)一覧

表19 歴代附属幼稚園長・副園長・教諭(教官)一覧

年度	園長	副園長	担任・教諭・教官		
1947	大崎サチエ		鳥居えつ 山本忠子	八木シズ 清谷鈴子	牛島俊子
1948	〃		鳥居えつ 山本忠子	八木シズ 永井久子	牛島俊子
1949	〃		鳥居えつ 山本忠子	八木シズ 永井久子	牛島俊子
1950	〃		鳥居えつ 山本忠子	八木シズ 永井久子	牛島俊子
1951	〃		鳥居えつ 三丸喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子
1952	〃		鳥居えつ 三丸喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子
1953	〃		鳥居えつ 三丸喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子
1954	〃		鳥居えつ 三丸喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子

年度	園長	副園長	担任・教諭・教官		
1955	〃		鳥居えつ 三丸喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子
1956	〃		鳥居えつ 三丸喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子
1957	〃		鳥居えつ 坂崎喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子
1958	〃		鳥居えつ 坂崎喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子
1959	〃		鳥居えつ 坂崎喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子
1960	真流堅一		鳥居えつ 坂崎喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子
1961	〃		鳥居えつ 坂崎喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子
1962	〃		鳥居えつ 坂崎喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子
1963	〃		鳥居えつ 坂崎喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子
1964	〃		鳥居えつ 坂崎喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子
1965	〃		鳥居えつ 坂崎喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子
1966	村山正明		鳥居えつ 坂崎喜久子	八木シズ 山本忠子	牛島俊子
1967	〃	鳥居えつ	八木シズ 山本忠子	牛島俊子 白石千寿子	坂崎喜久子
1968	木脇四丸	〃	八木シズ 山本忠子	牛島俊子 白石千寿子	坂崎喜久子
1969	岩本政教	八木シズ	牛島俊子 山本忠子	坂崎喜久子 白石千寿子	米田靖子
1970	〃	〃	牛島俊子 山本忠子	坂崎喜久子 白石千寿子	米田靖子
1971	〃	〃	牛島俊子 白石千寿子	坂崎喜久子 服部由紀子	米田靖子
1972	内川澄雄	〃	牛島俊子 白石千寿子	坂崎喜久子 服部由紀子	米田靖子
1973	〃	〃	牛島俊子 石川由里子	坂崎喜久子 村田みち	米田靖子
1974	〃	〃	牛島俊子 石川由里子	坂崎喜久子 村田みち	高並靖子
1975	甲斐直義	〃	牛島俊子 石川由里子	坂崎喜久子 村田みち	高並靖子

年度	園長	副園長	担任・教諭・教官		
1976	〃	牛島俊子	坂崎喜久子 矢田久実子	高並靖子 永井久子	石川由里子
1977	〃	〃	坂崎喜久子 矢田久実子	高並靖子 後藤昌子	石川由里子
1978	平野三代喜	〃	坂崎喜久子 矢田久実子	高並靖子 後藤昌子	石川由里子
1979	〃	〃	坂崎喜久子 矢田久実子	高並靖子 後藤昌子	石川由里子
1980	真流堅一	〃	坂崎喜久子 矢田久実子	高並靖子 後藤昌子	石川由里子
1981	須藤知恵	〃	坂崎喜久子 矢田久実子	高並靖子 荒木幸子	石川由里子
1982	〃	〃	坂崎喜久子 矢田久実子	高並靖子 荒木幸子	石川由里子
1983	〃	〃	坂崎喜久子 矢田久実子	高並靖子 桜木由子	石川由里子
1984	佐田智明	〃	坂崎喜久子 後藤昌子	高並靖子 桑本富士子	石川由里子
1985	〃	坂崎喜久子	高並靖子 桑本富士子	石川由里子 中村静代	後藤昌子
1986	〃	〃	高並靖子 三戸理恵子	石川由里子 渡辺瑞穂	大塚桂子
1987	池田一徳	〃	高並靖子 三戸理恵子	石川由里子 渡辺瑞穂	大塚桂子
1988	〃	〃	高並靖子 三戸理恵子	石川由里子 荒木幸子	大塚桂子
1989	金丸忠義	〃	高並靖子 三戸理恵子	石川由里子 荒木幸子	大塚桂子
1990	〃	那須雪子	高並靖子 三戸理恵子	石川由里子 荒木幸子	大塚桂子
1991	浄住護雄	〃	石川由里子 荒木幸子	大塚桂子 山隈由紀	三戸理恵子
1992	〃	〃	石川由里子 荒木幸子	大塚桂子 山隈由紀	浅尾理恵子
1993	森山秀吉	荒嶽由美	石川由里子 山隈由紀	大塚桂子 吉川満美	浅尾理恵子
1994	〃	〃	石川由里子 吉川満美	大塚桂子 満田紀子	浅尾理恵子
1995	横山勝三	〃	石川由里子 吉川満美	大塚桂子 満田紀子	浅尾理恵子
1996	〃	〃	石川由里子 吉川満美	大塚桂子 満田紀子	浅尾理恵子

年度	園長	副園長	担任・教諭・教官		
1997	渡辺一徳	高並靖子	石川由里子 吉川満美	大塚桂子 福島香代	浅尾理恵子
1998	〃	〃	石川由里子 吉川満美	大塚桂子 福島香代	浅尾理恵子
1999	吉永誠吾	〃	石川由里子 福島香代	大塚桂子 岡本卓也	浅尾理恵子
2000	〃	堀川瑞江	大塚桂子 岡本卓也	浅尾理恵子 松本純代	福島香代
2001	鈴木蓮一	〃	大塚桂子 鈴木麻子	浅尾理恵子 松本純代	岡本卓也
2002	〃	石川由里子	大塚桂子 鈴木麻子	浅尾理恵子 松本純代	宮村まり
2003	菅生均	〃	大塚桂子 鈴木麻子	浅尾理恵子 松本純代	宮村まり
2004	〃	〃	大塚桂子 松本純代	宮村まり 藤田公子	鈴木麻子
2005	前田健悟 錦井利臣	〃	大塚桂子 植田美樹	宮村まり 藤田公子	鈴木麻子
2006	〃	〃	大塚桂子 植田美樹	宮村まり 藤田公子	鈴木麻子
2007	〃	亀井裕子	浅尾理恵子 植田美樹	宮村まり 船場ゆかり	鈴木麻子
2008	横出正紀	〃	浅尾理恵子 船場ゆかり	宮村まり 松並弘子	鈴木麻子
2009	〃	五嶋改蔵	浅尾理恵子 船場ゆかり	宮村まり 吉永真理子	松並弘子
2010	〃	〃	浅尾理恵子 吉永真理子	松並弘子 坂田ひろみ	船場ゆかり
2011	柴山謙二	〃	浅尾理恵子 吉永真理子	松並弘子 坂田ひろみ	大塚桂子



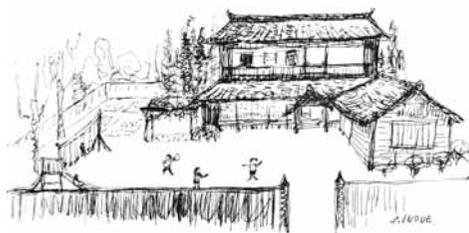
写真5 附属幼稚園の様子(大楠)

## 9 歴代教職員一覧

表20 歴代附属幼稚園教職員一覧

年度	養護	保育補助・助手・事務補助・飼育・給食・用務員等			事務
1966	柴田忍	森口和子	木下久子	内田ツル子	
1967	柴田忍	森口和子	木下久子	内田ツル子	
1968	柴田忍	森口和子	木下久子	内田ツル子	
1969	柴田忍	玉城美砂	木下久子	内田ツル子	
1970	柴田忍	井上淳子	北野操	内田ツル子	
1971	柴田忍	井上淳子	北野操	内田ツル子	
1972	柴田忍	井上淳子	北野操	内田ツル子	
1973	柴田忍	渡辺智恵子	北野操	内田ツル子	
1974	柴田忍	下田順子	緒方政子	内田ツル子	
1975	柴田忍	下田順子	緒方政子	内田ツル子	
1976	柴田忍	和田鈴子	緒方政子	上野テル子	
1977	柴田忍	平井孝子	緒方政子	上野テル子	
1978	柴田忍	飯田真理	緒方政子	上野テル子	
1979	柴田忍		緒方政子	上野テル子	西野良江 森本多代
1980	柴田忍		緒方政子	上野テル子	稲田潤子 禿令子
1981	柴田忍	中山久子	緒方政子	上野テル子	禿令子
1982	竹田恵美子	牛島ひとみ	緒方政子	上野テル子	水洗充紀子
1983	竹田恵美子	牛島ひとみ	北村ハジメ	上野テル子	甲斐尚子
1984	塚本雅子	原田千寿子	上野テル子	丸山千代女	甲斐尚子
1985	奥村眞智子	原田千寿子 丸山千代女	三戸理恵子	上野テル子	甲斐尚子
1986	奥村眞智子	原田千寿子 上野テル子	荒瀬久美子 丸山千代女		甲斐尚子
1987	奥村眞智子	原田千寿子 丸山千代女	村田明子	上野テル子	甲斐尚子
1988	奥村眞智子	原田千寿子 丸山千代女	川崎照子	上野テル子	原田繁子
1989	淵田留美	原田千寿子 丸山千代女	平川大志	上野テル子	原田繁子
1990	淵田留美	原田千寿子 丸山千代女	大村純代	上野テル子	上崎智英子
1991	藤田真紀	原田千寿子 丸山千代女	内田裕子	上野テル子	上崎智英子
1992	竹内和子	原田千寿子 丸山千代女	渡邊房代	上野テル子	上崎智英子
1993	大坪由佳	原田千寿子 上野テル子	間崎久美子 丸山千代女	山本 美紀	上崎智英子
1994	大坪由佳	原田千寿子 上野テル子	溝俣真由美 丸山千代女	鈴木 陽子	中村友美
1995	福富由美	原田千寿子 丸山千代女	平川大志	岩中由美子	中村友美

年度	養護	保育補助・助手・事務補助・飼育・給食・用務員等			事務
1996	福富由美	原田千寿子 丸山千代女	平川大志	岩中由美子	中村友美
1997	福富由美	原田千寿子	松本幸子	丸山千代女	原田美穂
1998	合嶋千夏	原田千寿子	松田洋子	丸山千代女	春野愛
1999	福富由美	原田千寿子 丸山千代女	松田洋子	上野慶子	春野愛
2000	福富由美	原田千寿子 岩崎咲耶子	松田洋子 高並知里		春野愛
2001	福富由美	原田千寿子 岩崎咲耶子	松田洋子 筑紫絵里香		春野愛
2002	福富由美	原田千寿子 筑紫絵里香	宮階幸子	田中麻織	春野愛
2003	福富由美	原田千寿子 中川幸	宮階幸子	馬場美喜	春野愛
2004	福富由美	原田千寿子 中川幸	宮階幸子	宮本綾	春野愛
2005	福富由美	島田つかさ 宮島エリ	宮階幸子	山隈由紀	春野愛
2006	瀬口明美	島田つかさ 宮島エリ	山隈由紀	簗田諭美	春野愛
2007	瀬口明美	山隈由紀 宮島エリ	簗田諭美	小田有希子	春野愛
2008	瀬口明美	山隈由紀 宮島エリ	簗田諭美	小田有希子	春野愛
2009	稲田美恵	山隈由紀 甲斐悠乃	簗田諭美 宮島エリ	小田有希子	春野愛
2010	稲田美恵	山隈由紀 奴田原沙織	小田有希子 坂田光	宮島エリ	春野愛
2011	稲田美恵	山隈由紀 奴田原沙織	工木美佑紀 宮城明日香	室屋倫	春野愛



昭和二年 壺川 女子師範学校代用附属壺川幼稚園

写真6 1927年(女子師範学校代用附属壺川幼稚園時代)のスケッチ



写真7 1951年の附属幼稚園

## 10 歴代PTA会長名、園児数

表21 歴代附属幼稚園PTA会長名及び園児数一覧

年度	後援会会長	園児数	年度	後援会会長	園児数
1947	打出 信行	(不明)	1980	〃	176
1948	〃	(不明)	1981	筧場 達	162
1949	〃	(不明)	1982	〃	160
1950	〃	(不明)	1983	伊藤 一敏	161
1951	〃	(不明)	1984	〃	171
1952	橋本勲太郎	(不明)	1985	伊藤 一敏	172
1953	大橋 康助	(不明)	1986	榎木野仁士	174
1954	荒牧 牧雄	190	1987	原田 邦博	168
1955	大橋 康助	180	1988	安田 一郎	164
1956	山内 友記	184	1989	安田 一郎	164
1957	守田 豊	189	1990	菊田 広文	158
1958	井上 進	188	1991	平田鶴次郎	160
1959	高原 勝義	181	1992	小松 俊夫	157
1960	衛藤 美人	175	1993	池田 宗生	158
1961	〃	178	1994	安田 二郎	148
1962	西野 博	175	1995	塚本 一之	146
1963	上城 友志	176	1996	中村規予士	148
1964	丸山 四郎	174	1996	中村規予士	148
1965	〃	176	1997	中村規予士	148
1966	山部 則義	178	1998	葉山 尚	148
1967	神谷 平吉	177	1999	本田 光曠	151
1968	真藤 長生	179	2000	津留 靖尚	161
1969	真藤 長生	172	2001	大塚 豊	161
1970	上田 祐規	166	2002	永野 勝洋	161
1971	藤木 達士	167	2003	松本 和也	153
1972	豊増千鶴男	168	2004	森 貞二	150
1973	上田 祐規	170	2005	前田 恭宏	153
1974	〃	170	2006	坂田 和子	141
1975	荒木 哲也	167	2007	河村 裕二	131
1976	栗原 勝広	178	2008	原田 佳英	134
1977	〃	175	2009	〃	139
1978	嶋田 幾雄	177	2010	辻口 孝志	120
1979	堤 広士	172			

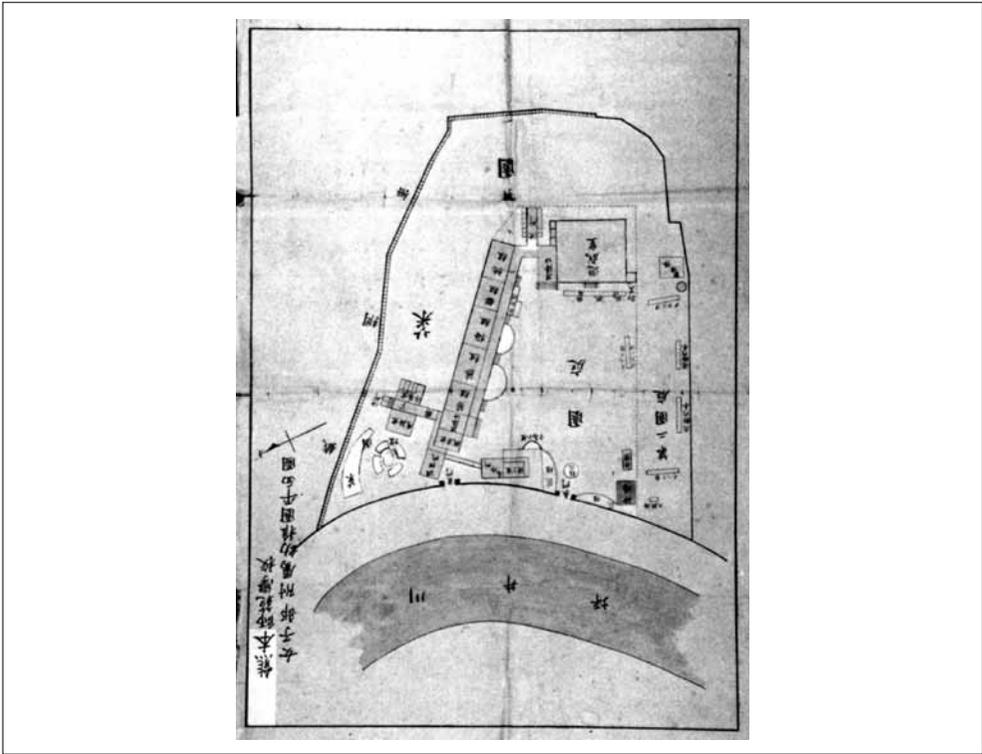


図4 1943年の附属幼稚園見取図

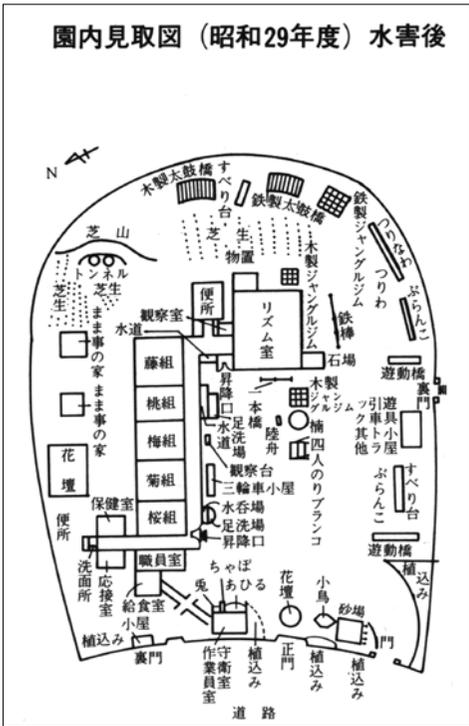


図5 1954年の附属幼稚園見取図

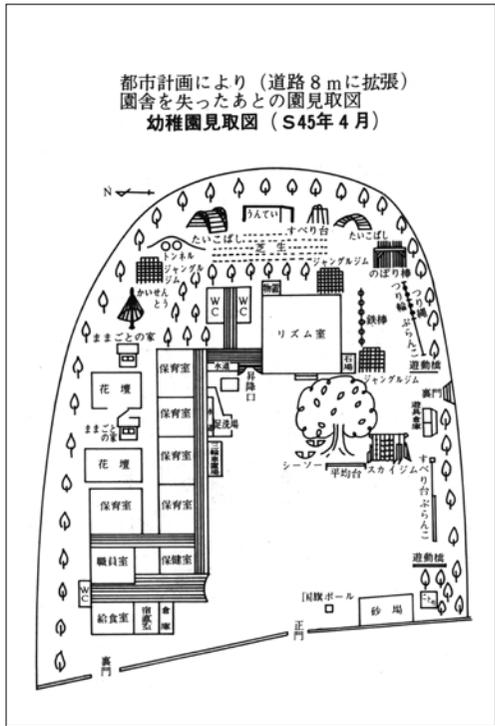


図6 1970年の附属幼稚園見取図

## 11 今後の発展を期待して

- ①人事面では、2004（平成16）年度より熊本市立幼稚園との人事交流が始まった。給与面では、県の削減対象となり長年の課題となっていた教員給与が、2010（平成22）年度より県費教職員と同等の給与体系となった。今後、人事面での改善点も多い。
- ②予算面では、保護者負担の軽減を求めているが、公費の増加要求や寄附金の扱いの自由度が必要である。
- ③園児数の減少が続いている。研究の発展と附属の魅力の維持のため園児確保の方策を試行錯誤していく時期にきている。
- ④本園は、今後も研修を進め先進的な研究を発表していく使命がある。可能性への挑戦を欠かさずに時代を先取りした研究を推進していきたい。また、教育実習については、更なる充実のために実施時期の検討が必要である。更には、大学との連携や附属間の研究、特別な支援が必要な幼児への対応にも取り組むことが求められている。
- ⑤施設の老朽化に伴い、危険な状況が度々発生している。早急な改修や改築等で対応していく必要がある。

---

## 第2項 小学校

---

### 1 新しい校舎

附属小学校の校舎は、1929（昭和4）年建築の鉄筋3階建ての校舎が老朽化したため、1983（昭和58）年に、京町本丁の現在地に鉄筋3階建ての新校舎ができた。

管理棟は、旧校舎の保健室から西側が残され、旧職員室が会議室に変わり、校長室・副校長室・事務室は引き続き使用された。

また、2階の理科室・家庭科室、3階の音楽室・図工室もそのままとなった。校舎の構成は、旧師範学校講堂（給食センター）が中に隠れる形で、低学年棟・中棟・高学年棟が緩いブーメランの形状を描いている。体育館は引き続き使用され、高学年棟とを通路で繋ぎ運動場を囲む形になったため、従来より運動場は狭められた。

正門は以前は旧国道3号線側にあったが、京陵中学校の裏門の反対側に位置することとなり、アーチ式の網型で斬新なものとなった。

平成に入ってから、2007（平成19）年に耐震工事があり、管理棟に太いパイプが設置され、リニューアルされた。また、中棟と管理棟を結ぶ廊下が繋がれ、エレベーターも設置された。エレベーターは、音楽室の楽器運びなど、多目的に使用されている。

また、2009（平成21）年には、校舎の雨漏り防止のため低学年棟と中棟の屋上防水工事が行われた。更には、老朽化していたプールの部分改修工事が実施され、飛び込み台が撤去されて、トイレは水洗トイレに変わった。プール改修工事にあたっては、2,900万円ほどの予算を大学が融通した。

2010（平成22）年の秋には高学年棟屋上の防水工事が完了した。また、この年は例年になく猛暑だったため、3階にある6年教室と3年教室に壁掛け型大型扇風機を各教室に4基ずつ、合計24基設置した。

昭和の時代に比べると、近年は格段に気温が上昇し、特に3階の暑さは厳しい。7月末



図7 附属小学校が目指す子ども像(教育目標)

から9月中旬頃まで室温は34度を記録しており、校舎外では37、38度となってきた。大学に、全教室のエアコン設置を要望しているが、いまだ実現していない。

管理棟の校長室・副校長室・会議室・事務室・保健室、2階の理科室・家庭科室、3階の音楽室・図工室にはエアコンが設置されている。また、中棟の2階図書館・情報館、3階の視聴覚室・教育実習生講義室にもエアコンが設置されている。

施設で特徴的なものは、1年生教室前に人口芝200㎡ほどが設置され、1年生は上靴のまま外遊びができるようになっている。5年に1度ぐらいで張り替えられている。

また、低学年棟屋上に太陽光発電パネルが、1999(平成11)年に設置された。各階には教材室が教室とは別に設置されており、学年の研究室として活用されている。校内LANも整備され、校内情報はパソコンを通じて共有されており、視聴覚室には、児童2人に対して1台ずつのパソコンが合計21台設置され、情報教育や情報モラル教育に活用されている。

2011(平成23)年に実施された地上デジタル放送完全移行に備えて、2010(平成22)年に全教室と副校長室、教官室等にデジタルテレビが設置された。

1983(昭和58)年に新築された校舎は、2007(平成19)年の段階では、耐震工事は行われなかったものの、非常階段や教室床等の傷みなどは年を経るにつれて老朽化してきていることも事実である。

体育館の耐震補強工事や給食センター(旧師範学校講堂)及び給食調理室のドライ運用リニューアルも今後の検討課題である。

運動場については、小学校専用の第1グラウンドも2010(平成22)年に土の入替えを行っており、体育授業や体育祭の環境が整った感がある。第2運動場は、附属中学校との共有スペースとなっており、中体連が近づくに附属中学校専用となり、附属小学校の体育祭や研究発表会が近づくに、附属小学校専用となっている。

教官室の後方には、湯沸し室と休養室、ユニットバスが整備されている。ユニットバスはガス供給方式で、シャワー完備である。体育祭の前夜祭やうさぎ狩り前夜祭などのとき、行事終了後に教官の福利厚生施設として活用されている。

PTA会議室としては、高学年棟1階に「小会議室」として、エアコン・冷蔵庫・食器棚・プリント棚・事務機・椅子等も設置され、執行部や役員の会議室として毎日のように活用されており、PTA行事の前後には、連日役員の方が詰めて事務作業をするなど、PTA活動が盛んに行われている。会議室は20㎡と手狭で、この倍ぐらいのスペースがあれば理想的である。

校舎外に目を向けると、通用門の近くに、埴輪などの伝統的なものが残されており、樹木は、樹齢40年に及ぶものもあり、昭和30・40年代の名残もとどめ、伝統ある附属小学校の雰囲気を醸し出している。

登校時は附属中学校の正門を附中生とともにくぐり、小学校の正門は通用門として朝及び附小生の下校時のみ開かれるように変わってきている。

これは、2001（平成13）年6月に起きた大阪教育大学附属池田小学校事件（不審者侵入による児童殺傷事件）を受けて、全国の国立大学附属学校園で警備員配置や防犯カメラの設置が実施され、児童・生徒の安全確保が重要な課題となったためである。

## 2 校地・校舎

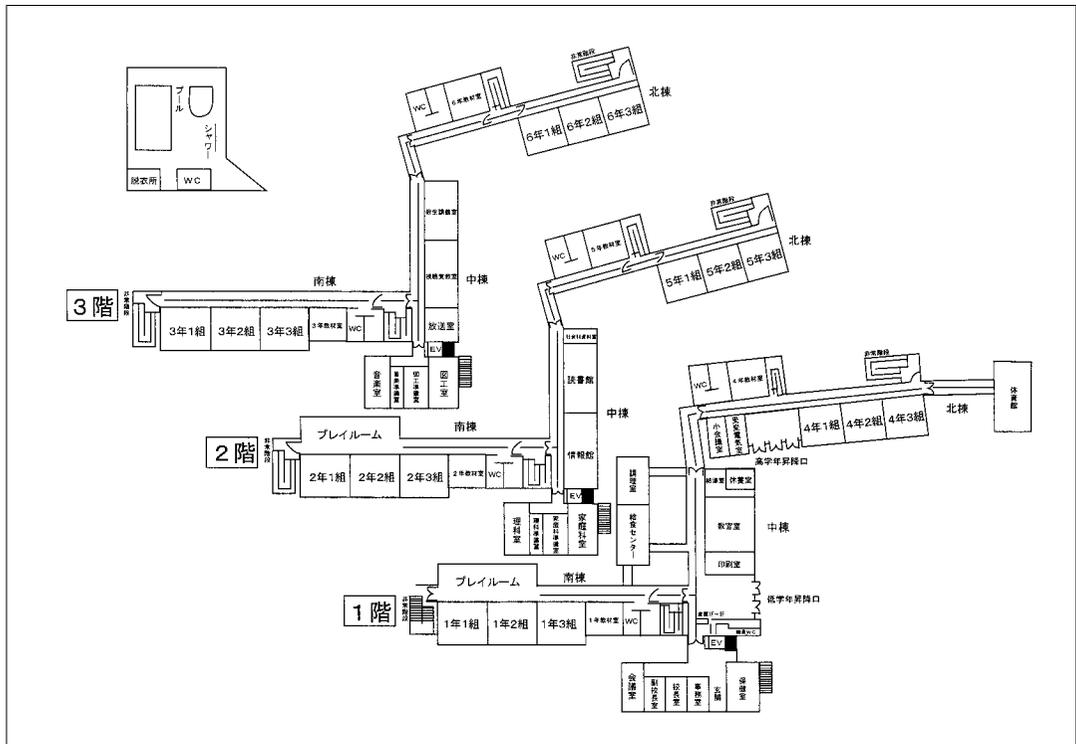


図8 附属小学校見取図

## 3 教育研究の歩み

表22 附属小学校における教育研究協議会のテーマ一覧

年月日	研究テーマ及び大会の概要
1963年6月	プログラム学習による授業改造
1964年6月	プログラム学習の反省と改善点
1965年4月9日	教育研究方法の科学化（本校・宮地・本渡南）
1966年6月10日	近代化に応える学習指導法の実証的研究（本校・人吉東・白旗）
1967年6月11日	近代化に応える学習指導過程の研究（本校・山鹿）

年月日	研究テーマ及び大会の概要
1968年11月	学習の自主化を進める授業改善の研究
1969年11月	学習の自主化を進める授業改善の研究
1970年11月12日	創造性を培うための授業改善 (本校・人吉中原)
1971年6月11日	同上 公開授業とシンポジウム (本校・碧水)
1972年6月10日	授業の最適化をめざして 公開授業と分科会・シンポジウム (本校・八代)
1973年5月10日	新しい授業のかたち 公開授業とシンポジウム (本校・本渡南)
1974年5月10日	新しい授業のかたち 公開授業と研究発表会 (本校・玉名腹赤)
1975年6月	新しい授業のかたち
1976年6月10日	子どもから出発する授業の創造 (本校・山鹿)
1977年6月	新教育課程の編成と実践—子どもから出発する授業の創造—
1978年5月	教育課程の実践—子どもから出発する授業の創造—
1979年5月11日	同上 公開授業と実技研究会 (本校・本渡南)
1980年5月11日	確かに力をつける授業の創造 公開授業と授業研究会 (本校・沼水)
1981年5月11日	同上 公開授業と教科別研究会 (本校・砥用)
1982年5月11日	同上 公開授業と教科別研究会 (本校・牛深)
1983年11月	わきたつ学習意欲と授業 公開授業と教科別研究会 (菊池中央)
1984年2月	同上 公開授業と教科別研究会 (本校)
11月12日	同上 文部省特別研究委託—小学校教育の改善充実に関する調査研究 (人吉東・志岐)
1985年4月5日	同上 研究開発校の指定 わきたつ学習意欲と授業 公開授業と授業別研究階 (本校)
1986年4月	文部省特別研究委託—小学校教育の改善充実に関する調査研究— 研究開発校の指定
1987年2月18、19日	21世紀を豊かな心で生きぬく教育を求めて—生活体験・各教科の公開授業と分科会
1988年2月18日	21世紀を豊かな心で生きぬく教育を求めて—個性化をめざして— 公開授業と教科別研究会
1989年2月17、18日	21世紀を豊かな心で生きぬく教育を求めて—個性を生かす授業の展開— 公開授業と教科等別研究会 (講演: 文部省教科調査官 中野重人先生)
1990年2月16、17日	個性を生かす授業の創造 ・公開授業と教科等別研究会 (講演: 大阪大学 梶田叡一先生) ・生活科授業と分科会
1991年2月15、16日	個性を生かす授業の創造 ・公開授業と教科等別研究会 (講演: 大阪教育大学 北尾倫彦先生) ・生活科授業と分科会
1992年2月14日	自己実現を目指す授業の創造 ・公開授業と教科等別研究会 (講演: 名古屋大学 安彦忠彦先生)
1993年2月10日	自己実現を目指す授業の創造 ・公開授業と教科等別研究会 (講演: 上越教育大学 渋谷憲一先生)
1994年2月10日	自己実現を目指す授業の創造 ・公開授業と教科等別研究会 (講演: 宇都宮大学 奥井智久先生)
1995年2月10日	自己実現を目指す授業の創造 ・公開授業と教科等別研究会 (講演: 獨協大学 波多野諠余夫先生)

年月日	研究テーマ及び大会の概要
1996年2月9日	自己実現に向かう豊かな学習 ・公開授業と教科等別研究会（講演：東京学芸大学 児島邦宏先生）
1997年2月7日	自己実現に向かう豊かな学習 ・公開授業と教科等別研究会（講演：お茶の水女子大学 宮原修先生）
1998年2月13日	自己実現に向かう豊かな学習 ・公開授業と教科等別研究会（講演：筑波大学 新井邦二郎先生）
1999年2月12日	『わたし』を育てる豊かな学び ・教科等、総合的な学習の公開授業と分科会（講演：東京学芸大学 児島邦宏先生）
2000年2月9、10日	『わたし』を育てる豊かな学び 一文部省研究開発学校指定（総合的な学習の時間） —（1999～2001年） ・教科等、総合的な学習の公開授業と分科会（講演：大阪教育大学 田中博之先生）
2001年2月8、9日	『わたし』を育てる豊かな学び ・教科等、総合的な学習の公開授業と分科会（講演：文部科学省教科視学官 嶋野道弘先生）
2002年2月7、8日	『わたし』を育てる豊かな学び ・教科等、総合的な学習の公開授業と分科会（講演：東京学芸大学 児島邦宏先生）
2003年2月7日	学びが好きになる授業の創造～IT活用の可能性を探る～ ・教科等、総合的な学習の公開授業と分科会（講演：静岡大学 堀田龍也先生）
2004年2月6日	学びが好きになる授業の創造～IT活用を図りながら～ ・教科等、総合的な学習の公開授業と分科会（講演：メディア開発センター 清水康敬先生 金沢大学 中川一史先生）
2005年2月10日	学びが好きになる授業の創造～協同的な学びをめざして～ ・教科等、総合的な学習の公開授業と分科会（講演：青山学院大学 佐伯絆先生）
2006年2月17日	学びが好きになる授業の創造～協同的な学びをめざして～ 公開授業研究会 ・教科等、総合的な学習の公開授業と分科会（講演：青山学院大学 佐伯絆先生）
2007年2月9日	「みんなで伸びる授業」をデザインする～子どもの「わかり直し」のあり方を探る～ ・シンポジウム（お茶の水女子大学 内田伸子先生） ・教科等、総合的な学習の公開授業と分科会（熊本大学 河野順子先生）
2008年2月15日	「みんなで伸びる授業」をデザインする～「わかったつもり」をこえる学びをめざして～ ・教科等、総合的な学習の公開授業と分科会（講演：慶應義塾大学 鹿毛雅治先生）
2011年2月10日	ことばの力に培う「みんなで伸びる授業デザイン」～豊かな対話を育む「論理科」カリキュラムの開発（第2年次） ・教科等、「論理科」の公開授業 （対談：お茶の水女子大学 内田伸子先生・慶應義塾大学 鹿毛雅治先生）
1963年以降	

#### 4 教育実習

昭和60年代までは、大学4年生が、教員採用試験が実施される7月末までに1ヵ月ほど附属学校で実習を行っていたが、合格者を増やすために、平成に入ってから主実習が大学3年生で実施されるようになってきた。

しかし、その効果は合格率（新規本採用）の向上には残念ながら反映されていない。1998

(平成10)年度を境に少子化が急速に進行し、全国的に学校の統廃合が進み、採用枠が激減したためである。

2010(平成22)年度からは、教職への心構えを大学入学の早い段階に身につけさせるために、新たに2日間の2年次実習を設けることにした。

表23 附属小学校における教育実習受け入れ状況

実習名	期間及び実習生数	実習内容
4年次実習Ⅱ (中学主専)	4月26日～5月18日 76人実地授業	指導講話、授業観察、指導案作成、学級経営
3年次実習Ⅰ (小学主専)	6月7日～6月10日 154人(養教16人含む)	指導講話、授業観察、指導講話、指導授業、 学習指導案作成、代表授業
3年次実習Ⅱ	9月24日～10月14日 154人(養教16人含む) 合同、前半、後半に分かれて実施 ※2年次実習観察2日間	指導講話、授業観察、指導案作成、実地授 業、学級経営
特別別科実習	9月24日～10月21日 2人	指導講話、授業観察、保健室経営

## 5 学級編制

昭和30～50年代は、公立学校でも1クラス40人を超えて編制ができていたが、昭和60年代からは、標準法により、40人学級に定められた。

附属小学校でも、現在は男子20人、女子20人の計40人の3学級となっている。

附属幼稚園からは、連絡入学ということで選考考査は実施するものの、約半数の60人程度の入学を許可している。

受験者数は、少子化の影響もあり、少しずつ減ってきているが、定員割れにはなっていない。

入学資格は、熊本市在住で、保護者と同居し、徒歩又は公共交通機関で50分以内に通学が可能ということになっている。2011(平成23)年度募集から、これまでの40分以内を50分以内に変更した。

表24 附属小学校の学級編成

学年	組	男	女	計	家庭実数	男	女	計	家庭実数
1	1	20	20	40	30	60	60	120	78
	2	20	20	40	26				
	3	20	20	40	22				
2	1	20	20	40	33	60	60	120	95
	2	20	20	40	29				
	3	20	20	40	33				
3	1	20	20	40	30	60	60	120	93
	2	20	20	40	30				
	3	20	20	40	33				

学年	組	男	女	計	家庭実数	男	女	計	家庭実数
4	1	20	20	40	36	60	60	120	104
	2	20	20	40	33				
	3	20	20	40	35				
5	1	20	20	40	40	60	60	120	117
	2	20	20	40	38				
	3	20	20	40	39				
6	1	20	19	39	39				
	2	20	20	40	40				
計	17	340	339	679	566	360	359	719	566

2010年5月1日現在

今後、少子化が進行すれば、公立学校の学級編制に影響を与えるため、附属小学校も、36人学級又は34人学級に募集人員を変更せざるを得ないだろう。

熊本県内の公立小学校は、2年生までを35人学級に変更しており、熊本市内では3年生まで拡充されてきている。熊本市内の中学校では、1年生の35人学級が実施されている。

## 6 附属学校の教員

附属学校の教員は、昭和40～50年代までは、10年から15年程度で公立学校へ転出していたが、平成に入ってから、5年程度で転出するようになった。これは、公立学校の研究レベルが格段に上がってきたことや、附属学校への名誉ある転入感が薄れてきたことと、公立学校に比べて給与水準が低いことにも起因していた。

給与については、国立大学法人になった2004(平成16)年度から少しは改善されたものの依然として水準を下回っていたが、2010(平成22)年度4月1日付をもって公立学校と同等になった。これまでの懸案事項が解決されたといっても過言ではない。

ただ、現状としては、公立学校から指導力のある教員が望んで転入してくることが少なくなった感は否めない。

表25 附属小学校における県費負担による転入教員一覧

番	職名	担任等	氏名	附属経験年数	備考
1	校長		中川 保敬	2.0	教育学部教授
2	副校長		田中 洋一	3.0	公立校校長経験有
3	教頭		濱本竜一郎	1.0	公立校教頭経験有
4	主幹教諭	算数担当	宮脇 真一	14.0	校内昇任2年目
5	教諭	1の1	西村 正之	3.0	
6	教諭	1の2	藤本 裕人	1.0	
7	教諭	1の3	古閑 敏之	3.0	
8	教諭	2の1	水上 洋平	2.0	
9	教諭	2の2	吉野 浩一	5.0	
10	教諭	2の3	下中 一平	2.0	
11	教諭	3の1	坂口 一成	4.0	
12	教諭	3の2	前田 陽子	4.0	

番	職名	担任等	氏名	附属経験年数	備考
13	教諭	3の3	原口 淳一	8.0	
14	教諭	4の1	横山 幸生	7.0	
15	教諭	4の2	畠村 哲	3.0	
16	教諭	4の3	井上 竜作	1.0	
17	教諭	5の1	恒松真穂子	4.0	
18	教諭	5の2	余宮 忠義	5.0	
19	教諭	5の3	吉崎 孝明	2.0	
20	教諭	6の1	島田 一仁	2.0	
21	教諭	6の2	村上 正祐	6.0	
22	教諭	6の3	井上 伸円	5.0	
23	教諭	音楽専科	村田明通子	2.0	
24	教諭	理科専科	谷口 哲也	1.0	
25	養護教諭	保健	佐方 仁美	2.0	

2010年5月1日現在

上記は、校長を除く県費負担教職員から転入した教員のみ

## 7 附属小学校のPTA組織

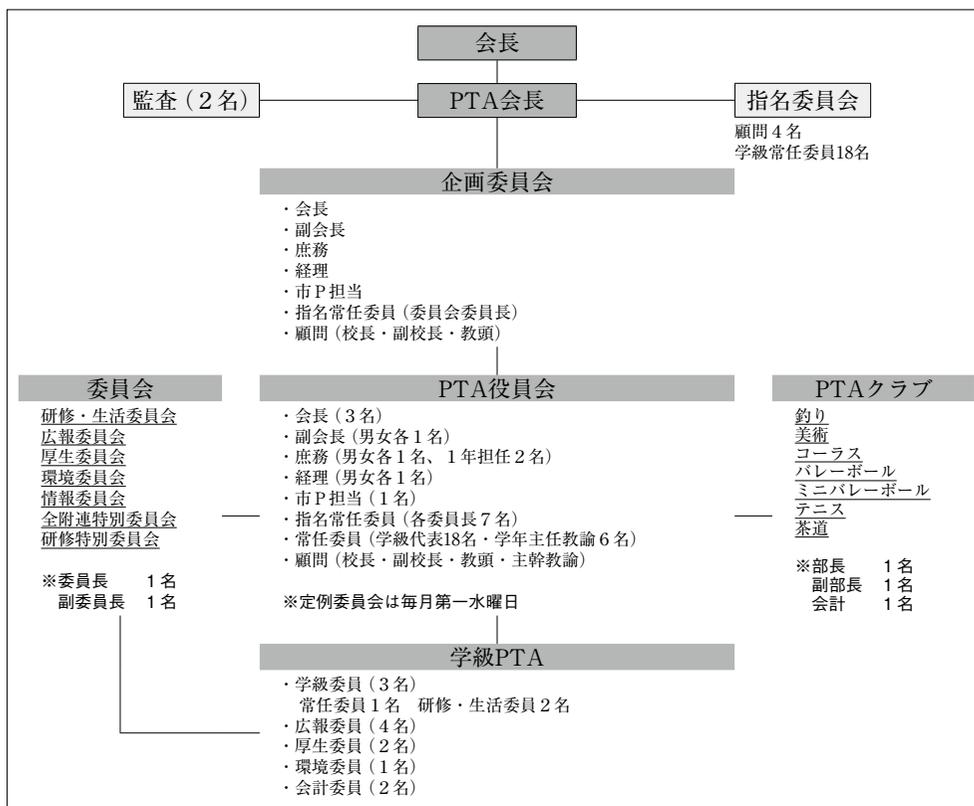


図9 附属小学校のPTA組織図 (2010年度)

## 8 附属小学校の特色

### (1) 本校教育の使命～目指される熊大附属小～

- ①国立大学法人熊本大学教育学部附属小学校として、初等普通教育を行う。
- ②教育理論及び教育の実際に関する研究並びにその科学的実証を行う。
- ③教育学部学生の教育実習を実施し、その指導を行う。
- ④公立学校への教育協力と情報提供を行う。

### (2) 本校の教育目標～心豊かで更に学力に富む子どもを目指して～

- ①自主・自立の教育
- ②個性重視の教育
- ③自他の尊重の教育

### (3) 伝統ある学校行事

- ①師範学校附属学校時代から継承されている「うさぎ狩り」
- ②師範学校附属学校時代から継承されている「体育祭」
- ③創立125周年行事を機に、県立劇場等で開催される「校内音楽会」
- ④師範学校附属学校時代から継承されている臨海学校・林間学校



写真8 附属小学校伝統の臨海学校



写真9 附属小学校伝統のうさぎ狩り

---

## 第3項 中学校

---

### 1 新たなる歴史に踏み出す

1947(昭和22)年4月、本校は熊本師範学校男子部附属中学校として発足した。同じく女子師範学校でも女子部附属中学校が発足したが、1949(昭和24)年に両附属中学校は統合されて内坪井町の女子部附属中学校に移転し「熊本大学熊本師範学校附属中学校」と改称した。次いで1951(昭和26)年3月に熊本師範学校が廃止され、4月1日より「熊本大学教育学部附属中学校」と改称された。当時、教育学部は京町・坪井・出水に教室があり、附属中学校は坪井教室で学部と同居の生活であった。その後、1954(昭和29)年10月に教育学部は黒髪キャンパスへ移転し、翌1955(昭和30)年2月に附属中学校も、京町の教育学部跡地に建てられた木造新校舎に移転した。1967(昭和42)年3月に鉄筋コンクリート3階建て本館が、続いて翌1968(昭和43)年3月に北側校舎も竣工し、学級数12学級と現在の附属中学校の基礎が形作られた。また、1972(昭和47)年5月に25m×8コースのプー



写真10 耐震化工事で生まれ変わった附属中学校

かに催された。1984(昭和59)年9月には西校舎新築工事が竣工した。現在1階に同窓会事務局と図書室が、2階に視聴覚教室兼教育実習生室と実習生控室兼印刷室が、3階に英語科研究室、社会科研究室と社会科教室が入る教育棟となっている。1989(平成元)年には附中希望の森に野外音楽堂が竣工した。「希望の森」の名称は生徒から募集して選定されたものであり、設立の趣意書には「一、希望の森は、本校の伝統を高揚し、未来に向かっての発展を期する場である。二、希望の森は、安らぎと思索の場であり、響き合いの場である。三、希望の森は、美を創造し、真実を求める学習の場である。四、希望の森は、歌声を起し、四季の花や鳥に親しむ場である」(1990年3月)とある。野外音楽堂の竣工を記念して、熊本大学オーケストラの演奏と本校コーラス部の歌声が木々にこだましたという。まさに趣意書そのままのすばらしい感性を磨く場が附中に出現することとなった。1995(平成7)年2月、時代の先端を行くべくコンピュータ棟(CP棟)が竣工した。創立50周年を記念して、生徒昇降口前のロータリーにブロンズ像「展望」が設置され、11月に創立50周年記念式典が盛大に開催された。

月日は流れて、2008(平成20)年1月北校舎耐震化全面改修工事が竣工、同年3月には南校舎並びに中央校舎の耐震化全面改修工事が竣工した。中央校舎にはエレベーターも設置され、耐震化工事という大規模改修を受ける中で同時にバリアフリー化され、まさに生まれ変わったと言える附属中学校は新しい歩みを始めることとなった。特筆すべきはその工法である。通常の耐震化工事は鉄骨が窓枠に筋交いとしてはめられ、見た目にも無骨な感じがする公共施設の耐震化工事であるが、附属中学校の校舎にはそれが見られない。体育館は鉄骨の筋交いが入れているが、校舎には新たに補強する柱が外側に取り付けられたり、廊下の天井に梁が入られたり、サッシの窓枠を半分に分けることで強度を増したりといったさまざまな工夫がなされ、外観的にも非常にすっきりとして違和感のない見事な仕上がりとなっている。時あたかも創立60年という節目の年の大リニューアルであったが、あいにく大規模改修工事と創立60周年が重なってしまい、記念祝賀会といった華やかなセレモニーを行うことができなかつたのが唯一心残りではある。

しかし、行政改革は時代の流れとなり、その一環として国立大学の独立行政法人化が2004(平成16)年度に実施され、国立大学法人熊本大学教育学部附属中学校と名称が変わっ

ルが竣工した。同年12月に暖房工事が竣工するに至って、教育内容の充実とともに施設設備と環境面においても整備が完了し、名実ともに天下に冠たる附属中学校の陣容が整うこととなった(ここまでの詳しい経緯については、『熊本大学三十年史』第2章教育学部第4節附属中学校を参照されたい)。

1981(昭和56)年12月大学女子寮の解体工事と運動場拡張工事が完了し、運動場開きが華や

た。名称が変更になったとはいえ、開校以来脈々と息づく綱領「真実を求めて 響きあえ たくましいからだで 響きあえ 厳しい知性で 響きあえ 豊かな心で」を精神的な支えとして、新たな附属中学校の歴史づくりへ、次の100年に向けて邁進している日々である。

## 2 歌い継ぎ歌いつなぐ附属中学校校歌

本校の校歌は斉唱ではなく合唱である。しかも四部合唱（男子二部・女子二部）である。初めて本校校歌を聴く人には大いなる感動を与えるすばらしい校歌である。歌詞もまた格調高く意気軒昂で躍動感がある。当時の文化委員会で協議した結果、自分たちの学校の校歌であり、自分たちが歌うものであるから、一般の校歌のように歌詞を専門家に依頼するのではなく、自分たちの力で作ろうということになった経緯がある歌詞である。

この校歌について、地元熊本日日新聞に「受け継ぐ伝統誇りある校歌」と題して、本校生徒が入学式のとき感じたことを投稿した記事が2010（平成22）年4月掲載された。

（前略）。最後は校歌でしめくくった。私の中学校の校歌は混声四部で構成されている。普段の全校朝会などで歌うときも4つのパートに分かれている。そんな誇りである校歌が私

	<p>校歌</p> <p>作詞 生徒会応募作 作曲 大格 進 編曲 渡辺 至</p> <p>一 阿蘇<sup>やまなみ</sup>の山脈さわやかに 銀杏の若葉に風かおる 古城が丘の森深く いらかきらめく学び舎は 希望の雄叫び湧くところ あ、若き附中 熊大附中</p> <p>二 輝く瞳理知の冴え 五体にみなぎる雄魂は 天<sup>あま</sup>かけり行く若き夢 青雲望みおのがじし 睦み鍛えよいざ共に あ、若き附中 熊大附中</p> <p>三 知性<sup>わづ</sup>と技術に身を寄せて 平和をめざす歌声は 空にこだまし火と燃ゆる 自治と平等の旗のもと 組めよ腕を五百の健児 あ、若き附中 熊大附中</p>
--	---

図10 附属中学校校歌

は大好きだ。新入生を前にして、普段とは違った、また新鮮な気持ちで歌うことができた。  
3年生である私たちは、これからしっかりと学校の伝統を新入生に伝えていかなければなら  
ない。今回の校歌はその第一歩だったのだろう。(2010年4月25日付熊本日日新聞)

1955(昭和30)年度に制定された「校歌と校旗」。この2つのシンボルが輝かしい附属中  
学校の伝統に生き続けている。ここに改めて卒業生及び在校生の心の絆となる校歌を記  
し、世代を超えて附中学生が歌い継ぎ歌いつなぐことで、いとoshii母校を誇りに思い同窓  
のよしみを深くしていくことを念じてやまない。

### 3 新しい時代の教育を求めて—附属中学校の使命—

熊本大学教育学部附属の中学校としての使命は3つある。1つ目は学校教育の本来の目  
的である、本校生徒の自己実現のための教育活動を展開することである。2つ目は教員養  
成のための教育実習を受け持つことである。誇大な表現かも知れないが、将来の熊本県、  
九州の教育界を担っていく人材の育成に携わるという重大な責務を負っているということ  
である。3つ目は、本県の教育をリードする責務もまた担っているとの観点から、研究発  
表会を開催してその研究成果を県下はもとより広く全国に発信することである。

この3つ目の使命である研究発表会の足跡を、『熊本大学三十年史』第2章教育学部第  
4節附属中学校に掲載の「教育研究の歩み(1979年まで)」に続けて表26に示す。

表26 附属中学校における研究発表会のテーマ一覧

年 度	研究主題	研究紀要
1980～1981	新しい教育課程をふまえた自ら学ぶ能力の育成	第23・24集
1982～1985	自ら学ぶ生徒の育成 —生徒一人一人が生き生きと活動する場を求めて—	第25・26・27・28集
1986～1990	個の活性化を目指す授業の研究 —自己表現を通して—	第29・30・31・32・33集
1991～1994	伸びる力をはぐくむ学校教育の創造 —「伸びる力」が身につく学習活動の場の工夫—	第34・35・36・37集
1995～1996	豊かな創造性をはぐくむ授業(第1次) —授業改善とクロスカリキュラムの導入—	第38・39集
1997～1998	豊かな創造性をはぐくむ授業(第2次) —横断的・総合的な学習の実践—	第40・41集
1999～2000	豊かな創造性をはぐくむ魅力ある教育課程(第1次)	第42・43集
2001～2002	豊かな創造性をはぐくむ魅力ある教育課程(第2次)	第44・45集
2003～2004	気づきから実践までの「考える力」を育成するために(第1次)	第46集
2005～2006	気づきから実践までの「考える力」を育成するために(第2次) ※この年から「研究集録」に名称を変更	
2007～2010	「ここで学びたい！」—生徒の思いが実現する学校づくり— ※2009年度は新型インフルエンザのため研究発表会を中止した	

新しい時代の教育のあり方を求めて、また、新しい教育の流れを受け止め、その時々

応じた時宜を得た研究テーマのもとに創造的な研究を推進し続けてきた本校である。「研究だより」を発行したり、「研究紀要」を刷新したりしつつ、毎年開催の研究発表会で、県下の中学教師に学習指導法の工夫改善を教示したり、教育界の動向を示唆したりと、多くの刺激を与え続けてきたと自負している。この先導的な役割は、今後も衰えることなく本校教職員によって受け継がれていくものである。

## 4 現況

### (1) 本校の教育目標と校務分掌



図11 附属中学校における教育目標



表27 附属中学校における教育実習受け入れ状況

実習名	実施時期 (2010年度)	日数	実習対象
1年次実習	8月3日(火) 半日、2月22日(火) 1日	1.5日	全課程
2年次実習	9月24日(金)～10月15日(月)の期間で2日間	2日間	中学主専
3年次実習Ⅰ	6月7日(月)～6月10日(木)	4日間	中学主専・養教
3年次実習Ⅱ	9月24日(金)～9月30日(木) 合同実習	5日間	中学主専・養教
	10月1日(金)～10月7日(木) 前班実習	5日間	
	10月8日(火)～10月15日(月) 後班実習	5日間	
4年次実習Ⅱ	4月21日(水)～5月10日(月)	10日間	小学主専
養教特別別科実習	9月24日(金)～10月21日(木)	20日間	特別別科
本校卒業生実習			本校卒業生

教育学部に入学してきた学生は教師を目指す者であるという基本的な観点から、早期に実習を行うことで意識が高まり、学究の充実が図られるという期待からの改革であった。ところが、実習生を受け入れる附属学校としては、実習生の低学年化に伴う教育力不足や学部における教科研究の不足、スパイラル細切れ実習となるその間のつなぎの指導など新たな課題への対応も出てきた。また、学校教育の今日的課題や生涯教育との関係、キャリア教育や国際化教育、総合的な学習の時間など、新しい観点からの教育実習内容も加味してその内容を再構築してきた。

そのための「教育実習の手引き」も2010(平成22)年には全面的に内容を見直して、実習生のニーズに対応するものに改めた。例えば、各教科・道徳・特別活動(学級活動)の学習指導案を掲載し、題材観・系統観・生徒観・指導観の書き方のポイントや、題材の目標の立て方、指導計画や評価計画の具体化、本時の学習や生徒の学習活動、過程や発問指示などについて懇切丁寧に具体的な記述で実習生の利便を図った。

実習生が教育現場で実際の授業体験を通して学び、授業は生き物だと実感し、自分を変革していく場として機能していくように、より良い教育実習とすべく実習部を中心に改善を図っている。

### (3) 生徒会活動一次世代の教育「未来創造社」活動

「未来創造社」は、委員会活動を通して、「自己の生き方・あり方」を考える総合的な学習の時間の活動である。活動によって育成する資質や能力を、経済産業省が奨励する「社会人基礎力」として構想を練り、実践している。「社会人基礎力」とは、「読み書きを含む基礎学力と職業知識や資格など専門知識に加えて、職場や地域社会で活躍する上で必要となる第3の能力」と定義・提案されたものである。学校教育は従来から、社会に対して閉ざされた聖域の観が根強い。しかし、新しい発想で一歩も二歩も踏み出さなければ、現状の打開が図れない時代にある。そこで、本校は他人や社会との関わり方において自己の存在の価値を問い直す活動を「委員会活動」と定め、その活動を通し、他人との関係において「社会的なもの」として意味を問う資質や能力の価値判断を「社会人基礎力」とする新たな総合的な学習の時間、「未来創造社」に着手することにしたのである。「未来創造社」は、異年齢集団から構成される委員会活動である。それは16の課から構成される。未来創造社は、学校を自分たちのものとして捉え、自分にとっても他者にとってもより良い生活環境を創りあげる主体者を育てる活動となり得ている。また、異年齢集団から構成される活動

は、異なる立場の他者ととも課題を解決する中で、企画を成し遂げた達成感と充足感、学校という社会との連帯感を実感できる活動の場にもなり得ている。なおかつ「社会的なもの」として自己の考え方の意味を問う評価規準に「社会人基礎力」という社会的な要請の要素を位置づけた。未来創造社は、これからの学校教育の中で多くの学校が取り組むべき新しい総合的な学習の時間のスタイルとして提案できる優れた実践であると自負している。

構想から3年、手探りで始めた実践が、ようやく「社会人基礎力」を育成するという新たな総合的な学習の時間の取り組みとしてその姿が見えてきた。2010(平成22)年は、これまでの実践を踏まえ、指導・支援のあり方と評価の仕方についてより具体的な研鑽を積み、2011(平成23)年の本校の研究発表において「社会人基礎力」を育成する総合的な学習の時間、「未来創造社」の実践を全国へ向けて発表することができた。

#### (4) 活動する附属中学校PTA

附属中学校発足当時から附中PTAは存在し、強力に学校教育活動のバックアップを担ってきた。PTA役員は、各委員会や役員会等で活発に活動しているほか、九附連・全附連関係の行事にも積極的に参加している。

PTA活動の内容はPTA活動報告誌『ひびき』にまとめられ、会員に届けられている。目次から内容を掲げると、PTA会長・校長の挨拶に始まり、年度の組織・活動、学級PTA活動の報告、PTA委員会(生活・研修・広報・厚生・情報)の活動報告、九附連・全附連の大会報告、そのほかのPTA活動報告、PTAクラブ紹介、PTA会則・役員選出規定・慶弔規定、編集後記と内容盛りだくさんの充実した誌面作りがなされている。

また、附属中学校ホームページに「保護者の皆様へ」というリンクが張られ、そこからは「執行部だより」「学年活動報告」「委員会報告」「PTAクラブ」の4観点で、PTAの活動ぶりが常時見届けられるようになっている。例えば、生徒の下校の様子を観察して、附中生としての自覚を高めマナーを向上させる取り組みをしている生活委員会は、ホームページを利用して保護者にも理解と協力を求めている。このようにホームページの適時性とビジュアル性は概ね保護者にも好評でアクセス数も多い。時代の流れに対応した活発なPTA活動が組織体として機能している。

#### (5) 歴代PTA会長・校長・副校長一覧

表28 歴代附属中学校PTA会長一覧

代	氏名	在任期間	代	氏名	在任期間
初代	大久保勢輔	1947年4月～1949年3月	12代	中川 正年	1965年4月～1966年3月
2代	打出 信行	1949年4月～1951年3月	13代	黄 春雄	1966年4月～1968年3月
3代	橋本勲太郎	1951年4月～1952年3月	14代	上野 登	1968年4月～1970年3月
4代	牧田 正臣	1952年4月～1953年3月	15代	黄 春雄	1970年4月～1972年3月
5代	高村 智明	1953年4月～1956年3月	16代	星子 亨	1972年4月～1973年3月
6代	今村 盛義	1955年4月～1956年3月	17代	神谷 平吉	1973年4月～1975年3月
7代	打出 信行	1955年4月～1958年3月	18代	川村 二人	1975年4月～1976年3月
8代	岩下 雄二	1958年4月～1960年3月	19代	神谷 正吉	1976年4月～1977年3月
9代	伊豆 富人	1960年4月～1962年3月	20代	藤木 達士	1977年4月～1979年3月
10代	西郷 一恵	1962年4月～1963年3月	21代	神谷 平吉	1979年4月～1981年3月
11代	児玉 一雄	1963年4月～1965年3月	22代	川村 二人	1981年4月～1983年3月

代	氏名	在任期間	代	氏名	在任期間
23代	田代 忠	1983年4月～1985年3月	34代	井上 務	1998年4月～1999年3月
24代	田尻 邦雄	1985年4月～1986年3月	35代	釜場 佳江	1999年4月～2000年3月
25代	大川 昇志	1986年4月～1987年3月	36代	平田鶴次郎	2000年4月～2001年3月
26代	鈴田 剛彦	1987年4月～1988年3月	37代	大橋 善治	2001年4月～2002年3月
27代	高宮 宏	1988年4月～1990年3月	38代	山田 寛	2002年4月～2004年3月
28代	河野庄三郎	1990年4月～1991年3月	39代	中村規予士	2004年4月～2005年3月
29代	原田 邦博	1991年4月～1993年3月	40代	遠藤 昌克	2005年4月～2006年3月
30代	釜場 達	1993年4月～1994年3月	41代	三浦 和浩	2006年4月～2007年3月
31代	原田 邦博	1994年4月～1995年3月	42代	石川 貞舟	2007年4月～2008年3月
32代	沓 登志夫	1995年4月～1996年3月	43代	田尻 亮司	2008年4月～2009年3月
33代	鳩野 長治	1996年4月～1998年3月	44代	松本 克己	2009年4月～2011年3月

表29 歴代附属中学校校長一覧

代	氏名	在任期間	代	氏名	在任期間
初代	森 清	1947年4月～1949年3月	12代	中本 環	1987年4月～1989年3月
2代	平橋 久人	1949年4月～1957年9月	13代	庭木 守彦	1989年4月～1993年3月
3代	村上 唯雄	1957年10月～1960年3月	14代	小島敬三郎	1993年4月～1995年3月
4代	竹原 東一	1960年4月～1963年3月	15代	中村 青史	1995年4月～1997年3月
5代	岡 周末	1963年4月～1969年3月	16代	金丸 忠義	1997年4月～2000年3月
6代	山下 太利	1969年4月～1972年3月	17代	石原 昌一	2000年4月～2002年3月
7代	梅沢 信一	1972年4月～1975年3月	18代	吉田 道雄	2002年4月～2004年3月
8代	八戸 正夫	1975年4月～1978年3月	19代	髷木 信之	2004年4月～2006年3月
9代	山下 功	1978年4月～1979年3月	20代	福島 和洋	2006年4月～2008年3月
10代	黒川 滉二	1979年4月～1984年3月	21代	堀畑 正臣	2008年4月～2011年3月
11代	森山 恒雄	1984年4月～1987年3月			

表30 歴代附属中学校副校長一覧

代	氏名	在任期間	代	氏名	在任期間
初代	吉岡 時義	1947年4月～1950年3月	10代	内藤 稔	1996年4月～1998年3月
2代	宮原 敏夫	1950年4月～1953年3月	11代	宇藤 元文	1998年4月～2000年3月
3代	榎田 長亀	1953年4月～1960年3月	12代	松原 俊洋	2000年4月～2002年3月
4代	岡崎 金蔵	1960年4月～1973年3月	13代	松岡 謙二	2002年4月～2004年3月
5代	渡辺 至	1973年4月～1986年3月	14代	西 照夫	2004年4月～2006年3月
6代	前田 信孝	1986年4月～1987年3月	15代	鍋島 正	2006年4月～2008年3月
7代	規工川佑輔	1987年4月～1990年3月	16代	福富 裕昭	2008年4月～2010年3月
8代	松村 宜紀	1990年4月～1993年3月	17代	今村 靖男	2010年4月～
9代	檜崎 伊平	1993年4月～1996年3月			

## (6) 附属中学校の今日的課題

2004(平成16)年度から「国立大学法人熊本大学教育学部附属中学校」として新たな歩みをはじめた附属中学校であるが、今日的課題が大きく3つ横たわっている。1つ目は、行政改革に伴う予算削減方針を受けて教職員の採用減がなされたため、英語科と社会科で1名ずつ減員となり、現在は臨時採用教員が教科を担当している。このため担任配置や教育実習生配当、教科研究などさまざまな面において弊害が出ており、主要5教科については是非とも、3学年1名ずつの正規採用教職員の配当を大学当局に願うものである。附属中学校の教育の質を落とすことなく、生徒・保護者の期待に応える教育活動ができるよう、行政改革・国家公務員削減の波は高かろうとも、配当定数の改善に努力しなければならない正念場を今迎えている状況である。

2つ目は生徒の確保である。公立学校では県立中学校が現時点で3校開設されている。私立中学校では、今年度新たに2校が2クラス80名の定員で開設される。少子化社会にあって、私立学校の生き残りをかけた生徒の囲い込みが始まっている。

本来入学すべき校区があるにもかかわらず、本校を選択し受験して入学してくれる生徒や保護者たちである。ありがたいことであるが、この附属中学校の乱立ともいべき状況の中で、「熊大附中」というブランドを選ばなくなるという状況が出現するかもしれないという懸念を杞憂に終わらせるためにも、先の主要5教科の正規採用教職員の配当も必要であるし、なお一層魅力ある学校づくりに努力しなければならない。

3つ目は力量のある教職員の確保である。本校は、研究と教育実習及び生徒の自己実現を使命とする学校である。そのため本校に勤務する教員は、自覚と誇りを支えに自らを磨き精進を怠らない県下選りすぐりの精鋭たちである。附属中学校時代の学びと経験がこの後の教員生活に大いに寄与することは論を待たない。附属中出身教員が県下で広く活躍することが附属中教員を目指す者の目標となり、ひいては附属中学校の活性化につながることになる。今後の人材育成と人材確保の面からも教員の公立学校転出後の頑張りや処遇改善が必要不可欠であり、重要な課題といえる。

最後に、教育学部に附属する学校園(幼稚園、附属小・中、特別支援)が、交流を促進しつつ相互に連携を図りながら、今日的な教育課題に対応して、公立諸学校のモデル校としての役割を果たしていくことも期待されている。また、より一層教育学部との連携を強化することも附属学校園の維持・存続の面からも重要な取り組みとなる。幸い、四附属学校園合同研究会や四附属PTAによる親睦交流会等を通じて、四附属の連携強化や教育学部との絆を深める取り組みが実働している。

このことを基盤に、学部と四附属学校園が共同研究をしたり、幼・小・中間が共通テーマで継続した研究や教育実践ができるような体制を構築したり、附属特別支援学校とふれあい交流学习をしたり、特別支援教育の今日的役割の重要性を共有化したりするなど、四附属学校園と学部の連携の将来を附属中学校として構想したい。

これらの課題にどのような解決が図られ、更に熊大附中が進展したか、次の記念年史の記述が待たれると記して、三十年史を受けた本稿の筆を擱く。

## 第4項 特別支援学校

附属特別支援学校の歴史は、特殊教育実験学校時代、特殊学級時代、養護学校時代、そして、国立大学法人化後の特別支援学校時代とに区分される。

### 1 特殊教育実験学校時代（1950年4月～1958年3月）

特殊教育実験学級が発足したのは1950（昭和25）年4月である。1949（昭和24）年文部省は、精神薄弱児教育の研究集会を大分県別府市で開催した。これが特殊教育実験学級発足に少なからず影響を及ぼしている。当時附属小学校は、男子部・女子部両附属の統合直後で、女子附属時代の複式学級が1学級存続していた。学級の建前は普通児童を対象としたものであるが、この機会に複式学級を精神薄弱児（現在は知的障がい児という）で編成し、特殊教育の実験学級としてはという提案が職員の間から出た。職員間でも慎重論がかなり強かったが、最終的には、男子部部长山下重輔教授及び当時の主事であった葛谷隆正教授の裁断を得て実施に踏み切り、実験学級が誕生したのである。

実験学級は、1学期間の準備期間を経て、1950（昭和25）年9月21日に開級式が行われた。教室は、旧師範学校木造校舎の一室を改装して使用した。児童数は男子5名、女子2名の計7名が集まり、山下学部長及び川原武満教授（小学校主事）のもとで、学級担任に高田庄吉教諭が任命された。実験学級は、1958（昭和33）年に文部省が特殊学級設置を認可するまでの8年間続いた。

この時代は、文字通り苦難の年月ではあったが、特殊教育の布石は一步一步と着実に敷かれていった。その経過は表31の通りである。

表31 特殊教育実験学級時代年表

年月日	事項
1950年11月1日	「熊本県特殊教育研究会」結成 「熊本県特殊児童援護会」結成 事務所を附属小学校実験学級内に置く
1955年9月23日	教育学部心理学教室で特殊児童教育研究グループ編成 臨床研究・教育相談事業を開始
1956年5月6日	「熊本手をつなぐ親の会」結成 事務所を附属小学校実験学級内に置く

1955（昭和30）年7月、教室を教育学部職業科教室跡に移し、2教室使用ではあるが、独立教室で指導することになった。当時の校長は、熊本県の特殊教育の生みの親ともいわれる森清教授であった。

### 2 特殊教育の充実期（1958年4月～1965年3月）

1958（昭和33）年4月、文部省は附属小学校に特殊学級の設置を認可し、これまでの特殊教育実験学級は、正式に特殊学級となった。そして、年次計画で附属中学校までの設置方針が決定した。この計画による特殊学級の設置経過は表32の通りである。

表32 特殊学級時代年表

年月	事項
1958年4月	附属小学校に特殊学級を1学級設置。教官定員2名
1959年4月	同校に1学級増設。教官2名増員
1960年6月	附属中学校に特殊学級を1学級設置。教官1名を配置
1961年4月	同校に特殊学級1学級増設。教官2名増員
1962年4月	同校に特殊学級1学級増設。教官1名増員

5ヵ年にわたった特殊学級の整備によって、1962(昭和37)年度は附属小学校、附属中学校と一貫した特殊教育の構成が実現した。特殊学級の教官は、担当教官7名と附属小学校派遣の教官1名の計8名であった。派遣の教員1名は、養護学校設置の折に解消されている。

特殊学級の増設に伴い、教室の拡張や運動場の整地の必要に迫られた。1962年6月に教室を拡張(女子寮の南の平屋1棟を特別教室として使用)、同年9月に運動場整地(第1期工事)、1964(昭和39)年4月には運動場整地(第2期工事)を行った。この結果施設は、女子寮の一部2階建て木造校舎全部と平屋の特別教室を使用するまでに拡張された。特殊学級は、附小と附中で1ヶ所にまとまって運営されたので、教室主任教官が1名指名され、附小・附中両校の管理下に置かれており、この体制は養護学校設立の時期まで続いた。

この時代の特色は、特殊学級の位置づけが確定し、整備計画に従って毎年学級が増設され、また教官数も増えて、組織的・計画的な指導がより積極的に行われるようになり、特殊教育部門が本格化した時期であるといえる。また、予算面でも、特殊教育の費目がついて、必要な予算措置が執行されるようになった。この頃、県下の小中学校に特殊学級が設置され始め、特殊学級開設について指導的な役割を果たすようになった。

熊本県第1回特殊教育合宿研修会が、1960(昭和35)年8月3日から2泊3日の日程で熊本市城東小学校で開催されている。このときも、附属教官が中心となって会の運営に尽力している。1961(昭和36)年8月に開始された小鳩会療育キャンプや合同運動会など特殊教育関係の諸行事は、附属教官が関係して始められたといえることができる。1962(昭和37)年には九州地区精神薄弱者育成会連絡協議会が熊本市で開催されたが、事務所が置かれた附属がその企画・運営・準備にあたった。

### 3 養護学校時代～京町地区時代～(1965年4月～1971年3月)

#### (1) 養護学校の創立

附属養護学校が設置されたのは、1965(昭和40)年4月1日である。この日をもって附属小・中学校は、発展的解消となった。附属養護学校発足当時の規模は、小学部と中学部の2学部制で、各学部はそれぞれ3学級編成の計6学級であった。教官定員は、校長(学部の教授併任)のほか教官11名、事務系の職員3名が配置された。当時の校長は竹原東一教授、教頭は西本長久であった。

当時の養護学校は、全国的に見て国立・公立ともに少数で、国立大学附属養護学校は、東京学芸大学・東京教育大学・金沢大学・岡山大学そして、本学の5大学に設置された。

附属養護学校発足当時の児童生徒数は、小学部24名、中学部26名の計50名であった。学級編成は、小学部低IQ学級・低学年・高学年の3学級・中学部は学年編成の3学級であった。

学校発足の初年度は、学校運営の基礎を固めること、楽しい学校づくりをすることを目標とした。研究面では、「児童生徒一人一人の成長を可能の上限まで助長させるにはどのような指導をしなければならないのか」を主題として、まず、教育課程の編成を主とした研究を急ぐこととした。

## (2) 高等部の設置

1967(昭和42)年6月1日、全国に先駆けて本校の高等部が設置された。高等部設置の理由として、「知的障害児の特性と社会の要求を考えたとき、社会人又は職業人として社会生活に適応するためには、中学の3ヵ年課程では不十分であること。特に、養護学校の場合は生徒の成熟度が著しく遅れるため、教育の年限を延長することで社会的適応率を高め教育効果をよりよく発揮させる」ことが掲げられた。

本校に高等部が設置された頃は、まだ大部分の養護学校が小学部・中学部の2学部制であった。全国の養護学校に先駆けて高等部が設置されたことは、本校の教育活動の大きな支えとなり、教育活動は一段と充実してきた。生徒会の誕生、中学部・高等部合同によるクラブ活動の組織、文化祭行事の実現等がそれを物語るものである。この頃、文部省や国会文教委員会からの視察がしばしば行われていた。

## (3) 学部主事制の実施

高等部の設置と同時期に、各学部主事に置くことになった。これは、国立と公立を問わず全養護学校に新しい職制として実施された管理職である。その位置づけと職務内容は、校長の監督を受けその学部に関する校務を司るものであった。

## (4) 養護学校新校舎と体育館新営

校舎及び体育館新築の計画は、養護学校設置の時点で既に始動していた。しかし、大学の各学部の施設設備工事が多角的に着工されており、特に、教育学部の本建築完成後でなければ養護学校の本建設に取りかかれぬ実情にあった。養護学校の本建築に関する最初の公式記録は、1969(昭和44)年1月号の『熊大だより』である。そこには、「黒髪地区施設の整備計画について」の見出しで、大学施設部委員会会長大原栄一教授の発表として「東地区は現在の養護教諭養成所に続いて、養護学校が建造される。その北側に球技場その他の運動施設が設けられる予定である。」と記されていた。同年度は、東地区の校舎で教育学部の講義がまだ行われていた。しかし1970(昭和45)年度の教育学部の本館完成と同時に東地区の教室が学部へ吸収移転となるわけで、養護学校の本建築はそれまでの時間待ちということであった。

大学当局は、京町地区の施設設備が養護学校に不都合なものであることを十分認めていたので、学部長はじめ施設委員その他関係者の間で対策が練られていた。葛谷校長、西本教頭が学部長に呼ばれて本建築についての本格的な打合せをしたのは1967(昭和42)年5月15日である。5月18日には、学校側が作成した本建築平面図について教育学部長の木場一夫教授と施設委員の山下太利教授の検討を経て、校長、教頭が本建築についての要望を出した。養護学校の本建築の機運が熟しつつある頃、文部省からの視察があった。5月9日大学学術局教職員養成課から、9月30日は参議院文教委員から数名、12月2日には文部省から中尾教育施設部長の来校があった。こうして本建築の地固めができたところで、図13に見るような養護学校本建築概算要求が教育学部よりあげられた。

本建築新営工事の建築経費は1億3,092万円(全額国費)、着工は1970(昭和45)年9月27

○1969年国立学校施設設備概算要求「概算要求事項別説明書」教育学部

- 1 要求項目名 附属養護学校校舎及び体育館新営
- 2 要求の概要 校舎構造数RC 2 面積2,280㎡ 体育館RC 1 600㎡
- 3 要求の理由

附属養護学校は、1958（昭和33）年度に特殊学級として附属小学校に設置され1965（昭和40）年度に養護学校として独立発足するに至ったが、施設はすべて当時の建物をそのまま使用して現在に至っている。しかしながら、1967（昭和42）年度に高等部が設置され、定員135名を教育指導するには狭隘であり、1968（昭和43）年度においてはやむを得ず附属中学校が新営建物に移転後の木造校舎を一部模様替えて分散授業的に実施次子を計画している状態であり、また、学部としても養護学校の特殊性から、教育指導の効率化からも考慮して、本学の整備計画にも黒髪地区に新営することを希望し、養護学校として適合した建物を建築し、以て教育効果の向上を図りたいものである。

#### 4 従来の施設設備の経過

附属小学校の特殊学級時代に使用した建物で、職員室事務室等は一部改修増築して使用。高等部設置後2年目につき、教室、実習室等不足のため、中学校校舎（旧木造2階建て）を一部模様替えて使用している。

#### 5 その他参考となる事項

京町地区では、運動施設としても全く広場がなく、教室にしても高等部は学校よりは慣れた箇所教育指導に当たっている状態で、あらゆる面で不便が生じているので、これを東教場地区に新営することにより、これらの不便並びに知的障害児童としての教育面に充分なる成果を上げるものと信ずる。

図13 1969年度国立学校施設設備概算要求「概算要求事項別説明書」

日得起工式は10月20日、竣工は1971（昭和46）年3月10日であった。完成した新校舎は暖房完備の鉄筋校舎で総面積3,026㎡、4棟からなっている。

## 4 養護学校黒髪地区時代（1971年4月～）

京町地区から大学構内の新営校舎に移転したのは1971（昭和46）年4月上旬で、移転後早々同年度の入学式を真新しい体育館で挙行了。広大なしかも養護学校に適合した新校舎が児童・生徒に及ぼした影響は大きいものがあつた。学校の移転によって学校運営の一部変動を生じた。その1つは、附属学校給食センターから独立して、学校給食業務始めたことである。移転と同時に学校給食を開始し、設備の整った大食堂で教官と全児童・生徒が会食をした。次には、本校選任事務官の配置を得たことである。事務組織上は従来通りではあるが、養護学校事務の円滑化を狙ったものであつた。

## 5 特別支援学校時代（現況）

2010（平成22）年現在、本校には小学部17名、中学部18名、高等部26名の計61名の児童生徒が在籍している。職員は、教育学部特別支援教育科の干川隆教授を校長として、大塚幸裕副校長、中山龍也教頭、白井美弘事務係長、そして、小学部に8名、中学部に8名、高等部に9名の職員が配置されている。そのほかに、養護教諭、栄養教諭、事務職員、調

理員2名からなる教職員計34名を含めた総計95名で構成されている。

### (1) 特殊教育から特別支援教育へ

2007(平成19)年4月、学校教育法等の一部を改正する法律に則り、本校は県内で最初に養護学校から「特別支援学校」へと校名を変更した。これは、障がいの種類によらず、一人一人の子どもの教育的ニーズに応じていく教育(Special Needs Education)を地域社会の中において、福祉や医療、労働等とも協力して実施していくというインクルーシブな考え方に基づくものである。また、これまで特殊教育の対象とならなかったLDやADHD、高機能自閉症等の特別なニーズをもつ子ども(children with special needs)も対象としながら、障がいの有無にかかわらずすべての子どもたちをともに育てていくための支援を行うことが特別支援教育である。しかし、「特別支援学校」に一本化されたとはいえ、今まで各学校種で培ってきた専門分野を活かすという観点から、本校では、知的障がい教育校として位置づけられるもので、児童・生徒の教育的ニーズに応じた教育実践の更なる充実に努めることが肝要である。

### (2) センターの機能の発揮

特別支援教育の柱として、本校においても、地域の幼稚園、小・中・高等学校に在籍する幼児・児童・生徒の教育に関する助言・支援、いわゆる「センター的機能」に積極的に取り組んでいる。少子化の時代にもかかわらず、特別支援学級に在籍する児童・生徒数は急激に増加し、県立特別支援学校においては、教室不足により分教室が2011(平成23)年度から開設されることとなった。しかし、本校が実施した2009(平成21)年度の訪問や研修講師派遣による支援件数は70件を超え、職員の負担加重となっているのも事実である。県立特別支援学校においては、コーディネーターに係る人的加配措置があるが、本校においてはその措置はなく、加配措置については今後も要望事項として大学への働きかけを行っていききたい。ただ、地域支援というスタンスは、地域の教育力向上、専門性を有する教員の育成が図られることによって解決していく課題であり、10年後には、特別支援学校が地域の学校を支援するという関係性から相互協力の関係へと移行していけるような特別支援教育の体制づくりを望むものである。

### (3) トップクラスの特別支援学校づくり

2010(平成22)及び2011(平成23)年度、本校は文部科学省特別支援教育総合推進事業の委託校としての指定を受けた。「子ども中心教育」を教育の理念としながら、地域における先進的教育実践校として「附属学校」の確固たる位置づけを確立するためである。本研究では、全体研究テーマを「熊大式授業づくり」と設定し、知的障がい教育のキーワードである「コミュニケーション」に焦点を当てながら、実践研究の成果を広く地域の学校に公開していきたいと考える。

特に授業実践に関しては、本人や保護者の抱く夢や希望の語り合いの中で、個別の教育支援計画及び個別の指導計画に基づき、ブレインストーミングを用いた授業づくりを行ってきた。その背景にあるものは、チームアプローチやプロセス重視の考え方であり、子どもを中心に据えた取り組みである。特別支援学校の強みである、教師一人一人が持っている専門性を凝集することで「子ども中心教育」の実現を図ることができるものである。

### (4) 創立50周年

本校は2015(平成27)年度に、県内の知的障がい教育校として初めての創立50周年を迎

える。奇しくもその年は第2期中期目標・中期計画の評価年度であり、附属学校としての実績が問われる年である。2011（平成23）年度、周年行事に向けてプロジェクトチームを立ち上げ、PTA・教育後援会・同窓会（すずかけの会）・旧職員が一体となり「学校の誕生日」をお祝いしようと物心両面にわたり歩みを始めたところである。

PTAでは、附属学校PTAとの更なる連携を深めるとともに、知的障がい教育校PTA連合会の常任校として研修会を主催するなど、県内のPTAのモデル校としても高い評価を得ている。また、「卒業式はあっても卒業のない学校」として、400名を超える卒業生のよりどころとなっている。近年は新年会での成人のお祝いとともに還暦祝いも始まるなど、老いも若きも一丸となって県内の特別支援学校のモデルとなるようなイベントにしたいと願っている。

### （5）リニューアル

附属学校の使命である先導的教育研究の充実と発信、地域の特別支援教育の推進に係るセンター的機能の発揮、一貫教育の視点に立った就業支援と生涯にわたる支援体制の構築、集団指導と個別指導の充実及び障がいの重度化・多様化に伴う知的障がい教育の斬新的な取り組みの推進、臨床の場としての附属学校活用による教員養成機能の向上を図ることなど、時代の流れに応じ、附属特別支援学校への期待感も変化してきている。そのような変化にもかかわらず、体育館をはじめとした施設の狭隘性はいまだに改善されないため、教育学部をはじめ大学総体として施設改善事業が本格的に稼働し始めた。施設改善が進むことによって、①安全で安心な学校環境を確保することができる、②重度・重複化へ対応することができる、③外部から教育相談や発達障がい児等への対応が可能となる、④コミュニケーション等の個別指導の充実を図ることができ、新しい教育課程編成に向けた取り組みが可能となる、⑤集団指導の充実やコミュニケーション指導、人間関係形成を図ることができる、⑥共同学習や交流教育の取り組みが可能となるなど、新たな環境のもとで、新たな一歩を踏み出したいとの期待感が高まっている。

## 6 歴代PTA会長、校長、副校長、教頭名等一覧

表33 特別支援学校父母の会会長一覧

代	氏名	在任期間
初代	橋本 清	1965年4月～1966年3月
2代	勢 総一郎	1966年4月～1967年3月
3代	川上 海智	1967年4月～1969年3月
4代	村田 喜元	1969年4月～1972年3月
5代	仲 定之	1972年4月～1974年3月
6代	宮本 栄一	1974年4月～1976年3月
7代	本田 国英	1976年4月～1978年3月
8代	荘口 博雄	1978年4月～1979年3月

表34 特別支援学校PTA会長一覧

代	氏名	在任期間	代	氏名	在任期間
初代	莊口 博雄	1979年4月～1980年3月	12代	米光 聖	1996年4月～1997年3月
2代	本田 国英	1980年4月～1981年3月	13代	牛島 一美	1997年4月～1998年3月
3代	莊口 博雄	1981年4月～1982年3月	14代	品川 淳一	1998年4月～1999年3月
4代	浪岡 千里	1982年4月～1984年3月	15代	藤島 敏春	1999年4月～2000年3月
5代	山下 健	1984年4月～1987年3月	16代	中山 龍也	2000年4月～2001年3月
6代	赤嶺 鏢夫	1987年4月～1989年3月	17代	岩川恵一郎	2001年4月～2003年3月
7代	才畑 敏晴	1989年4月～1991年3月	18代	倉澤 政光	2003年4月～2005年3月
8代	馬場 稔子	1991年4月～1992年3月	19代	大竹 伸隆	2005年4月～2007年3月
9代	友井 清和	1992年4月～1994年3月	20代	岡崎 俊憲	2007年4月～2009年3月
10代	松村 一行	1994年4月～1995年3月	21代	井芹 護利	2009年4月～2011年3月
11代	副島 啓一	1995年4月～1996年3月	22代	市原 増雄	2011年4月～

表35 特別支援学校校長一覧

代	氏名	在任期間	代	氏名	在任期間
初代	竹原 東一	1965年4月～1966年3月	9代	三島 嶽志	1991年4月～1993年3月
2代	葛谷 隆正	1966年4月～1971年3月	10代	川崎順一郎	1993年4月～1997年3月
3代	山元 重光	1971年4月～1976年3月	11代	辻野 智二	1997年4月～2000年3月
4代	一丸 学	1976年4月～1976年3月	12代	谷口 紘八	2000年4月～2003年3月
5代	長澤 純	1976年4月～1982年3月	13代	永田 憲行	2003年4月～2006年3月
6代	篠崎 久五	1982年4月～1986年3月	14代	中山 孝史	2006年4月～2009年3月
7代	有富 正和	1986年4月～1989年3月	15代	干川 隆	2009年4月～
8代	宮本 光雄	1989年4月～1991年3月			

表36 特別支援学校副校長一覧

代	氏名	在任期間	代	氏名	在任期間
初代	西本 長久	1965年4月～1977年3月	10代	河嶋 輝康	1999年4月～2001年3月
2代	赤城 義竹	1977年4月～1980年3月	11代	田中 和幸	2001年4月～2003年3月
3代	木越 忠義	1980年4月～1984年3月	12代	岡野 満	2003年4月～2005年3月
4代	中川 眞也	1984年4月～1988年3月	13代	池田 雅明	2005年4月～2007年3月
5代	道山 恭一	1988年4月～1990年3月	14代	田中 和敏	2007年4月～2008年3月
6代	佐々木眞也	1990年4月～1992年3月	15代	本田 達也	2008年4月～2010年3月
7代	木下 幸一	1992年4月～1994年3月	16代	大塚 幸裕	2010年4月～
8代	山下 武文	1994年4月～1997年3月			
9代	伊藤 元二	1997年4月～1999年3月			

1997年4月 県立学校校長副校長就任制度導入

表37 特別支援学校教頭一覧

代	氏名	在任期間
初代	木村 武	2004年4月～2005年3月
2代	西川 高光	2005年4月～2008年3月
3代	中山 龍也	2008年4月～2011年3月
4代	吉里 紀幸	2011年4月～

2007年4月 県立学校教頭就任制度導入

## 第6節 将来構想

2004(平成16)年4月1日から国立大学が法人化して以来、内発的というよりはむしろ外発的な要因による改革が求められることになった。本学部は、次世代を担う人材育成を使命とする学校教育の根幹を支える教員養成学部として、これまで培ってきた計り知れない財産・伝統を維持しつつ、学校教育における現代的課題の複雑・多様化と学校現場を取り巻く環境の変化に対応できるように、教育課程あるいは教育組織を改善してきたところである。

全国の教員養成系大学・学部の中で、千葉大学教育学部と本学部だけが、小学校教員養成課程と中学校教員養成課程という学校種に対応する課程名を維持している。また、九州地区で唯一、国立大学の養護教諭養成課程を開設している。これらは他に誇るべき伝統であり大きな特徴である。

1986(昭和61)年4月1日に大学院教育学研究科(修士課程)が設置され、2000(平成12)年4月1日以来保持してきた4専攻(学校教育・特別支援教育・養護教育・教科教育)は、2009(平成21)年4月1日から、「実践性」「学際性」「現代性」の3理念のもとに、学校教育実践専攻(学校教育、特別支援教育、養護教育)と教科教育実践専攻(言語系教育、理数系教育、社会系教育、生活系教育、芸術・スポーツ系教育)の2専攻(8専修)に改組された。教職大学院を設置するのではなく、カリキュラムの中でその趣旨を反映させる方策を選択したのである。その教育課程は、実践的な課題研究の科目、専修コースにまたがる学際的な科目、現代的教育課題に対処するための科目等を新設し、3理念の具体化を図るものである。

今後、本学部がとるべき改善の基本的方向は、「国立大学法人の組織及び業務全般の見直しについて」(平成21年6月5日文科科学大臣決定)に基づき、「教員養成系学部の組織の見直し」と「附属学校の機能の充実・強化」を踏まえたものでなければならない。前者では、「教員養成系学部においては、教員採用数の動向等も踏まえ、入学定員や組織等を見直すよう努めることとする。」とあり、後者では、「附属学校は、学部・研究科等における教育に関する研究に組織的に協力することや、教育実習の実施への協力を行う等を通じて、附属学校の本来の設置趣旨に基づいた活動を推進することにより、その存在意義の明確化に努めることとする。」とされている。本学部の組織改革、とりわけ新課程(生涯スポーツ福祉課程・地域共生社会課程)の見直し及び学部入学定員の見直しについては、文科科学行政の推移を見極めながら、学部に設置された改組検討委員会にて継続的に審議している。

本学部・研究科は、対外的な説明責任を果たすために、今後一層、附属学校園並びに熊本県・熊本市の教育委員会等と連携・協働しながら、学生の教育者としての資質・能力と実践的指導力を養成しつつ、教員養成教育の質保証を推進することが必要である。その質保証のための取り組みの1つとして、教育課程の根幹を支えるカリキュラムの充実・改善を行いつつ、学部教員が一丸となり附属学校園との連携協力のもとに総合的な教育研究事業を推進し、その成果を教員養成及び現場教育に活用することを考えており、現在、その準備を進めている。その中心的役割を担うべき組織として、2008年「学部・附属学校研究連携推進委員会」を新設した。この委員会が、附属教育実践総合センターとの連携のもとに、先導的な教育研究事業を推進していくことになるであろう。

## 注

- 1 現職教員の教員免許更新制の導入に伴い、2008年度にその試行を実施するとともに、2009年度から教員免許更新室を設置し、教員免許状更新講習を実施している。教育学部教員免許更新講習実施委員会が中心となって必修領域及び選択領域約100コマの講習科目を準備し、本学をはじめとして県内の阿蘇・天草・玉名・八代・人吉の5つのサテライト会場にて5月から翌年1月までの長期にわたって講習を行ったが、受講した現職教員による事後アンケートからは高い評価を得た。
- 2 熊本大学教育学部養護教諭養成課程カリキュラム研究会「養護実習の効果的な実施方式に関する研究－段階的養護実習を通して－」：文部省教育助成局「教育課程における教育内容・方法の開発研究委嘱事業」開発研究報告書 平成11年度（2000年）
- 3 熊本大学教育学部養護教諭養成課程カリキュラム研究会「養護実習の効果的な実施方式に関する研究－段階的養護実習を通して－」：文部省教育助成局「教育課程における教育内容・方法の開発研究委嘱事業」開発研究報告書 平成12年度（2001年）
- 4 熊本大学教育学部養護教諭養成課程「段階的養護実習などの学外実習を基軸にした養護教諭養成カリキュラムの検討」：平成17年度熊本大学重点配分経費・教育特別経費事業報告書（2006年）
- 5 熊本大学教育学部教員養成GPプロジェクト「大学・大学院における教員養成推進プログラム 不登校の改善・解決に資する教育力の養成報告書 平成17年度」（2006年）
- 6 熊本大学教育学部教員養成GPプロジェクト「大学・大学院における教員養成推進プログラム 不登校の改善・解決に資する教育力の養成報告書 平成18年度」（2007年）
- 7 熊本大学教育学部現代GPプロジェクト「平成18年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム報告書 elこころ学習プログラムの開発」（2007年）
- 8 熊本大学教育学部現代GPプロジェクト「平成19年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム報告書 elこころ学習プログラムの開発」（2008年）
- 9 熊本大学教育学部現代GPプロジェクト「平成20年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム報告書 elこころ学習プログラムの開発」（2009年）